

平成 29 年 度

宮 代 町 一 般 会 計 予 算 書
特 別 会 計
及 び 歳 入 歳 出 予 算 事 業 別 概 要 書

埼 玉 県 南 埼 玉 郡 宮 代 町

目 次

一 般 会 計

平成29年度宮代町一般会計予算	1 頁
-----------------------	-----

特 別 会 計

平成29年度宮代町国民健康保険特別会計予算	213 頁
平成29年度宮代町介護保険特別会計予算	255 頁
平成29年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算	311 頁
平成29年度宮代町公共下水道事業特別会計予算	331 頁
平成29年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算	363 頁

平成 29 年 度

宮代町一般会計予算
(附 予算説明書)

平成 2 9 年 度 宮 代 町 一 般 会 計 予 算

平成 2 9 年 度 宮 代 町 の 一 般 会 計 の 予 算 は、 次 に 定 め る と ころ に よ る。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 9, 5 1 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 9 年 2 月 1 6 日 提 出

宮 代 町 長 榎 本 和 男

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入	(単位：千円)	
款	項	金 額
1 町 税		3,612,385
	1 町 民 税	1,789,270
	2 固 定 資 産 税	1,449,475
	3 軽 自 動 車 税	55,493
	4 町 た ば こ 税	168,800
	5 都 市 計 画 税	149,347
2 地 方 譲 与 税		91,100
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	29,500
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	61,600
3 利 子 割 交 付 金		3,300
	1 利 子 割 交 付 金	3,300
4 配 当 割 交 付 金		22,400
	1 配 当 割 交 付 金	22,400
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		22,700
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	22,700
6 地 方 消 費 税 交 付 金		413,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	413,000
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		25,500
	1 自 動 車 取 得 税 交 付 金	25,500
8 地 方 特 例 交 付 金		25,200
	1 地 方 特 例 交 付 金	25,200
9 地 方 交 付 税		1,910,000
	1 地 方 交 付 税	1,910,000
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,400
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,400
11 分 担 金 及 び 負 担 金		219,693
	1 負 担 金	131,293
	2 分 担 金	88,400
12 使 用 料 及 び 手 数 料		67,775
	1 使 用 料	52,353
	2 手 数 料	15,422
13 国 庫 支 出 金		950,366

歳 入	(単位：千円)	
款	項	金 額
	1 国 庫 負 担 金	759,071
	2 国 庫 補 助 金	184,586
	3 国 庫 委 託 金	6,709
14 県 支 出 金		590,365
	1 県 負 担 金	401,268
	2 県 補 助 金	136,967
	3 県 委 託 金	52,130
15 財 産 収 入		5,193
	1 財 産 運 用 収 入	5,191
	2 財 産 売 払 収 入	2
16 寄 附 金		20,000
	1 寄 附 金	20,000
17 繰 入 金		511,359
	1 他 会 計 繰 入 金	5
	2 基 金 繰 入 金	511,354
18 繰 越 金		50,000
	1 繰 越 金	50,000
19 諸 収 入		194,464
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2,500
	2 町 預 金 利 子	15
	3 受 託 事 業 収 入	11,593
	4 雑 収 入	180,356
20 町 債		774,800
	1 町 債	774,800
歳 入 合 計		9,514,000

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 議会費		99,620
	1 議会費	99,620
2 総務費		1,236,531
	1 総務管理費	963,927
	2 徴税費	187,197
	3 戸籍住民基本台帳費	75,897
	4 選挙費	8,706
	5 統計調査費	476
	6 監査委員費	328
3 民生費		3,512,891
	1 社会福祉費	2,180,715
	2 児童福祉費	1,313,521
	3 国民年金事務取扱費	18,655
4 衛生費		796,570
	1 保健衛生費	318,768
	2 清掃費	477,802
5 労働費		3,051
	1 労働諸費	3,051
6 農林水産業費		256,232
	1 農業費	256,232
7 商工費		69,667
	1 商工費	69,667
8 土木費		1,281,683
	1 道路橋りょう費	400,049
	2 都市計画費	881,634
9 消防費		514,684
	1 消防費	514,684
10 教育費		930,857
	1 教育総務費	128,298
	2 小学校費	135,171
	3 中学校費	103,339
	4 社会教育費	185,609

(単位：千円)

款	項	金額
	5 保健体育費	378,440
11 公債費		792,043
	1 公債費	792,043
12 諸支出金		171
	1 土地開発基金繰出金	171
13 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳出合計		9,514,000

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
農業近代化資金利子補助 (平成29年度融資分)	平成30年度から 平成49年度まで	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	平成29年度から 平成30年度まで	「宮代町農地流動化奨励補助金交付要綱」に基づき交付する額
埼玉県信用保証協会損失補償 (平成29年度融資分)	平成30年度以降	埼玉県信用保証協会が金融機関に保証した元金のうち、代位弁済した元金から中小企業信用保険法により受領した保険金を控除した額の5割相当額と利子額の合計額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 道路舗装 修繕事業	42,500	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
2 都市計画道路 整備事業	106,100	同 上	同 上	同 上
3 橋りょう維持 管理事業	21,000	同 上	同 上	同 上
4 東武動物公園 駅西口整備事業	18,400	同 上	同 上	同 上
5 東武動物公園 駅東口整備事業	127,500	同 上	同 上	同 上
6 消防団詰所 改修事業	2,200	同 上	同 上	同 上
7 小学校改修事業	7,500	同 上	同 上	同 上
8 臨時財政対策債	449,600	同 上	同 上 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	同 上
計	774,800			

平成 29 年 度

宮代町一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1町税	3,612,385	3,526,956	85,429
2地方譲与税	91,100	86,000	5,100
3利子割交付金	3,300	5,000	△1,700
4配当割交付金	22,400	48,900	△26,500
5株式等譲渡所得割交付金	22,700	25,000	△2,300
6地方消費税交付金	413,000	443,000	△30,000
7自動車取得税交付金	25,500	24,800	700
8地方特例交付金	25,200	21,600	3,600
9地方交付税	1,910,000	1,980,000	△70,000
10交通安全対策特別交付金	4,400	4,900	△500
11分担金及び負担金	219,693	124,868	94,825
12使用料及び手数料	67,775	65,154	2,621
13国庫支出金	950,366	844,555	105,811
14県支出金	590,365	560,028	30,337
15財産収入	5,193	5,502	△309
16寄附金	20,000	10,000	10,000
17繰入金	511,359	479,413	31,946
18繰越金	50,000	50,000	0
19諸収入	194,464	213,502	△19,038
20町債	774,800	874,900	△100,100
歳入合計	9,514,000	9,394,078	119,922

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 議会費	99,620	99,546	74
2 総務費	1,236,531	1,630,817	△394,286
3 民生費	3,512,891	3,319,703	193,188
4 衛生費	796,570	732,036	64,534
5 労働費	3,051	5,051	△2,000
6 農林水産業費	256,232	227,136	29,096
7 商工費	69,667	57,346	12,321
8 土木費	1,281,683	994,841	286,842
9 消防費	514,684	520,196	△5,512
10 教育費	930,857	1,014,223	△83,366
11 公債費	792,043	773,026	19,017
12 諸支出金	171	157	14
13 予備費	20,000	20,000	0
歳出合計	9,514,000	9,394,078	119,922

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			99,620
55,484		67,303	1,113,744
1,316,721		242,811	1,953,359
8,055		20,878	767,637
			3,051
16,275		66,120	173,837
2,229		4,938	62,500
129,850	315,500	97,388	738,945
	2,200	2	512,482
9,117	7,500	152,492	761,748
		59,020	733,023
		171	
			20,000
1,537,731	325,200	711,123	6,939,946

2. 歳入

(第1款) 町税 (第1項) 町民税

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 個人	1,686,474	1,621,741	64,733	1 現年度課税分	1,666,593
				2 滞納繰越分	19,881
2 法人	102,796	108,298	△5,502	1 現年度課税分	102,071
				2 滞納繰越分	725
計	1,789,270	1,730,039	59,231		

(第1款) 町税 (第2項) 固定資産税

1 固定資産税	1,448,905	1,424,412	24,493	1 現年度課税分	1,434,533
---------	-----------	-----------	--------	----------	-----------

1. 町税

(単位：千円)

説明	歳入概要
均等割 58,453	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人及び町内に家屋敷や事業所等を有する町外居住者に対する税 ・税率等 一律3,500円(地方税法) ・収納率(見込み)98.6%
所得割 1,608,140	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に居住している個人に対する税 ・税率等 所得額の6% ・収納率(見込み)特別徴収99.9% 普通徴収95.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される個人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
均等割 40,919	(税務課) 町内に事業所等を有する法人の資本金額、町内従業員数に応じた税 ・税率等 年額5万円～300万円 ・収納率(見込み)99.0%
法人税割 61,152	(税務課) 町内に事業所等を有する法人に対する税 ・税率等 法人税額の10.5% ・収納率(見込み)99.0%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される法人町民税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

土地 545,126	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
家屋 615,248	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4% ・収納率(見込み)98.6%
償却資産 274,159	(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内に固定資産(償却資産)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の1.4%

一般会計

(第1款) 町税

(第2項) 固定資産税

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	14,372
2 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	570	570	0	1 現年度課税分	570
計	1,449,475	1,424,982	24,493		

説明	歳入概要
	・収納率(見込み) 98.6%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される固定資産税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
国有資産等所在市町村交付金	(税務課) 前年の3月31日現在において国や地方公共団体が所有する固定資産のうち、国又は地方公共団体以外の者が使用している資産に対する交付金 ・固定資産の価格の1.4%に相当する額 ・価格はH28~H30の三年間は据え置き

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

1 軽自動車税	55,493	48,842	6,651	1 現年度課税分	54,846
---------	--------	--------	-------	----------	--------

第一種	1,985	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第一種(50cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
第二種(甲)	465	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種甲(90cc超~125cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み) 97.5%
第二種(乙)	150	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、第二種乙(50cc超~90cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
小型特殊(農業)	2,010	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(農業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき2,400円 ・収納率(見込み) 97.5%
小型特殊(その他)	161	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、小型特殊自動車(その他)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき5,900円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽二輪	1,232	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽二輪車(125cc超~250cc以下)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(営業用)	160	(税務課)

(第1款) 町税

(第3項) 軽自動車税

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 滞納繰越分	647
計	55,493	48,842	6,651		

説明	歳入概要
	賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(営業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,000円、3,800円、4,500円、1,000円、1,900円、2,900円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪貨物(自家用) 5,888	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪貨物(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき4,000円、5,000円、6,000円、1,300円、2,500円、3,800円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(営業用) 5	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(営業用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき5,500円、6,900円、8,200円、1,800円、3,500円、5,200円 ・収納率(見込み) 97.5%
軽四輪乗用(自家用) 40,462	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、軽四輪乗用(自家用)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき7,200円、10,800円、12,900円、2,700円、5,400円、8,100円 ・収納率(見込み) 97.5%
二輪小型 2,211	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、二輪の小型自動車(250cc超)を所有する者に課する税 ・税率等 1台につき6,000円 ・収納率(見込み) 97.5%
ミニカー 72	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ミニカーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,700円 ・収納率(見込み) 97.5%
ボート・トレーラー 45	(税務課) 賦課期日(4月1日)現在、ボート・トレーラーを所有する者に課する税 ・税率等 1台につき3,600円 ・収納率(見込み) 97.5%
滞納繰越分	(税務課) 前年度から繰越される軽自動車税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

1. 町税

一般会計

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 町たばこ税	168,800	177,721	△8,921	1 現年度課税分	168,800
計	168,800	177,721	△8,921		

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 都市計画税	149,347	145,372	3,975	1 現年度課税分	147,905
				2 滞納繰越分	1,442
計	149,347	145,372	3,975		

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 地方揮発油譲与税	29,500	23,300	6,200	1 地方揮発油譲与税	29,500
計	29,500	23,300	6,200		

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 自動車重量譲与税	61,600	62,700	△1,100	1 自動車重量譲与税	61,600
計	61,600	62,700	△1,100		

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 利子割交付金	3,300	5,000	△1,700	1 利子割交付金	3,300
計	3,300	5,000	△1,700		

3. 利子割交付金

説明	歳入概要	
	金額	内容
現年度課税分		(税務課) 町内の小売販売業者に卸売販売業者が売渡したたばこに対する税 ・税率等 旧3級品以外1,000本あたり 5,262円 旧3級品 1,000本あたり 3,355円

説明	金額	歳入概要	
		金額	内容
土地	78,875		(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(土地)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み) 98.5%
家屋	69,030		(税務課) 賦課期日(1月1日)現在、町内の市街化区域及び条例で定める区域に固定資産(家屋)を所有する者に対する税 ・税率等 固定資産の課税標準額の0.2% ・収納率(見込み) 98.5%
滞納繰越分			(税務課) 前年度から繰越される都市計画税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

説明	歳入概要	
	金額	内容
地方揮発油譲与税		(企画財政課) 地方揮発油税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

説明	歳入概要	
	金額	内容
自動車重量譲与税		(企画財政課) 自動車重量税の一定割合を、前年4月1日現在における市町村道路の延長と面積により按分する譲与金

説明	歳入概要	
	金額	内容
利子割交付金		(企画財政課) 県民税利子割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

(第4款) 配当割交付金

(第1項) 配当割交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 配当割交付金	22,400	48,900	△26,500	1 配当割交付金	22,400
計	22,400	48,900	△26,500		

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(第1項) 株式等譲渡所得割交付金

1 株式等譲渡所得割交付金	22,700	25,000	△2,300	1 株式等譲渡所得割交付金	22,700
計	22,700	25,000	△2,300		

(第6款) 地方消費税交付金

(第1項) 地方消費税交付金

1 地方消費税交付金	413,000	443,000	△30,000	1 地方消費税交付金	413,000
計	413,000	443,000	△30,000		

(第7款) 自動車取得税交付金

(第1項) 自動車取得税交付金

1 自動車取得税交付金	25,500	24,800	700	1 自動車取得税交付金	25,500
計	25,500	24,800	700		

(第8款) 地方特例交付金

(第1項) 地方特例交付金

1 地方特例交付金	25,200	21,600	3,600	1 地方特例交付金	25,200
計	25,200	21,600	3,600		

(第9款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

1 地方交付税	1,910,000	1,980,000	△70,000	1 地方交付税	1,910,000
---------	-----------	-----------	---------	---------	-----------

9. 地方交付税

説明	歳入概要
配当割交付金	(企画財政課) 県民税配当割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分

株式等譲渡所得割交付金	(企画財政課) 県民税株式等譲渡所得割額を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の99%の3/5 ・配分方法 個人県民税の徴収額による按分
-------------	--

地方消費税交付金	(企画財政課) 地方消費税(消費税8%のうち1.7%相当分)を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の1/2 ・配分方法 人口と事業所従業者数による按分
----------	---

自動車取得税交付金	(企画財政課) 自動車取得税を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 収入額の95%の7/10 ・配分方法 前年4月1日現在における市町村道路の延長面積による按分
-----------	--

減収補てん特例交付金	(企画財政課) 税制改正による地方税等の減収分に対して交付される交付金 ・住宅借入金等特別控除分
------------	--

普通交付税	1,830,000	(企画財政課) 地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、財政力に応じて配分される交付
-------	-----------	---

一般会計

(第9款) 地方交付税

(第1項) 地方交付税

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1,910,000	1,980,000	△70,000		

(第10款) 交通安全対策特別交付金

(第1項) 交通安全対策特別交付金

1 交通安全対策特別交付金	4,400	4,900	△500	1 交通安全対策特別交付金	4,400
計	4,400	4,900	△500		

(第11款) 分担金及び負担金

(第1項) 負担金

1 民生費負担金	131,077	124,652	6,425	1 児童福祉費負担金	131,077
2 農林水産業費負担金	216	216	0	1 農業費負担金	216
計	131,293	124,868	6,425		

(第11款) 分担金及び負担金

(第2項) 分担金

1 民生費分担金	88,400	0	88,400	1 社会福祉費分担金	88,400
計	88,400	0	88,400		

11. 分担金及び負担金

説明	歳入概要
	金
特別交付税 80,000	(企画財政課) 地方公共団体の特殊財政事情に対応するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として配分される交付金

交通安全対策特別交付金	(企画財政課) 交通反則金を原資として、市町村に配分される交付金 ・交付金総額 交通反則金から事務費を控除した額 ・配分方法 交通事故発生件数と人口集中地区人口及び改良済み道路延長により配分
-------------	--

保育所保護者負担金 109,705	(福祉課) 保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
学童保育所保護者負担金 19,872	(福祉課) 学童保育所入所児童の保護者又は扶養義務者から徴収する負担金
保育所保護者負担金(滞納繰越分) 1,000	(福祉課) 前年度から繰越しされる保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
学童保育所保護者負担金(滞納繰越分) 100	(福祉課) 前年度から繰越しされる学童保育所保護者負担金の滞納額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
未熟児養育医療費負担金 400	(福祉課) 未熟児養育医療費受給者の所得に基づく自己負担金
土地改良施設維持管理適正化事業負担金	(産業観光課) 内野陸田揚水機場整備に係る経費に対する地元負担金

地域活動支援センター事業分担金 16,481	(福祉課) 埼玉北地区市町での広域事業分担金
相談支援事業分担金 71,689	(福祉課) 埼玉北地区市町での広域事業分担金
地域自立支援協議会分担金 230	(福祉課) 埼玉北地区市町での広域事業分担金

(第12款) 使用料及び手数料

(第1項) 使用料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 総務使用料	7,709	8,884	△1,175	1 総務使用料	7,709
2 衛生使用料	119	119	0	1 衛生使用料	119
3 農林水産業使用料	35,561	32,941	2,620	1 法定外公共物使用料	410
				2 第1揚水機場使用料	20
				3 新しい村使用料	35,131
4 土木使用料	6,281	5,738	543	1 道路使用料	5,963
				2 公園使用料	311
				3 法定外公共物使用料	7
5 教育使用料	2,683	2,692	△9	1 教育施設使用料	2,683
計	52,353	50,374	1,979		

(第12款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

1 総務手数料	14,367	13,856	511	1 総務手数料	14,367
---------	--------	--------	-----	---------	--------

12. 使用料及び手数料

説明	歳入概要
庁舎等財産使用料 50	(企画財政課・町民生活課) 庁舎及び進修館等に設置されている自動販売機、電柱等の行政財産使用料
駐輪場使用料 7,659	(町民生活課) 町営の有料自転車駐輪場利用者から徴する使用料
保健センター等財産使用料 5	(健康介護課) 保健センター等敷地等内に設置されている電柱の行政財産使用料
保健センター使用料 114	(健康介護課) 保健センター施設利用者から徴する施設使用料
法定外公共物占用料	(産業観光課) 町に管理を移管された国有地の占有者から徴する占用料
第1揚水機場使用料	(産業観光課) 第1揚水機場(宇逆井地内)の敷地使用料
新しい村使用料 35,130	(産業観光課) 新しい村施設利用者から徴する施設使用料
新しい村施設財産使用料 1	(産業観光課) 新しい村敷地内に設置されている東電支柱の行政財産使用料
道路占用料	(まちづくり建設課) 町が管理する道路法に基づく道路の占有者から徴する占用料
総合運動公園使用料 193	(教育推進課) 総合運動公園敷地内に設置されている自動販売機、電柱、公衆電話ボックス等の行政財産使用料
公園使用料 118	(まちづくり建設課) 宮代町行政財産の使用料に関する条例に基づき、電柱等の設置許可を受けた者から徴する使用料
法定外公共物占用料	(まちづくり建設課) 町に管理を移管された国有地の占有者から徴する占用料
義務教育施設財産使用料 56	(教育推進課) 小学校等に設置されている電柱、電話ボックス、PHS基地局等に対する財産使用料
社会教育施設財産使用料 22	(教育推進課) 公民館等敷地に設置されている電話ボックス、電柱敷地等の行政財産使用料
公民館使用料 2,605	(教育推進課) 公民館施設利用者から徴する施設使用料
税務手数料 2,098	(税務課)

(第12款) 使用料及び手数料

(第2項) 手数料

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生手数料	23	23	0	1 児童福祉手数料	23
3 衛生手数料	810	810	0	1 保健衛生手数料	810
4 農林水産業手数料	30	30	0	1 農業手数料	30
5 土木手数料	192	61	131	1 道路橋りょう手数料	23
				2 都市計画手数料	169
計	15,422	14,780	642		

説明	歳入概要
	税務に関する各種証明書等の交付及び台帳の閲覧に係る手数料
戸籍住民手数料 12,269	(住民課) 戸籍謄抄本、住民票の写し等の証明手数料
子育てホームヘルパー派遣手数料	(福祉課) 母親が産じょく期又は病気のため、自宅療養中で家事をする者がいない家庭に対するホームヘルパー派遣に係る手数料
犬の登録等手数料	(町民生活課) 狂犬病予防法における登録事務等の手数料
農地関係証明手数料 28	(産業観光課) 農地に関する証明書の交付手数料
農地費一般管理手数料 2	(産業観光課) 水路への排水放流承認手数料
境界確認証明手数料 7	(まちづくり建設課) 境界確認証明書の交付手数料
排水放流承認手数料 15	(まちづくり建設課) 排水放流承認書の交付手数料
道路幅員証明手数料 1	(まちづくり建設課) 道路幅員証明書の交付手数料
諸証明手数料 2	(まちづくり建設課) 都市計画法に基づく用途地域等の証明手数料
屋外広告物許可申請手数料 166	(まちづくり建設課) 屋外広告物に関する許可申請手数料
優良宅地等認定申請手数料 1	(まちづくり建設課) 租税特別措置法に基づく優良宅地等に関する認定申請手数料

(第13款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	759,071	730,418	28,653	1 社会福祉費負担金	305,260
				2 児童福祉費負担金	102,513

障害者福祉費負担金 393	(福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者自立支援給付費等負担金 285,224	(福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
障害者医療費負担金 19,643	(福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/2
子どものための教育・保育給付費負担金 101,513	(福祉課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/2

13. 国庫支出金

一般会計

(第13款) 国庫支出金

(第1項) 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				3 保険基盤安定負担金	26,210
				4 児童手当国庫負担金	322,898
				5 低所得者保険料軽減国庫負担金	2,190
計	759,071	730,418	28,653		

説明	歳入概要
未熟児養育医療費負担金 1,000	(福祉課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/2
国民健康保険保険基盤安定負担金	(住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 1/2
児童手当国庫負担金	(福祉課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 37/45、4/6
介護保険低所得者保険料軽減国庫負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1/2

(第13款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

1 民生費国庫補助金	48,154	43,217	4,937	1 社会福祉費補助金	6,509
				2 児童福祉費補助金	41,645
2 衛生費国庫補助金	3,825	1,531	2,294	1 保健衛生費補助金	3,825
3 土木費国庫補助金	129,000	60,360	68,640	1 道路橋りょう費補助金	108,900
				2 都市計画費補助金	20,100

地域生活支援事業費等補助金		(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業交付金	24,248	(福祉課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
私立幼稚園就園奨励費補助金	17,397	(福祉課) 市町村が実施する私立幼稚園就園奨励費に対する補助金 補助率 1/3
循環型社会形成推進交付金	2,490	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・本体設置費 補助率 1/2 ・処分費 補助率 1/2
疾病予防対策事業費補助金	1,335	(健康介護課) 40歳～69歳の大腸・乳がん検診対象者と20歳～69歳の子宮頸がん検診対象者に対する個別通知による受診勧奨 ・未受診者への再勧奨に対する補助金 ・補助率 1/2
社会資本整備総合交付金		(まちづくり建設課) 都市計画道路春日部久喜線整備事業、道路舗装修繕事業及び橋りょう維持管理事業に対する交付金 ・補助率 55/100
住宅・建築物安全ストック形成事業補助金	2,500	(まちづくり建設課) 住宅・建築物安全ストック形成事業に対する補助金 ・補助率 1/2

13. 国庫支出金

一般会計

(第13款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 教育費国庫補助金	3,607	2,591	1,016	1 小学校費補助金	1,309
				2 中学校費補助金	548
				3 社会教育費補助金	1,750
計	184,586	107,699	76,887		

説明	歳入概要
社会資本整備総合交付金	17,600 (まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口周辺整備事業に対する交付金 ・補助率 55/100
要保護児童就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	238 (教育推進課) 就学困難な児童の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金	71 (教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
学校施設環境改善交付金	1,000 (教育推進課) ことばの教室改修工事に対する補助金 ・補助率 1/3
要保護生徒就学援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金	169 (教育推進課) 就学困難な生徒の就学援助費及び特別支援教育就学奨励費に対する補助金 ・補助率 1/2
理科教育設備整備費等補助金	379 (教育推進課) 理科、算数及び数学に関する教育を実施するための設備整備等に要する経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/2

(第13款) 国庫支出金

(第3項) 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	212	261	△49	1 総務管理費委託金	9
				2 戸籍住民基本台帳費委託金	203
2 民生費国庫委託金	6,497	6,177	320	1 児童福祉費委託金	84
				2 国民年金事務取扱費委託金	6,413
計	6,709	6,438	271		

自衛官募集事務委託金	(総務課) 自衛官募集事務に対する委託金
中長期在留者住居地届出等事務委託金	(住民課) 外国人住民の異動に係る事務のうち、法定受託事務の部分に対する委託金 ・処理件数及び処理時間から積算し交付
特別児童扶養手当事務取扱交付金	(福祉課) 特別児童扶養手当法に基づく特別児童扶養手当事務取扱経費に対する委託金
基礎年金等事務費交付金	5,828 (住民課) 国民年金事務に対する交付金
協力・連携交付金	585 (住民課) 市町村が日本年金機構との協力・連携を行う事務に対する交付金

13. 国庫支出金

一般会計

(第14款) 県支出金

(第1項) 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 民生費県負担金	398,268	362,227	36,041	1 社会福祉費負担金	152,629
				2 児童福祉費負担金	51,256
				3 保険基盤安定負担金	124,193
				4 児童手当県負担金	69,095
				5 低所得者保険料軽減県負担金	1,095
2 地方分権推進交付金	3,000	3,000	0	1 地方分権推進交付金	3,000
計	401,268	365,227	36,041		

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 総務費県補助金	4,202	7,581	△3,379	1 総務費県補助金	4,202
-----------	-------	-------	--------	-----------	-------

説明	歳入概要
障害者福祉費負担金	196 (福祉課) 障がい者の施設入所等の措置に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
障害者自立支援給付費等負担金	142,612 (福祉課) 介護給付・訓練等給付費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
障害者医療費負担金	9,821 (福祉課) 自立支援医療費に要する経費に対する負担金 ・負担率 1/4
子どものための教育・保育給付費負担金	50,756 (福祉課) 子ども・子育て支援新制度における施設型給付費等に対する負担金 ・負担率 1/4
未熟児養育医療費負担金	500 (福祉課) 未熟児養育医療費に対する負担金 ・負担率 1/4
国民健康保険保険基盤安定負担金	79,090 (住民課) 国民健康保険特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分・保険者支援分)に対する負担金 ・負担率 保険料軽減分 3/4 保険者支援分 1/4
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	45,103 (住民課) 後期高齢者医療特別会計繰出金のうち保険基盤安定繰出金分(保険料軽減分)に対する負担金 ・負担率 3/4
児童手当県負担金	(福祉課) 児童手当の給付費に対する負担金 ・負担率 4/45、1/6
介護保険低所得者保険料軽減県負担金	(健康介護課) 介護保険料軽減強化の実施に対する負担金 ・負担率 1/4
地方分権推進交付金	(企画財政課) 埼玉県知事から市町村長に移譲された事務の処理経費に対する交付金 ・負担率 定額
埼玉県旅券事務交付金	1,151 (住民課) 旅券の申請交付事務にかかる経費に対する交付金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
通知カード・個人番号カード関連事務費補助金	3,051 (企画財政課) 個人番号カード関連事務委託に対する補助金

14. 県支出金

一般会計

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 民生費県補助金	104,721	99,371	5,350	1 社会福祉費補助金	58,961
				2 乳幼児医療費補助金	11,693
				3 児童福祉費補助金	34,067

説明	歳入概要
	・補助率 10/10
民生委員・児童委員活動費等補助金 3,325	(福祉課) 民生委員・児童委員の活動を促進し、地域社会の福祉増進を図る経費に対する補助金 ・補助率 定額
重度心身障害者医療費補助金 39,250	(福祉課) 重度心身障害者医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
行旅病人取扱費補助金 253	(福祉課) 町内において発生した身元不明の死亡人の葬祭経費に対する補助金 ・補助率 定額
在宅福祉事業費補助金 325	(健康介護課) 老人クラブ活動等の経費に対する補助金 ・補助率 2/3
埼玉県地域生活支援事業費補助金 3,254	(福祉課) 障がい者(児)の地域生活に必要な各種事業に対する補助金 ・補助率 1/4
埼玉県障害者生活支援事業補助金 12,280	(福祉課) 在宅重度心身障害者手当支給事業及び生活サポート事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 120	(福祉課) 重度障害者居宅改善整備事業の経費に対する補助金 ・補助率 1/2
難聴児補聴器購入費助成事業費補助金 95	(福祉課) 軽度・中等度難聴児の補聴器購入費に対する補助金 ・補助率 1/2
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 29	(福祉課) 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付に対する補助金 ・補助率 3/4
在宅超重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 30	(福祉課) 在宅の超重症心身障がい児がショートステイ等をした際に助成する事業に対する補助金 ・補助率 1/2
乳幼児医療費補助金	(福祉課) こども医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
ひとり親家庭等医療費補助金 4,015	(福祉課) ひとり親家庭等の医療費支給事業の対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 衛生費県補助金	4,230	4,198	32	1 保健衛生費補助金	4,230

説明	歳入概要
特別保育事業費補助金 3,520	(福祉課) 乳幼児の福祉の向上を図るため、低年齢児保育促進事業、障害児保育事業、アレルギー等対応特別給食提供事業等々の充実を図る対象経費に対する補助金 ・補助率 1/2
保育の質の向上のための研修事業補助金 75	(福祉課) 保育の質の向上のため、保育所の保育士等を対象に実施する研修事業経費に対する補助金 ・補助率 1/2
子ども・子育て支援事業補助金 24,248	(福祉課) 放課後児童健全育成、地域子育て支援拠点、病児保育等、子ども・子育て支援事業に対する補助金 ・補助率 1/3
多子世帯保育料軽減事業費補助金 2,011	(福祉課) 保育所等に入所する第3子以降の児童の保育料を助成するための補助金 ・補助率 1/2
教育認定子どもに係る施設型給付費等補助金 198	(福祉課) 子ども・子育て支援新制度の教育認定子どもに係る経費に対する補助金 ・補助率 1/2
市町村計画献血者確保促進事業費補助金 32	(健康介護課) 計画的な献血者の確保及び輸血用血液の円滑な供給体制の確立を目的として、市町村が実施する献血者確保事業に対する補助金 ・補助率 定額(人口割)
合併処理浄化槽設置整備普及啓発事業費奨励交付金 3,500	(町民生活課) 合併処理浄化槽設置整備事業に対する交付金 ・補助率 定額
健康増進事業費補助金 386	(健康介護課) 健康増進法に基づく40歳～64歳の対象者への健康診査事業、健康手帳、健康教育、健康相談に対する補助金(健康手帳は65歳以上も含む) ・補助率 2/3
埼玉県乳児家庭全戸訪問事業等補助金 182	(健康介護課) 児童福祉法に基づく生後4か月までのすべての乳児とその保護者を対象として実施する訪問事業に対する補助金 ・補助率 1/3
骨髄移植ドナー助成費補助金 70	(健康介護課) 骨髄移植ドナー助成に対する補助金 ・補助率 1/2
健康長寿サポーター事業補助金 60	(健康介護課) 健康長寿サポーター養成に係る経費について交付され

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
4 農林水産業費県補助金	16,275	13,101	3,174	1 農業費補助金	16,275
5 商工費県補助金	2,229	1,072	1,157	1 商工費補助金	2,229
6 土木費県補助金	800	0	800	1 都市計画費補助金	800
7 教育費県補助金	4,510	4,510	0	1 教育総務費補助金	3,572

14. 県支出金

説明	歳入概要
	る補助金 ・補助率 定額
農業委員会交付金 2,405	(産業観光課) 農業委員会が所定の事務を処理するための委員手当及び職員設置費に要する経費並びに農地基本台帳の保守及び資料の整備に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
明日の農業担い手育成塾推進事業費補助金 600	(産業観光課) 新規就農希望者に対し農業技術と経営感覚を養い、確実に就農に結びつけ、将来の宮代農業の担い手を育成・確保するために実施する「明日の農業担い手育成塾推進事業」に対する補助金 ・補助率 3/4
経営所得安定対策推進事業補助金 500	(産業観光課) 地域段階における経営所得安定対策事業の普及・推進活動の実施に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
県費単独土地改良事業費補助金 4,884	(産業観光課) 管理作業の効率化及び営農環境の改善を図るための水路整備に対する補助金 ・補助率 1/3
新規就農総合支援事業補助金 7,500	(産業観光課) 青年新規就農者の確保を図るため新規就農総合支援事業における営農開始型の青年就農給付金給付事業に対する補助金 ・補助率 定額
多面的機能支援事業補助金 386	(産業観光課) 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、活動組織が行う共同活動に要する経費に対する補助金 ・補助率 定額
埼玉県消費者行政活性化補助金	(産業観光課) 埼玉県消費者行政活性化基金を財源に、消費生活相談窓口の機能強化及び消費者行政の活性化を図るために行う事業経費に対する補助金 ・補助率 10/10
身近なみどり市町村支援補助金	(まちづくり建設課) 身近なみどりの創出と再生を県民運動として展開し、過去に失われた自然環境を取り戻すため、彩の国みどりの基金の活用により事業を実施する市町村等に対して交付する補助金 ・補助率 1/2
さわやか相談員助成金 3,118	(教育推進課)

一般会計

(第14款) 県支出金

(第2項) 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				2 小学校費補助金	63
				3 社会教育費補助金	875
計	136,967	129,833	7,134		

説明	歳入概要
	不登校児童生徒に対する心のケアや学業支援、適応指導を行うさわやか相談員の配置に要する経費に対する助成金 ・補助率 6/10
学校応援団推進事業補助金 454	(教育推進課) 学校応援団推進事業に対する補助金 ・補助率 2/3
被災児童生徒就学等支援事業費補助金 (被災児童生徒就学援助事業)	(教育推進課) 東日本大震災により被災し、就学困難と認められる児童の就学援助費に対する補助金 ・補助率 10/10
埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金	(教育推進課) 埋蔵文化財の緊急発掘調査に対する補助金 ・補助率 1/4

(第14款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 総務費県委託金	51,070	64,197	△13,127	1 総務管理費委託金	541
				2 徴税费委託金	49,911
				3 戸籍住民基本台帳費委託金	80
				4 統計調査費委託金	537

彩の国環境保全交付金 60	(町民生活課) 埼玉県生活環境保全条例に基づく知事の権限に属する事務のうち、市町村に委任された事務の執行に要する経費に対する交付金
人権啓発活動地方委託金 481	(総務課) 人権啓発活動に対する委託金
個人県民税徴収取扱費	(税務課) 町が実施した個人県民税の賦課徴収に要する経費に対する委託金 ・個人県民税の納税義務者数に3,000円を乗じた額
町(丁)字別年齢別人口調査事務市町村委託金 44	(住民課) 毎年1月1日現在の町(丁)字別年齢別人口調査に対する委託金 ・市町村均等割と人口に応じて交付
人口動態調査費委託金 36	(住民課) 町で受けた出生届、死亡届、婚姻届、離婚届及び死産届に基づく調査に対する委託金 ・市町村割と処理件数に応じて交付
学校基本調査委託金 10	(企画財政課) 統計法に基づく基幹統計調査「学校基本調査」の調査事務に対する委託金 ・対象 幼稚園4園、小学校4校、中学校3校
工業統計調査委託金 90	(企画財政課) 統計法に基づく基幹統計調査「工業統計調査」の準備用務事務に対する委託金
経済センサス調査区管理委託金 6	(企画財政課) 統計法に基づく指定統計調査「経済センサス調査」の

14. 県支出金

一般会計

(第14款) 県支出金

(第3項) 県委託金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				5 選挙費委託金	1
2 民生費県委託金	10	10	0	1 社会福祉費委託金	10
3 土木費県委託金	50	761	△711	1 都市計画費委託金	50
4 教育費県委託金	1,000	0	1,000	1 教育総務費委託金	1,000
計	52,130	64,968	△12,838		

説明	歳入概要
	調査区管理に対する委託金
平成29年就業構造基本調査委託金 250	(企画財政課) 統計法に基づく平成29年就業構造基本調査活動に対する委託金
平成30年住宅・土地統計調査委託金 180	(企画財政課) 統計法に基づく、平成30年住宅・土地統計調査活動に対する委託金
平成30年商業統計調査準備委託金 1	(企画財政課) 統計法による、平成30年実施予定の商業統計調査準備に対する委託金
在外選挙特別経費	(総務課) 在外選挙事務に対する委託金
療育手帳再交付事務委託金	(福祉課) 療育手帳の再交付事務に対する委託金
建築確認申請等に関する調査事務委託金 20	(まちづくり建設課) 建築確認申請等に関する調査事務等に対する委託金
開発許可申請等調査事務委託金 30	(まちづくり建設課) 開発許可申請等に関する調査事務等に対する委託金
英語教育強化地域拠点事業委託金	(教育推進課) 英語教育強化地域拠点事業に対する委託金

(第15款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 財産貸付収入	3,870	4,243	△373	1 土地建物貸付収入	3,870
----------	-------	-------	------	------------	-------

幼稚園敷地貸付料 1,785	(企画財政課) 宮代須賀幼稚園の敷地貸付料 ・所在 大字須賀字宮前972-3他13筆 ・面積 2,559.53㎡
商工会館敷地貸付料 158	(企画財政課) 宮代町商工会館の敷地貸付料 ・所在 百間1015-1 ・面積 315㎡
埼玉りそな銀行敷地貸付料 439	(企画財政課) 埼玉りそな銀行キャッシュロビーの敷地貸付料 ・所在 中央3丁目816-1 ・面積 220.36㎡
電柱電話柱敷地貸付料 16	(企画財政課) 普通財産に設置されている電柱・電話柱に対する敷地貸付料
普通財産臨時貸付料 1	(企画財政課) 普通財産を一時的に貸す場合の貸付料
駐在所敷地貸付料 302	(企画財政課) 姫宮駐在所の敷地貸付料 ・所在 川端1丁目342 ・面積 347㎡

15. 財産収入

一般会計

(第15款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 利息及び配当金	1,321	1,257	64	1 利息及び配当金	1,321
計	5,191	5,500	△309		

説明	歳入概要
公設宮代福祉医療センター職員住宅敷地貸付料 362	(企画財政課) 公設宮代福祉医療センター職員住宅の敷地貸付料 ・所在 百間1丁目6-3他5筆 ・面積 428㎡
旧いきがい活動センター貸付料 120	(企画財政課) 旧いきがい活動センターの貸付料 ・所在 山崎3 ・敷地面積 7,113.00㎡ ・延床面積 1,568.37㎡
第6号水源隣貸付料 7	(企画財政課) 市民農園作業用敷地の貸付料 ・所在 西原431-3の一部 ・面積 25㎡
庁舎敷地貸付料 680	(企画財政課) 役場庁舎敷地の貸付料 ・自動販売機
財政調整基金利子 809	(企画財政課) 財政調整基金運用利子
公共施設整備基金利子 217	(企画財政課) 公共施設整備基金運用利子
土地開発基金利子 171	(企画財政課) 土地開発基金運用利子
減債基金利子 3	(企画財政課) 減債基金運用利子
宮代まちづくり基金利子 75	(企画財政課) 宮代まちづくり基金運用利子
公設宮代福祉医療センター施設整備基金利子 1	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センター施設整備基金運用利子
土地区画整理事業推進基金利子 1	(まちづくり建設課) 土地区画整理事業推進基金運用利子
育英基金利子 44	(教育推進課) 育英基金運用利子

(第15款) 財産収入

(第2項) 財産売却収入

1 不動産売却収入 1	1	0	1 土地売却収入 1
2 物品売却収入 1	1	0	1 物品売却収入 1
計 2	2	0	

普通財産売却収入	(企画財政課) 普通財産譲渡収入
物品売却収入	(企画財政課) 物品譲渡収入

(第16款) 寄附金

(第1項) 寄附金

1 総務費寄附金 20,000	10,000	10,000	1 総務費寄附金 20,000
-----------------	--------	--------	-----------------

総務費寄附金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附条例に基づ
--------	-------------------------------------

16. 寄附金

一般会計

(第16款) 寄附金		(第1項) 寄附金			
目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	20,000	10,000	10,000		

(第17款) 繰入金		(第1項) 他会計繰入金			
1 国民健康保険特別会計繰入金	1	1	0	1 国民健康保険特別会計繰入金	1
2 介護保険特別会計繰入金	1	1	0	1 介護保険特別会計繰入金	1
3 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	1
4 公共下水道事業特別会計繰入金	1	1	0	1 公共下水道事業特別会計繰入金	1
5 農業集落排水事業特別会計繰入金	1	1	0	1 農業集落排水事業特別会計繰入金	1
計	5	5	0		

(第17款) 繰入金		(第2項) 基金繰入金			
1 財政調整基金繰入金	397,984	396,078	1,906	1 財政調整基金繰入金	397,984
2 宮代まちづくり基金繰入金	100,000	69,305	30,695	1 宮代まちづくり基金繰入金	100,000
3 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	7,859	4,950	2,909	1 公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	7,859
4 育英基金繰入金	5,511	9,075	△3,564	1 育英基金繰入金	5,511
計	511,354	479,408	31,946		

(第18款) 繰越金		(第1項) 繰越金			
1 繰越金	50,000	50,000	0	1 前年度繰越金	50,000
計	50,000	50,000	0		

(第19款) 諸収入		(第1項) 延滞金、加算金及び過料			
1 延滞金	2,500	2,500	0	1 延滞金	2,500
計	2,500	2,500	0		

(第19款) 諸収入		(第2項) 町預金利子			
1 町預金利子	15	172	△157	1 町預金利子	15

19. 諸収入

(単位：千円)	
説明	歳入概要
	く寄附金（ふるさと納税）

国民健康保険特別会計繰入金	(企画財政課) 平成28年度決算剰余金の繰入
介護保険特別会計繰入金	(企画財政課) 平成28年度決算剰余金の繰入
後期高齢者医療特別会計繰入金	(企画財政課) 平成28年度決算剰余金の繰入
公共下水道事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成28年度決算剰余金の繰入
農業集落排水事業特別会計繰入金	(企画財政課) 平成28年度決算剰余金の繰入

財政調整基金繰入金	(企画財政課) 歳出予算と歳入財源収入見込みの差額を調整するための財源としての繰入金
宮代まちづくり基金繰入金	(企画財政課) 宮代のまちづくりをみんなで応援する寄附制度により指定を受けた事業の財源としての繰入金
公設宮代福祉医療センター施設整備基金繰入金	(健康介護課) 公設宮代福祉医療センターの更新した医療機器の財源としての繰入金
育英基金繰入金	(教育推進課) 学校教育備品等整備の財源としての繰入金

前年度繰越金	(企画財政課) 平成28年度決算剰余金
--------	------------------------

諸税延滞金	(税務課) 納期限後に納付された町税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
-------	---------------------------------------

町預金利子	(会計室) 歳計現金の運用利子
-------	--------------------

一般会計

(第19款) 諸収入 (第2項) 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	15	172	△157		

説明	歳入概要

(第19款) 諸収入 (第3項) 受託事業収入

1 衛生費受託事業収入	8,993	8,194	799	1 後期高齢者健康診査受託事業収入	8,993
2 教育費受託事業収入	2,600	12,785	△10,185	1 社会教育費受託事業収入	2,600
△ 民生費受託事業収入	0	2,614	△2,614		
計	11,593	23,593	△12,000		

後期高齢者健康診査受託事業収入	(住民課) 後期高齢者健康診査事業に係る費用の受託事業収入
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	(教育推進課) 民間開発に係る発掘調査のための受託収入

(第19款) 諸収入 (第4項) 雑入

1 証紙等売りさばき手数料	704	704	0	1 県証紙売りさばき手数料	200
				2 収入印紙売りさばき手数料	504
2 雑入	166,722	173,613	△6,891	1 実費弁償金	5,602
				2 学校給食費徴収金	117,013
				3 雑入	44,107

県証紙売りさばき手数料	(会計室) 埼玉県証紙の売りさばきに対し県から支払われる手数料 ・手数料率 3.24%
収入印紙売りさばき手数料	(会計室) 収入印紙の売りさばきに対し郵便局から支払われる手数料 ・手数料率 0.5～10%
あき地環境保全受託金	1,175 (町民生活課) 宮代町あき地環境保全条例に基づく雑草等の除去作業に対する受託金
スポーツ教室等参加者負担金	391 (教育推進課) スポーツ教室等の参加者負担金
一時的保育保護者負担金	4,000 (福祉課) 一時的な保育需要及び保護者の疾病等に対応する、一時保育の保護者負担金 ・1日当たり 2,000円 ・時間外 8:00～8:30、16:30～17:00 400円
入浴サービス利用者負担金	36 (福祉課) 入浴サービス利用者から徴収する負担金
学校給食費徴収金	116,913 (教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金
過年度分学校給食費徴収金	100 (教育推進課) 学校給食の食材料費分に対する負担金(過年度分)
交通災害共済加入推進費	88 (町民生活課) 埼玉县市町村交通災害共済の加入事務に対する交付金
保育園給食費負担金	3,329 (福祉課) 公立保育園の職員等が負担する給食費
農業者年金業務委託金	111 (産業観光課) 農業者年金基金法に基づく農業者年金業務の対象経費に対する委託金
生命保険等取扱手数料	750 (総務課)

19. 諸収入

一般会計

(第19款) 諸収入

(第4項) 雑入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 証紙等売りさばき収入	12,930	12,920	10	1 県証紙売りさばき収入	6,200
				2 収入印紙売りさばき収入	6,730
計	180,356	187,237	△6,881		

(第20款) 町債

(第1項) 町債

1 土木債	315,500	57,400	258,100	1 道路舗装修繕事業	42,500
				2 都市計画道路整備事業	106,100
				3 橋りょう維持管理事業	21,000
				4 東武動物公園駅西口整備事業	18,400
				5 東武動物公園駅東口整備事業	127,500
2 消防債	2,200	0	2,200	1 消防団詰所改修事業	2,200
3 教育債	7,500	31,500	△24,000	1 小学校改修事業	7,500
4 臨時財政対策債	449,600	414,000	35,600	1 臨時財政対策債	449,600

20. 町債

(単位：千円)

説明	歳入概要
五楽体験事業参加者負担金	1 (町民生活課) 五楽体験事業に係る参加者負担金
農業講座受講料	45 (産業観光課) 稲作経験の少ない生産者を対象に実施する稲作講座の受講料及び販売目的で野菜づくりに取り組もうとしている農家を対象に実施する野菜づくり入門講座の受講料
東武動物公園駅西口駅前広場施設管理協力金	360 (まちづくり建設課) 東武動物公園駅西口駅前広場施設管理に対する協力金
農業用栽培施設使用料	113 (産業観光課) 宮代町農業担い手塾の研修修了者が、就農後も引き続き農業用栽培施設等を継続して利用する場合に、新規就農者から徴収する農業用栽培施設の使用料
自動車保険料返戻金	1 (企画財政課) 庁用自動車任意保険(対人・対物)の返還保険料
県証紙売りさばき収入	(会計室) 埼玉県証紙売りさばき収入
収入印紙売りさばき収入	(会計室) 収入印紙売りさばき収入

道路舗装修繕事業	(企画財政課) 道路舗装修繕に対する地方債 ・充当率 90%
都市計画道路整備事業	(企画財政課) 都市計画道路春日部久喜線整備に対する地方債 ・充当率 90%
橋りょう維持管理事業	(企画財政課) 橋りょう維持管理に対する地方債 ・充当率 90%
東武動物公園駅西口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅西口整備に対する地方債 ・充当率 75%、90%
東武動物公園駅東口整備事業	(企画財政課) 東武動物公園駅東口整備に対する地方債 ・充当率 75%
消防団詰所改修事業	(企画財政課) 消防団詰所改修工事に対する地方債 ・充当率 75%
小学校改修事業	(企画財政課) 小学校教室等改修工事に対する地方債 ・充当率 75%
臨時財政対策債	(企画財政課) 地方交付税の不足分を補てんするための地方債

一般会計

(第20款) 町債

(第1項) 町債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
△ 総務債	0	372,000	△372,000		
計	774,800	874,900	△100,100		

説明	歳入概要

3. 歳 出

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	99,620	99,546	74				99,620
(1) 議会人件費				(総務課)			
	25,601	24,785	816				25,601
(2) 議会総務事業				(議会事務局)			
	1,790	1,790	0				1,790
(3) 議会運営事業				(議会事務局)			
	68,938	69,924	△986				68,938

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
1 報酬	37,158	1 議会人件費	25,601	議会事務局の職員給与費	
2 給料	13,049	2 議会総務事業	1,790		
3 職員手当等	23,136	3 議会運営事業	68,938		
4 共済費	19,716	4 議員研修事業	1,112		
9 旅費	570	5 会議録調製事業	2,179		
10 交際費	400				
11 需用費	1,758				
12 役務費	4				
13 委託料	2,179				
14 使用料及び賃借料	570				
19 負担金、補助及び交付金	1,080				
2 給料	13,049	一般職	13,049		議会事務局の職員給与費
3 職員手当等	8,200	管理職手当	600		
		地域手当	880		
		扶養手当	1,014		
		一般職通勤手当	48		
		超過勤務手当	106		
4 共済費	4,352	市町村共済組合負担金(一般職)	4,085	議会運営のための事務経費	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	267		
9 旅費	23	職員旅費	8	【本年度の特徴】 ・議会だよりの発行(年間4回) ・発行部数11,200部	
		議長旅費	15		
11 需用費	1,758	消耗品費	144		
		法令追録代	181		
		食糧費	20		
		印刷製本費	1,413		
12 役務費	4	筆耕翻訳料	4		
14 使用料及び賃借料	5	タクシー借上料	5	町議会議員の報酬及び円滑な議会運営のための事務経費	
1 報酬	37,158	議長	3,540		
		副議長	2,928		
		委員長	10,800		
		議員	19,890		
3 職員手当等	14,936	議員期末手当	14,936		
4 共済費	15,364	議員共済会負担金	15,154		
		議員共済会事務費	210		

(第1款) 議会費

(第1項) 議会費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 議員研修事業							(議会事務局)
	1,112	1,112	0				1,112
(5) 会議録調製事業							(議会事務局)
	2,179	1,935	244				2,179
計	99,620	99,546	74				99,620

区分	金額	説明	事業概要
10 交際費	400	議長交際費	400
19 負担金、補助及び交付金	1,080	埼玉県町村議会議長会負担金	933
		埼玉葛町村議会議長会負担金	117
		埼玉県町村議会議長会役員県外研修負担金	30
9 旅費	547	研修旅費	547
14 使用料及び賃借料	565	バス借上料	512
		有料道路使用料	50
		有料駐車場使用料	3
13 委託料	2,179	会議録調製委託料	1,919
		会議録検索システム委託料	260

町政進展への貢献のため、先進地行政の視察調査を始めとした研修の実施

【本年度の特徴】
・行政視察研修の実施

議会会議の記録、保存のための会議録調製

【本年度の特徴】
・定例会、臨時会及び決算特別委員会の会議録の作成

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

1 一般管理費	550,467	582,353	△31,886	551		1,622	548,294
(1) 一般管理人件費							(総務課)
	445,119	477,415	△32,296	61		935	444,123
				県支出金		諸収入	
				61		935	

1 報酬	2,337	1 一般管理人件費	445,119
2 給料	176,483	2 特別職報酬等審議会事務	
3 職員手当等	111,240	事業	22
4 共済費	59,157	3 総務管理事業	5,252
5 災害補償費	2	4 職員研修事業	1,285
7 賃金	41,000	5 文書通信庶務事業	10,512
8 報償費	9,625	6 地域コミュニティ活性化	
9 旅費	412	事業	18,761
11 需用費	2,331	7 図書追録整備事業	2,734
12 役務費	13,189	8 文書管理事業	650
13 委託料	19,988	9 人権・平和推進事業	2,181
14 使用料及び賃借料	1,651	10 顧問弁護士委託事業	1,815
18 備品購入費	111	11 便利バスが走る事業	15,429
19 負担金、補助及び交付金	112,941	12 オフィスサポーター雇用	
		事業	46,466
		13 情報公開推進事業	132
		14 行政不服審査会運営事業	109
2 給料	176,483	町長	7,833
		副町長	7,776
		一般職	160,874
3 職員手当等	111,240	管理職手当	5,502
		管理職員特別勤務手当	300
		地域手当	10,258
		扶養手当	4,206

町長及び副町長の給与並びに、総務課、企画財政課、町民生活課の生活安全担当、地域振興担当及び会計室の職員給与費

2. 総務費

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 特別職報酬等審議会事務事業				(総務課)			
	22	22	0				22
(3) 総務管理事業				(総務課)			
	5,252	5,086	166				5,252

節		説明	事業概要
区分	金額		
		住居手当 1,590 特別職通勤手当 157 一般職通勤手当 1,613 超過勤務手当 7,333 特別職期末手当 6,476 一般職期末手当 39,372 勤勉手当 25,215 日直手当 1,118 児童手当 8,100	
4 共済費	55,409	市町村共済組合負担金(特別職) 4,023 市町村共済組合負担金(一般職) 46,676 市町村共済組合負担金追加費用(特別職) 250 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 3,039 年金給付に要する費用 150 地方公務員災害補償基金負担金 1,271	
19 負担金、補助及び交付金	101,987	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 101,987	
		社会経済情勢及び人事院勧告を踏まえ	
1 報酬	20	特別職報酬等審議会委員 20	て特別職の報酬等の額について検討を行う 附属機関の運営
9 旅費	2	特別職報酬等審議会委員費用弁償 2	
		【本年度の特徴】 ・特別職報酬等審議会の開催	
		人事、総務に係る事務経費	
1 報酬	368	産業医 368	【本年度の特徴】 ・職員の健康管理事業として、義務化されたメンタルヘルスセルフチェック及び研修の実施
5 災害補償費	2	災害補償費 2	
9 旅費	26	産業医費用弁償 1 職員旅費 25	
11 需用費	310	消耗品費 282 印刷製本費 28	
12 役務費	2,632	手数料 4 保険料 2,628	
13 委託料	1,895	昇任試験委託料 151 適性検査委託料 67 健康診断委託料 693 メンタルヘルス委託料 984	
14 使用料及び賃借料	1	試験会場借上料 1	
19 負担金、補助及び交付金	18	杉戸地区安全運転管理者協会負担金 18	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 職員研修事業 (総務課)							
	1,285	1,285	0			諸収入 21 21	1,264
(5) 文書通信庶務事業 (総務課)							
	10,512	10,392	120				10,512
(6) 地域コミュニティ活性化事業 (町民生活課)							
	18,761	20,264	△1,503				18,761
(7) 図書追録整備事業 (総務課)							
	2,734	2,734	0				2,734
(8) 文書管理事業 (総務課)							
	650	650	0				650
(9) 人権・平和推進事業 (総務課)							
	2,181	1,667	514	490 国庫支出金 9 県支出金 481			1,691

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 報償費	300	公的資格取得援助金 講師謝金	50 250
9 旅費	233	研修旅費	233
11 需用費	145	消耗品費	145
19 負担金、補助及び交付金	607	彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター研修会参加負担金 三市一町共同研修会参加負担金 その他研修負担金	5 486 116
11 需用費	9	消耗品費	9
12 役務費	10,503	郵便料	10,503
8 報償費	8,970	自治会長等報償金	8,970
11 需用費	26	消耗品費 食糧費	17 9
19 負担金、補助及び交付金	9,765	豊かな地域づくり推進事業費補助金 集会所整備事業補助金	6,610 3,155
11 需用費	54	法令追録代	54
13 委託料	1,080	例規集データベース更新委託料	1,080
14 使用料及び賃借料	1,600	例規執務サポートシステム使用料	1,600
11 需用費	378	消耗品費	378
13 委託料	272	文書管理システム保守委託料	272
1 報酬	72	町民相談員	72
8 報償費	310	講師謝金	310
9 旅費	109	町民相談員費用弁償 職員旅費	4 105
11 需用費	1,050	消耗品費 食糧費	440 23

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 顧問弁護士委託事業				(総務課)			
	1,815	1,815	0				1,815
(11) 便利バスが走る事業				(企画財政課)			
	15,429	14,326	1,103			諸収入 48	15,381
(12) オフィスサポーター雇用事業				(総務課)			
	46,466	46,466	0			諸収入 618	45,848
(13) 情報公開推進事業				(総務課)			
	132	132	0				132

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		印刷製本費	587	・職員及び町民を対象とした研修会の実施 ・町民に対する啓発の実施
12 役務費	4	クリーニング代	4	
13 委託料	22	手話通訳者等派遣委託料	22	
14 使用料及び賃借料	50	有料道路使用料	50	
19 負担金、補助及び交付金	564	埼玉葛郡市人権施策推進協議会等負担金 350 越谷人権擁護委員協議会負担金 100 越谷人権擁護委員協議会杉戸部会負担金 87 埼玉県防衛協会会費 25 平和首長会議メンバーシップ負担金 2		
		町民を対象とした町民法律相談の開催及び行政執行に係る法律問題の解決を目的とした顧問弁護士業務の委託		
13 委託料	1,815	弁護士委託料	1,815	【本年度の特徴】 ・町民法律相談の実施 ・顧問弁護士による行政相談の実施 ・職員に対する研修会の実施
		高齢者などの交通弱者の交通手段の確保や町内の公共施設を利用する方の便宜を図るための便利バス運行		
8 報償費	45	地域公共交通会議委員謝金	45	【本年度の特徴】 ・運行ルート見直し
9 旅費	20	職員旅費	20	
11 需用費	349	消耗品費 印刷製本費 282 その他需用費 20	47	
13 委託料	14,904	便利バス運行委託料	14,904	
18 備品購入費	111	その他備品	111	
		安定した行政サービスを提供するために行う、オフィスサポーター（臨時職員）の雇用の統括的管理		
1 報酬	1,668	子育て指導員	1,668	【本年度の特徴】 ・臨時職員の登録、更新による雇用管理を継続実施 ・予算一括管理による効率的な雇用事務の遂行
4 共済費	3,748	臨時職員社会保険料 1,250 非常勤特別職社会保険料 1,981 臨時職員労災保険料 517		
7 賃金	41,000	臨時職員賃金	41,000	
12 役務費	50	保険料	50	
		情報公開及び個人情報保護制度の適正な運用		
1 報酬	113	情報公開・個人情報保護審議会委員 81 情報公開・個人情報保護審査会委員 32		【本年度の特徴】 ・情報公開・個人情報保護審議会等の開催

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(14) 行政不服審査会運営事業 (総務課)							
	109	99	10				109
2 広聴広報費	9,238	6,539	2,699				9,238
(1) 広聴・広報事業 (総務課)							
	6,111	3,868	2,243				6,111
(2) 秘書事務事業 (総務課)							
	2,233	2,211	22				2,233

節		説明	事業概要	
区分	金額			
9 旅費	19	情報公開・個人情報保護審議会委員費用弁償 12 情報公開・個人情報保護審査会委員費用弁償 4 職員旅費 3		
			行政処分に対する不服申立ての調査、 審議を行う審査会の運営	
1 報酬	96	行政不服審査会委員 96		
9 旅費	3	行政不服審査会委員費用弁償 3		
11 需用費	10	消耗品費 10	【本年度の特徴】 ・審査請求への対応	
8 報償費	24	1 広聴・広報事業 6,111	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行(年12回) ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのシステム管理	
9 旅費	143	2 秘書事務事業 2,233		
10 交際費	1,000	3 市民の活動をつなぐイン ターネット放送局 894		
11 需用費	4,272			
12 役務費	30			
13 委託料	894			
14 使用料及び 賃借料	2,367			
19 負担金、補 助及び交付 金	508			
				町民と行政の情報の共有化とパートナ ーシップを築くための町民への情報提供
8 報償費	24	広報サポーター謝礼 24		
9 旅費	5	職員旅費 5		
11 需用費	3,822	消耗品費 159 印刷製本費 3,663	【本年度の特徴】 ・広報みやしろの編集発行(年12回) ・町長への手紙の実施 ・町公式ホームページのシステム管理	
12 役務費	17	広告料 17		
14 使用料及び 賃借料	2,243	電子計算システム機器借上料 2,243		
			町長等の執務の円滑・効率的遂行のため の秘書事務経費	
9 旅費	138	職員旅費 138		
10 交際費	1,000	町長交際費 1,000		
11 需用費	450	消耗品費 430 法令追録代 11 食糧費 9		
12 役務費	13	郵便料 4 手数料 5 筆耕翻訳料 4		
14 使用料及び 賃借料	124	タクシー借上料 56 有料道路使用料 60 有料駐車場使用料 8		
19 負担金、補 助及び交付 金	508	県町村会負担金 508		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 市民の活動をつなぐインターネット放送局				(総務課)			
	894	460	434				894
3 財政管理費	69,487	63,463	6,024			22,081	47,406
(1) 財政管理事業				(企画財政課)			
	2,406	5,085	△2,679				2,406
(2) 減債基金積立事業				(企画財政課)			
	3	3	0			財産収入 3	3
(3) 財政調整基金積立事業				(企画財政課)			
	809	829	△20			財産収入 809	809
(4) 公共施設整備基金積立事業				(企画財政課)			
	46,194	47,510	△1,316			1,194 使用料及び 手数料 977 財産収入 217	45,000

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	894	インターネット放送局運営管理委託料	894
◎第4次総合計画・実行計画 市民の活動をつなぐインターネット放送局の運営 【本年度の特徴】 ・町の出来事をお知らせする動画やイベントの告知などをお知らせする告知動画「宮代インフォメーションチャンネル」の発信 ・市民特派員のスキルアップ研修			
9 旅費	11	1 財政管理事業	2,406
11 需用費	475	2 減債基金積立事業	3
13 委託料	1,920	3 財政調整基金積立事業	809
25 積立金	67,081	4 公共施設整備基金積立事業	46,194
		5 宮代まちづくり基金積立事業	20,075
健全な財政運営を進めるための情報収集・研究と各種資料作成や情報の提供			
9 旅費	11	職員旅費	11
11 需用費	475	消耗品費 法令追録代 印刷製本費	44 42 389
13 委託料	1,920	財務諸表整備支援委託料	1,920
【本年度の特徴】 ・予算書、成果書の作成 ・わたしたちの予算書の作成 ・財務諸表の作成			
町財政の健全な運営を図るために行う町債の繰上償還等、臨時に必要な財源の基金積立			
25 積立金	3	減債基金積立金	3
【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立			
災害復旧その他財源の不足等に対応するための財源の基金積立			
25 積立金	809	財政調整基金積立金	809
【本年度の特徴】 基金運用利子分の積立			
都市計画事業を始めとした公共施設整備の財源とする基金への積立			
25 積立金	46,194	公共施設整備基金積立金	46,194
【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立 ・自転車駐輪場使用料の積立 ・新炉建設負担準備金の積立			

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 宮代まちづくり基金積立事業				(企画財政課)			
	20,075	10,036	10,039			20,075	
						財産収入 75	
						寄附金 20,000	
4 会計管理費	15,576	15,558	18			13,535	2,041
(1) 会計管理事業				(会計室)			
	13,577	13,559	18			13,535	42
						諸収入 13,535	
(2) 共通事務事業				(会計室)			
	1,999	1,999	0				1,999
5 財産管理費	109,906	109,753	153			4,161	105,745
(1) 庁舎等管理事業				(企画財政課)			
	69,480	63,908	5,572			871	68,609
						使用料及び 手数料 18	
						財産収入 680	
						諸収入 173	

節		説明	事業概要
区分	金額		
25 積立金	20,075	宮代まちづくり基金積立金 20,075	宮代のまちづくりをみんなで応援する 寄附条例に基づく寄附金(ふるさと納税))の積立 【本年度の特徴】 ・寄附金の積立
9 旅費	6	1 会計管理事業 13,577	公金の出納・保管及び記録管理、決算 の調製等の会計事務経費 【本年度の特徴】 ・旅券事務事業に係る収入印紙の売りさ ばき
11 需用費	15,324	2 共通事務事業 1,999	
12 役務費	52		
14 使用料及び 賃借料	156		
18 備品購入費	38		
9 旅費	6	職員旅費 6	各課で共通して使用する事務用品の一 括購入管理
11 需用費	13,325	消耗品費 12,968 印刷製本費 357	
12 役務費	52	手数料 52	
14 使用料及び 賃借料	156	資金管理システム使用料 130 貸金庫借上料 26	
18 備品購入費	38	プリンタ電卓購入費 38	
11 需用費	1,999	消耗品費 1,534 印刷製本費 465	行政運営の拠点となる庁舎の管理及び 庁内共通備品等に係る経費 【本年度の特徴】 ・庁舎庇及び軒裏天井塗装工事 ・庁舎2階非常灯バッテリー交換工事 ・コミュニティ広場SL塗装工事
9 旅費	22	1 庁舎等管理事業 69,480	
11 需用費	15,242	2 庁用自動車管理事業 5,760	
12 役務費	9,936	3 公有財産等管理事業 33,827	
13 委託料	38,216	4 契約事務管理事業 839	
14 使用料及び 賃借料	36,848		
15 工事請負費	8,340		
18 備品購入費	200		
19 負担金、補 助及び交付 金	876		
27 公課費	226		
11 需用費	12,712	消耗品費 1,633 燃料費 80 電気料 7,586 上下水道料 1,140 物品等修繕料 50 施設修繕料 2,223	
12 役務費	6,802	電信料 2,336 保険料 4,466	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 庁用自動車管理事業				(企画財政課)			
	5,760	9,715	△3,955			2 諸収入 2	5,758
(3) 公有財産等管理事業				(企画財政課)			
	33,827	34,742	△915			3,288 財産収入 3,190 諸収入 98	30,539
(4) 契約事務管理事業				(企画財政課)			
	839	1,388	△549				839
6 企画費	121,897	110,779	11,118	3,051			118,846

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	36,568	庁舎総合管理委託料 28,579 電話交換機保守委託料 245 四季楽清掃委託料 556 警備委託料 318 植栽管理業務委託料 6,534 排煙窓保守委託料 195 カラー印刷機保守委託料 141	
14 使用料及び賃借料	4,848	テレビ受信料 37 複写機借上料 3,242 電話交換機借上料 1,569	
15 工事請負費	8,340	庁舎改修工事 8,340	
18 備品購入費	200	その他備品購入費(100万円未満) 200	
19 負担金、補助及び交付金	10	防火安全協会負担金 3 防火管理者資格取得講習会負担金 7	
			公用車の効率的な利用を目的とした車の両の一括管理に係る経費
11 需用費	2,400	消耗品費 200 燃料費 1,950 物品等修繕料 250	【本年度の特徴】 ・公用車の車検(19台)
12 役務費	3,134	保険料 1,306 庁用車車検等整備費 1,828	
27 公課費	226	自動車重量税 226	
			普通財産の維持管理及び公共施設の借地に係る経費
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	116	消耗品費 16 施設修繕料 100	【本年度の特徴】 ・借地更新7施設
13 委託料	1,648	財産台帳システム保守料 358 草刈委託料 966 樹木管理委託料 324	
14 使用料及び賃借料	32,000	土地借上料 32,000	
19 負担金、補助及び交付金	52	用地対策連絡協議会負担金 5 宮代町土地開発公社補助金 47	
			入札・契約制度の研究、電子入札システムの運用に係る経費
9 旅費	11	職員旅費 11	
11 需用費	14	消耗品費 14	
19 負担金、補助及び交付金	814	電子入札共同システム負担金 763 入札参加資格共同審査協議会負担金 51	【本年度の特徴】 ・電子入札共同システムによる電子入札の実施
1 報酬	346	1 男女共同参画社会推進事業	
8 報償費	455	業 454	
9 旅費	241	2 政策調整事業 206	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 男女共同参画社会推進事業 (総務課)							
	454	427	27				454
(2) 政策調整事業 (企画財政課)							
	206	5,419	△5,213				206
(3) 改革推進事業 (企画財政課)							
	153	83	70				153
(4) まちづくり交流事業 (総務課)							
	20	20	0				20
(5) O A 管理事業 (企画財政課)							
	103,952	98,572	5,380	3,051			100,901
				県支出金			
				3,051			

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	3,256	3 改革推進事業	153
12 役務費	7,176	4 まちづくり交流事業	20
13 委託料	11,877	5 O A 管理事業	103,952
14 使用料及び賃借料	78,454	6 公募制補助金制度運営事業	987
18 備品購入費	2,183	7 みやしろ定住促進作戦	989
19 負担金、補助及び交付金	17,909	8 市民活動推進事業	3,801
		9 ふるさと納税管理事業	11,335
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	160	講師謝金	100
		男女共同参画社会推進会議メンバー謝金	60
9 旅費	16	職員旅費	16
11 需用費	52	消耗品費	52
13 委託料	225	一時保育業務委託料	38
		女性相談業務委託料	187
14 使用料及び賃借料	1	駐車場借上料	1
			政策的課題等への戦略的な対応と計画的かつ調和のとれたまちづくりを行うための企画立案業務
8 報償費	155	総合戦略有識者会議	155
9 旅費	31	職員旅費	31
11 需用費	10	消耗品費	10
19 負担金、補助及び交付金	10	東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	10
			【本年度の特徴】 ・政策及び施策に関する総合的調整作業 ・鉄道輸送力増強及び整備推進要望活動 ・第4次総合計画(後期実行計画)、総合戦略の進行管理
			行政以外の主体による公共施設の運営や公共施設のマネジメントによる改革の推進
8 報償費	140	指定管理者候補者選定委員会委員謝金	140
9 旅費	13	職員旅費	13
			【本年度の特徴】 ・指定管理者候補者選定委員会の開催
			町民と外国人がともにふれあいながら心の交流を深め、多文化共生を推進
11 需用費	2	消耗品費	2
12 役務費	18	郵便料	18
			【本年度の特徴】 ・共催事業 国際交流のつどい 年1回
			町民サービスの向上と行政事務の効率化を図るための情報技術の活用、推進
9 旅費	141	職員旅費	141
11 需用費	2,717	消耗品費	1,917
		物品等修繕料	800
			【本年度の特徴】

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 公募制補助金制度運営事業				(町民生活課)			
	987	1,587	△600				987
(7) みやしろ定住促進作戦				(企画財政課)			
	989	810	179				989
(8) 市民活動推進事業				(町民生活課)			
	3,801	3,861	△60				3,801
(9) ふるさと納税管理事業				(企画財政課)			
	11,335	0	11,335				11,335

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
12 役務費	4,842	電信料 手数料	4,742 100	・財務会計システム等の更新 ・埼玉県自治体セキュリティクラウドへの参加
13 委託料	10,006	電算機器保守委託料	10,006	
14 使用料及び賃借料	78,064	電算機器リース料	78,064	
18 備品購入費	2,183	OA関係備品	2,183	
19 負担金、補助及び交付金	5,999	地方自治情報センター会費 埼玉県電子自治体推進会議負担金 町村情報システム共同化推進協議会負担金 社会保障・税番号制度カード関連事務委任交付金	45 729 2,174 3,051	
				公共性、公益性の高い市民活動団体による主体的な活動に対する財政支援の実施
1 報酬	162	補助金審査会委員	162	【本年度の特徴】 ・公募制補助金制度の運用 ・宮代町補助金審査会による審査
9 旅費	13	補助金審査会委員費用弁償	13	
11 需用費	12	消耗品費	12	
19 負担金、補助及び交付金	800	公募制補助金	800	
				◎第4次総合計画・実行計画 交流イベントなどを活用し「宮代ファン」を誘引、定住人口の増加
11 需用費	343	消耗品費 印刷製本費	310 33	【本年度の特徴】 ・宮代町定住促進サイト「みやしろで暮らそつ」の管理運営 ・転入希望者ツアーの実施
13 委託料	646	ウェブサイト運営管理委託料	646	
1 報酬	184	市民参加推進・評価委員会委員	184	【本年度の特徴】 ・市民参加推進・評価委員会の運営 ・町民まつり振興事業助成金の交付 ・コミュニティ協議会振興事業助成金の交付
9 旅費	27	市民参加推進・評価委員会委員費用弁償 職員旅費	17 10	
11 需用費	90	電気料	90	
19 負担金、補助及び交付金	3,500	町民まつり振興事業助成金 コミュニティ協議会振興事業助成金	2,850 650	
11 需用費	30	消耗品費	30	【本年度の特徴】 ・事業者とのタイアップ事業の実施
12 役務費	2,316	手数料 特産品郵送料	316 2,000	
13 委託料	1,000	ふるさと納税PR業務委託料	1,000	
14 使用料及び賃借料	389	ふるさと納税管理システム使用料	389	

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 交通安全対策費	19,361	19,163	198			6,769	12,592
(1) 交通安全対策事業				(町民生活課)			
	12,592	12,548	44				12,592
(2) 埼玉県市町村交通災害共済受託事業				(町民生活課)			
	2	2	0			諸収入 2	2

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	7,600	ふるさと納税ティアップ事業者負担金	7,600
1 報酬	4,180	交通安全対策事業	12,592
8 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金	2
9 旅費	133	交通安全対策協議会職員旅費	6,767
11 需用費	3,969	交通安全対策協議会研修旅費	
12 役務費	119	交通安全対策協議会施設修繕料	
13 委託料	4,762	交通安全対策協議会道路標識等工事	
14 使用料及び賃借料	3	交通安全対策協議会道路照明灯整備工事	
15 工事請負費	5,860	交通安全対策協議会道路反射鏡設置及び修理工事	
19 負担金、補助及び交付金	20	埼玉県交通指導員連合会負担金	
1 報酬	4,180	交通安全指導員	交通安全思想の啓発及び交通安全施設の整備・充実による交通事故の防止
8 報償費	315	交通安全対策協議会委員謝金	交通安全対策協議会の開催
9 旅費	133	交通安全指導員費用弁償	交通安全指導員の配置
11 需用費	3,062	交通安全指導員食糧費	交通安全運動の実施
12 役務費	22	交通安全指導員手数料	交通安全対策協議会の開催
15 工事請負費	4,860	交通安全指導員筆耕翻訳料	交通安全指導員の配置
19 負担金、補助及び交付金	20	交通安全指導員筆耕翻訳料	交通安全指導員の配置
11 需用費	2	交通安全指導員筆耕翻訳料	交通安全指導員の配置

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 自転車対策事業				(町民生活課)			
	6,767	6,613	154			6,767	
						使用料及び 手数料 6,682	
						諸収入 85	
8 公害対策費	80	80	0	60			20
(1) 公害防止対策事業				(町民生活課)			
	80	80	0	60			20
				県支出金 60			
9 環境管理費	5,563	4,116	1,447			3,565	1,998
(1) 環境推進事業				(町民生活課)			
	1,603	110	1,493				1,603
(2) みやしろの魅力推進事業				(町民生活課)			
	3,960	4,006	△46			3,565	395
						繰入金 3,564	
						諸収入 1	

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	905	消耗品費 電気料 施設修繕料	320 379 206
12 役務費	97	電信料 保険料	87 10
13 委託料	4,762	自転車整理等委託料 駐輪場清掃委託料 有料駐輪場管理委託料	338 269 4,155
14 使用料及び 賃借料	3	姫宮駅西口駐輪場管理事務所借地 料	3
15 工事請負費	1,000	有料駐輪場工事	1,000
11 需用費	5	1 公害防止対策事業	80
12 役務費	55		
19 負担金、補 助及び交付 金	20		
		環境汚染防止のための不法投棄等の公 害防止対策活動	
11 需用費	5	消耗品費	5
12 役務費	55	その他役務費	55
19 負担金、補 助及び交付 金	20	東部地域環境事務研究会負担金	20
11 需用費	530	1 環境推進事業	1,603
12 役務費	35	2 みやしろの魅力推進事業	3,960
13 委託料	4,998		
		放射能に係わる諸問題への対応、環境 基本計画及び地球温暖化防止実行計画の 進行管理と環境にやさしいまちづくりの 推進	
11 需用費	110	物品等修繕料 その他需用費	100 10
13 委託料	1,493	地球温暖化防止実行計画策定委託 料	1,493
		◎第4次総合計画・実行計画	
11 需用費	420	消耗品費 電気料	390 30
12 役務費	35	保険料	35
13 委託料	3,505	桜管理委託料 ツリークライミング実施委託料 さいたま緑のトラスト保全第5号 地(山崎山)内保全整備委託料	3,118 87 300
		宮代町の美しい風景や緑豊かな環境を 資源として活用した「交流人口」及び「 宮代ファン」の増加	
		【本年度の特徴】 ・里山五楽体験事業の実施 ・桜イルミネーション事業の実施 ・桜の木の管理	

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
10 防犯対策費	13,657	16,227	△2,570				13,657
(1) 防犯活動事業				(町民生活課)			
	13,657	16,227	△2,570				13,657
11 防災対策費	17,679	384,285	△366,606				17,679
(1) 防災活動事業				(町民生活課)			
	12,988	7,313	5,675				12,988

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 報償費	44	1 防犯活動事業	13,657
9 旅費	6		
11 需用費	8,581		
12 役務費	42		
13 委託料	123		
15 工事請負費	3,288		
19 負担金、補助及び交付金	1,573		
			防犯体制の確立を図るための防犯設備の維持管理及び地域防犯体制の整備
8 報償費	44	防犯灯設置検討委員謝金 講師謝金	24 20
9 旅費	6	職員旅費	6
11 需用費	8,581	消耗品費 電気料	590 7,991
12 役務費	42	電信料	42
13 委託料	123	地下道防犯カメラ保守点検委託料	123
15 工事請負費	3,288	防犯灯設置費及び修繕工事	3,288
19 負担金、補助及び交付金	1,573	杉戸管内防犯協議会負担金 杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金 安心安全まちづくり推進事業補助金(防犯)	1,188 85 300
1 報酬	56	1 防災活動事業	12,988
8 報償費	227	2 災害に強いまちづくり啓発事業	218
9 旅費	79		
11 需用費	3,730	3 防災コミュニティ促進事業	4,473
12 役務費	1,125		
13 委託料	6,431		
14 使用料及び賃借料	1,339		
19 負担金、補助及び交付金	4,692		
			防災計画に基づいた災害に即応できる防災体制の確立
1 報酬	56	防災会議委員	56
8 報償費	72	防災会議専門部会謝金	72
9 旅費	62	防災会議委員費用弁償 職員旅費	4 58
11 需用費	3,488	消耗品費 食糧費 燃料費 電気料 施設修繕料	2,024 30 4 360 1,070
			【本年度の特徴】 ・防災設備等の維持管理 ・地域防災計画の改訂

一般会計

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 災害に強いまちづくり啓発事業				(町民生活課)			
	218	369	△151				218
(3) 防災コミュニティ促進事業				(町民生活課)			
	4,473	376,603	△372,130				4,473
12 公平委員会費	51	51	0				51
(1) 公平委員会運営事業				(総務課)			
	51	51	0				51
13 進修館費	30,965	40,517	△9,552			1,201	29,764

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 役務費	1,092	電信料 手数料 その他役務費	465 207 420
13 委託料	6,321	防災施設保守委託料 樹木管理委託料 地域防災計画改訂業務委託料 防災情報システム管理委託料	119 80 5,000 1,122
14 使用料及び賃借料	1,339	宮代町防災行政無線電波使用料 防災行政無線専用回線使用料 AED賃借料 市町村データ放送利用料	47 204 440 648
19 負担金、補助及び交付金	558	飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理負担金 陸上特殊無線技士養成課程負担金 住家被害認定調査研修会負担金 危機管理トップマネジメント研修負担金	520 28 5 5
			防災訓練等の防災・減災に対する啓発活動を通じた災害に強いまちづくりの推進
11 需用費	218	消耗品費 食糧費 燃料費 施設修繕料	171 22 5 20
			【本年度の特徴】 ・参加体験型地域防災訓練の実施
			◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	155	講師謝金	155
9 旅費	17	職員旅費 研修旅費	14 3
			災害に強い体制づくりを推進する組織育成及び支援
11 需用費	24	消耗品費	24
12 役務費	33	保険料	33
13 委託料	110	避難所設営宿泊訓練実施委託料	110
19 負担金、補助及び交付金	4,134	研修負担金 安心安全まちづくり推進事業補助金(防災)	19 4,115
1 報酬	50	1 公平委員会運営事業	51
9 旅費	1		
			職員の利益の保護と公平な人事権の行使を保障するため設置する委員会運営
1 報酬	50	公平委員会委員長 公平委員会委員	18 32
9 旅費	1	公平委員会委員費用弁償	1
			【本年度の特徴】 ・公平委員会の開催
13 委託料	27,800	1 進修館管理事業	30,965
15 工事請負費	3,165		

(第2款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 進修館管理事業				(町民生活課)			
	30,965	40,517	△9,552			1,201 使用料及び 手数料 31 繰入金 1,140 諸収入 30	29,764
計	963,927	1,352,884	△388,957	3,662		52,934	907,331

節		説明	事業概要
区分	金額		
			◎第4次総合計画・実行計画 市民が運営を担う進修館を中心とした 市民活動の支援
13 委託料	27,800	指定管理料	27,800
15 工事請負費	3,165	施設改修工事	3,165
			【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による施設の管理運営 ・「市民、活動、地域資源の縁結び事業」の実施

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

1 税務総務費	142,895	129,885	13,010	49,911		2,098	90,886
(1) 税務総務人件費				(総務課)			
	131,618	118,716	12,902	49,911 県支出金 49,911			81,707
(2) 税務総務事業				(税務課)			
	11,226	11,118	108			2,098 使用料及び 手数料 2,098	9,128

1 報酬	42	1 税務総務人件費	131,618	税務課の町民税担当、資産税担当及び 徴収担当の職員給与費
2 給料	67,276	2 税務総務事業	11,226	
3 職員手当等	42,895	3 固定資産評価審査委員会 運営事業	51	
4 共済費	21,447			
9 旅費	57			
11 需用費	1,355			
19 負担金、補助及び交付金	823			
23 償還金、利子及び割引料	9,000			
2 給料	67,276	一般職	67,276	
3 職員手当等	42,895	管理職手当	1,080	
		地域手当	4,197	
		扶養手当	1,956	
		住居手当	1,296	
		一般職通勤手当	878	
		超過勤務手当	6,770	
		一般職期末手当	16,332	
		勤勉手当	10,386	
4 共済費	21,447	市町村共済組合負担金(一般職)	20,123	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,324	
				税務事務を円滑に執行するための事務 経費
9 旅費	50	職員旅費	50	
11 需用費	1,353	消耗品費	252	
		法令追録代	922	
		印刷製本費	179	

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 固定資産評価審査委員会運営事業							(総務課)
	51	51	0				51
2 賦課徴収費	44,302	47,416	△3,114			1	44,301
(1) 町民税事業							(税務課)
	11,052	13,886	△2,834			1	11,051
						1	
(2) 固定資産税事業							(税務課)
	5,136	7,755	△2,619				5,136
(3) 評価替調査事業							(税務課)
	23,078	21,007	2,071				23,078

2. 総務費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	823	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会負担金 125 春日部税務署管内納税貯蓄組合連合会負担金 15 春日部税務署管内税務協議会分担金 14 埼玉県市町村税務協議会負担金 3 資産評価システム研究センター負担金 60 地方税電子化協議会負担金 606	
23 償還金、利子及び割引料	9,000	町民税・軽自動車税過誤納金還付引当金 7,000 固定資産税過誤納金還付引当金 2,000	
			地方税法第423条に基づき固定資産
1 報酬	42	固定資産評価審査委員会委員長 15 固定資産評価審査委員会委員 27	課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定
9 旅費	7	固定資産評価審査委員会委員費用弁償 5 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・固定資産評価審査委員会の開催
11 需用費	2	消耗品費 2	
9 旅費	75	1 町民税事業 11,052	
11 需用費	1,474	2 固定資産税事業 5,136	
12 役務費	2,910	3 評価替調査事業 23,078	
13 委託料	37,443	4 徴収対策事業 2,731	
14 使用料及び賃借料	2,400	5 納税推進事業 2,305	
			個人町県民税・法人町民税・軽自動車
11 需用費	947	消耗品費 182 印刷製本費 765	税・町たばこ税の適正な課税を円滑かつ効率的に行うための事務経費
12 役務費	291	手数料 291	
13 委託料	7,429	電算委託料 7,429	【本年度の特徴】 ・税制改正への適正な対応と地方税電子申告の推進
14 使用料及び賃借料	2,385	地方税電子申告支援サービス利用料 2,385	
			固定資産税・都市計画税の適正な課税
11 需用費	212	消耗品費 189 印刷製本費 23	を、円滑かつ効率的に行うための事務経費
13 委託料	4,924	電算委託料 4,367 土地・家屋台帳履歴管理システム保守料 557	【本年度の特徴】 ・土地、家屋、償却資産の異動データの更新
			地図データ、航空写真等を活用して、
13 委託料	23,078	評価替調査委託料 23,078	土地及び家屋の評価替えを客観的・効率的に行うための事務経費

一般会計

(第2款) 総務費

(第2項) 徴税費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 徴収対策事業				(税務課)			
	2,731	2,463	268				2,731
(5) 納税推進事業				(税務課)			
	2,305	2,305	0				2,305
計	187,197	177,301	9,896	49,911		2,099	135,187

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・平成30年度の評価替えに向けた事務処理
			町税を円滑に収納・管理するための電算等の管理経費及び滞納町税を効果的に徴収するための対策経費
9 旅費	75	職員旅費	75
11 需用費	145	消耗品費 法令追録代	128 17
12 役務費	484	保管料 広告料 手数料 不動産鑑定料	100 5 35 344
13 委託料	2,012	電算委託料 電算機器保守委託料	1,850 162
14 使用料及び賃借料	15	有料道路通行料	15
			納税しやすい環境の整備、維持に係る経費
11 需用費	170	消耗品費 印刷製本費	57 113
12 役務費	2,135	手数料	2,135
			【本年度の特徴】 ・口座振替の推進

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	75,897	85,154	△9,257	1,434		12,270	62,193
(1) 戸籍住基管理人件費				(総務課)			
	63,862	56,528	7,334			1,739 使用料及び 手数料 1,739	62,123

1 報酬	64	1 戸籍住基管理人件費	63,862	住民課の戸籍住民担当の職員給与費
2 給料	34,332	2 戸籍住民基本台帳管理事業	10,814	
3 職員手当等	18,752	3 旅券事務事業	1,151	
4 共済費	10,778	4 住居表示整備事業	70	
7 賃金	1,153			
9 旅費	53			
11 需用費	1,535			
13 委託料	2,471			
14 使用料及び賃借料	5,393			
18 備品購入費	1,350			
19 負担金、補助及び交付金	16			
2 給料	34,332	一般職	34,332	
3 職員手当等	18,752	管理職手当	951	
		地域手当	2,148	
		扶養手当	276	
		一般職通勤手当	279	
		超過勤務手当	1,368	

(第2款) 総務費

(第3項) 戸籍住民基本台帳費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 戸籍住民基本台帳管理事業 (住民課)							
	10,814	9,193	1,621	283 国庫支出金		10,531 使用料及び 手数料	
				203 県支出金		10,530 諸収入	
				80		1	
(3) 旅券事務事業 (住民課)							
	1,151	1,239	△88	1,151 県支出金			
				1,151			
(4) 住居表示整備事業 (住民課)							
	70	16,509	△16,439				70
△ 個人番号制度管理運営事業							
	0	1,685	△1,685				
計	75,897	85,154	△9,257	1,434		12,270	62,193

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
		一般職期末手当	8,327	戸籍及び住民基本台帳の記録や記載の 適正な管理と各種証明書の交付	
		勤勉手当	5,403		
4 共済費	10,778	市町村共済組合負担金(一般職)	10,118		
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	660		
7 賃金	44	臨時職員賃金	44	旅券の申請交付事務	
9 旅費	37	職員旅費	37		
11 需用費	1,521	消耗品費	1,066		
		法令追録代	381		
		印刷製本費	40		
		物品等修繕料	34		
13 委託料	2,453	電算機器保守委託料	2,453		
14 使用料及び 賃借料	5,393	戸籍電算システム機器借上料	5,393		
18 備品購入費	1,350	書庫整備費	1,350		
19 負担金、補 助及び交付 金	16	戸籍住民基本台帳事務協議会負担 金	16		
7 賃金	1,109	臨時職員賃金	1,109		道仏地区土地区画整理事業地内におけ る住居表示の実施
9 旅費	10	職員旅費	10		
11 需用費	14	消耗品費	14		
13 委託料	18	電算機器保守委託料	18		
1 報酬	64	委員報酬	64	【本年度の特徴】 ・道仏地区土地区画整理事業地内におけ る住居表示の実施	
9 旅費	6	委員費用弁償	6		
〔戸籍住民基本台帳管理事業に統合〕					

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

1 選挙管理委員会費	378	437	△59	1			377
------------	-----	-----	-----	---	--	--	-----

1 報酬	318	1 選挙管理委員会運営事業	378
9 旅費	16		
10 交際費	5		
11 需用費	8		
19 負担金、補 助及び交付 金	31		

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 選挙管理委員会運営事業				(総務課)			
	378	437	△59	1			377
				県支出金			
				1			
2 町長選挙費	7,511	0	7,511				7,511
(1) 町長選挙執行事業				(総務課)			
	7,511	0	7,511				7,511
3 町議会議員選挙費	817	0	817				817

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	318	選挙管理委員会委員長 83 選挙管理委員会委員 235	国又は地方公共団体の選挙執行等に関する事務を担う委員会運営
9 旅費	16	選挙管理委員会委員費用弁償 14 職員旅費 2	【本年度の特徴】 ・選挙管理委員会の開催 ・選挙人名簿の調製 ・在外選挙人名簿の調製 ・日本国憲法の改正手続きに関する法律の規定による投票人名簿の調製
10 交際費	5	委員長交際費 5	
11 需用費	8	消耗品費 8	
19 負担金、補助及び交付金	31	埼葛支会負担金 16 埼葛支会共同事業負担金 15	
3 職員手当等	3,254	1 町長選挙執行事業 7,511	
7 賃金	273		平成29年10月16日任期満了に伴う町長選挙の執行 【本年度の特徴】 ・町長選挙の執行
9 旅費	557		
11 需用費	629		
12 役務費	1,315		
13 委託料	1,438		
14 使用料及び賃借料	45		
3 職員手当等	3,254	超過勤務手当 363 投票事務従事者手当 2,309 開票事務従事者手当 582	
7 賃金	273	オフィスサポーター賃金 273	
9 旅費	557	委員費用弁償 10 選挙長費用弁償 11 投票管理者費用弁償 183 投票立会人費用弁償 312 選挙立会人費用弁償 36 職員旅費 5	
11 需用費	629	消耗品費 187 印刷製本費 442	
12 役務費	1,315	郵便料 1,242 手数料 73	
13 委託料	1,438	投票所入場券作成委託料 302 ポスター掲示場設置業務委託料 1,080 選挙公報新聞折込委託料 56	
14 使用料及び賃借料	45	投票所借上料 45	
9 旅費	55	1 町議会議員補欠選挙執行事業 817	
11 需用費	498		
12 役務費	208		
13 委託料	56		

(第2款) 総務費

(第4項) 選挙費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 町議会議員補欠選挙執行事業				(総務課)			
	817	0	817				817
△ 参議院議員通常選挙費	0	12,725	△12,725				
△ 参議院議員通常選挙執行事業							
	0	12,725	△12,725				
△ 土地改良区総代選挙費	0	442	△442				
△ 土地改良区総代選挙執行事業							
	0	442	△442				
計	8,706	13,604	△4,898	1			8,705

節		説明	事業概要
区分	金額		
9 旅費	55	選挙長費用弁償 選挙立会人費用弁償	11 44
11 需用費	498	消耗品費 印刷製本費	81 417
12 役務費	208	郵便料	208
13 委託料	56	選挙公報新聞折込委託料	56
			【本年度の特徴】 ・町議会議員の補欠選挙の執行
			[事業終了]
			[事業終了]

(第2款) 総務費

(第5項) 統計調査費

1 統計調査総務費	476	1,546	△1,070	476			
(1) 統計調査事業				(企画財政課)			
	476	1,546	△1,070	476			
				県支出金			476
計	476	1,546	△1,070	476			

1 報酬	360	1 統計調査事業	476
8 報償費	16		
9 旅費	15		
11 需用費	65		
12 役務費	13		
19 負担金、補助及び交付金	7		
			国指定の各種統計調査の実施
1 報酬	360	調査員等報酬	360
8 報償費	16	統計調査協力謝金	16
9 旅費	15	職員旅費	15
11 需用費	65	消耗品費	65
12 役務費	13	郵便料	13
19 負担金、補助及び交付金	7	埼玉県統計協会負担金	7
			【本年度の特徴】 ・平成29年就業構造基本調査 ・商業統計(準備用務) ・住宅・土地統計調査(準備用務) ・経済センサス調査区管理 ・学校基本調査

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

1 監査委員費	328	328	0				328
---------	-----	-----	---	--	--	--	-----

1 報酬	260	1 監査委員運営事業	328
9 旅費	23		
11 需用費	5		
19 負担金、補助及び交付金	40		

(第2款) 総務費

(第6項) 監査委員費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 監査委員運営事業				(総務課)			
	328	328	0				328
計	328	328	0				328

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	260	監査委員(識見者) 156 監査委員(議会選出委員) 104	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理の監査 【本年度の特徴】 ・各種監査の実施
9 旅費	23	監査委員費用弁償 23	
11 需用費	5	消耗品費 5	
19 負担金、補助及び交付金	40	埼玉葛監査委員協議会負担金 10	
		埼玉県町村監査委員協議会負担金 30	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

1 社会福祉総務費	1,311,698	1,243,743	67,955	628,091		88,436	595,171
(1) 社会福祉総務人件費				(総務課)			
	74,735	71,344	3,391				74,735

1 報酬	1,250	1 社会福祉総務人件費 74,735	福祉課の社会福祉担当及び障がい者福祉担当の職員給与費
2 給料	39,947	2 社会福祉事業 32,342	
3 職員手当等	22,334	3 重度心身障害者医療費支給事業 79,368	
4 共済費	12,454	4 重度心身障害者手当支給事業 27,042	
7 賃金	824	5 障害者総合支援事業 616,132	
8 報償費	276	6 福祉交流センター運営事業 3,167	
9 旅費	125	7 宮代町生活サポート事業 2,000	
11 需用費	843	8 国民健康保険特別会計繰出事業 346,437	
12 役務費	917	9 介護給付費等支給審査会運営事業 1,307	
13 委託料	118,976	10 障害者地域生活支援事業 118,808	
14 使用料及び賃借料	620	11 障害者更生援護事業 846	
19 負担金、補助及び交付金	646,572	12 福祉タクシー等利用料金助成事業 9,414	
20 扶助費	120,123	13 宮代町災害見舞金等支給事業 100	
28 繰出金	346,437		
2 給料	39,947	一般職 39,947	
3 職員手当等	22,334	管理職手当 1,071	
		地域手当 2,515	
		扶養手当 1,296	
		一般職通勤手当 256	
		超過勤務手当 1,129	
		一般職期末手当 9,832	
4 共済費	12,454	市町村共済組合負担金(一般職) 11,691	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 763	

3. 民生費

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(2) 社会福祉事業				(福祉課)			
	32,342	33,843	△1,501	3,325			29,017
				県支出金 3,325			
(3) 重度心身障害者医療費支給事業				(福祉課)			
	79,368	81,206	△1,838	39,250			40,118
				県支出金 39,250			
(4) 重度心身障害者手当支給事業				(福祉課)			
	27,042	26,946	96	11,280			15,762
				県支出金 11,280			
(5) 障害者総合支援事業				(福祉課)			
	616,132	612,924	3,208	457,889			158,243
				国庫支出金 305,260			
				県支出金 152,629			

3. 民生費

節		説明	事業概要
区分	金額		
			社会福祉の増進を図るための事業実施及び団体活動の支援の実施
1 報酬	100	民生委員・児童委員推薦会委員	100
9 旅費	58	民生委員・児童委員推薦会委員費用弁償	9
		職員旅費	49
11 需用費	265	消耗品費	265
19 負担金、補助及び交付金	31,919	埼玉県更生保護協会春日部支部負担金	169
		保護司会担当者研修負担金	10
		東部ブロック福祉連絡協議会負担金	5
		埼玉県埼葛北地区福祉有償運送市町共同運営協議会負担金	20
		社会福祉推進事業補助金	27,150
		民生委員・児童委員活動費等補助金	4,565
			重度心身障がい者の経済的負担の軽減による福祉の増進を図るための医療費助成の実施
11 需用費	122	消耗品費	122
12 役務費	252	郵便料	251
		手数料	1
13 委託料	494	医療費助成システム改修委託料	108
		審査支払事務委託料	386
20 扶助費	78,500	重度心身障害者医療費	78,500
			在宅の重度心身障がい者の経済的負担の軽減と自立支援のための手当支給の実施
20 扶助費	27,042	在宅重度心身障害者手当	27,042
			【本年度の特徴】 ・対象者(在宅) 身障手帳1級・2級・3級 療育手帳AA・A・B 精神保健福祉手帳1級の該当の方に対する手当の支給
			障がい者が地域で自立した日常生活、社会生活を営むために必要なサービス提供・相談等支援などの実施
1 報酬	175	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員報酬	175
9 旅費	17	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償	17
11 需用費	72	消耗品費	58
		印刷製本費	14
12 役務費	120	電信料	120
13 委託料	4,871	ホームヘルプサービス業務委託料	53
		自立支援医療審査支払業務委託料	77
		介護給付費等支払事務委託料	504

一般会計

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 福祉交流センター運営事業				(福祉課)			
	3,167	3,103	64				3,167
(7) 宮代町生活サポート事業				(福祉課)			
	2,000	2,000	0	1,000 県支出金		1,000	1,000
(8) 国民健康保険特別会計繰出事業				(住民課)			
	346,437	370,534	△24,097	105,300 国庫支出金		26,210 県支出金	241,137
(9) 介護給付費等支給審査会運営事業				(福祉課)			
	1,307	1,306	1				1,307
(10) 障害者地域生活支援事業				(福祉課)			
	118,808	30,479	88,329	9,773		88,436	20,599

節		説明	事業概要
区分	金額		
		療養介護医療審査支払業務委託料 みやしろ健康福祉プラン作成業務 委託料 措置入所等委託料	6 3,445 786
14 使用料及び 賃借料	584	給付請求チェックシステム使用料	584
19 負担金、補 助及び交付 金	610,293	介護給付・訓練等給付費 自立支援医療費 療養介護医療費 補装具費 障害者就労支援センター負担金	564,830 35,659 3,627 5,620 557
			笠原小学校の余裕教室を活用した福祉 交流センターの管理運営の実施
12 役務費	60	電信料	60
13 委託料	3,107	福祉交流センター指定管理料	3,107
			【本年度の特徴】 ・各種イベントの実施 ・月2回の土曜日の開館 ・小学校との交流会の実施 ・指定管理者による管理運営
19 負担金、補 助及び交付 金	2,000	生活サポート事業補助金	2,000
			町在住の障がい児(者)とその家族の 生活支援のため、団体が行う生活サポ ート事業に要する経費の助成の実施
			【本年度の特徴】 ・障がい児(者)の一時預かり、送迎、 外出援助等の介護サービスの実施
28 繰出金	346,437	国民健康保険特別会計繰出金	346,437
			国民健康保険制度の運営に要する事務 費及び保険基盤安定負担金分等の繰出金
1 報酬	975	介護給付費等支給審査会委員	975
9 旅費	21	介護給付費等支給審査会委員費用 弁償 介護給付費等支給審査会委員等研 修旅費	18 3
11 需用費	21	消耗品費	21
12 役務費	290	郵便料 主治医意見書作成料	10 280
			障がい者の自立した地域生活に必要な 支援事業の実施
7 賃金	824	臨時職員賃金	824
8 報償費	276	委員謝金	276

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 6,509		分担金及び 負担金 88,400	
				県支出金 3,264		諸収入 36	
(11) 障害者更生援護事業				(福祉課)			
	846	589	257	274			572
				県支出金 274			
(12) 福祉タクシー等利用料金助成事業				(福祉課)			
	9,414	9,469	△55				9,414

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
9 旅費	29	職員旅費	29	【本年度の特徴】 各種事業の実施(主なもの) ・相談支援事業(地域自立支援協議会) ・地域活動支援センター事業 ・コミュニケーション支援事業 ・日常生活用具給付等事業 ・移動支援事業 ・日中一時支援事業 ・成年後見制度利用支援事業	
11 需用費	64	消耗品費 食糧費	44 20		
12 役務費	195	郵便料 手数料 保険料	15 178 2		
13 委託料	101,194	コミュニケーション支援事業委託料 地域活動支援センター事業委託料 職親業務委託料 入浴サービス委託料 障害者相談員委託料 手話講習会委託料 子供の発達支援巡回事業委託料 埼玉葛北地区管内広域事業	1,008 615 720 2,128 60 450 65 96,148		
14 使用料及び賃借料	36	有料道路通行料	36		
19 負担金、補助及び交付金	1,748	埼玉県障害者スポーツ協会特別会 員会費 障害者自動車改造費補助金 障害者自動車運転免許取得費補助 金 成年後見人等報酬助成金 特別支援事業補助金	20 100 120 1,008 500		
20 扶助費	14,442	移動支援給付費 日常生活用具給付費 日中一時支援給付費 就職支度金 更生訓練費 紙おむつ支給費	5,510 6,343 677 36 556 1,320		
11 需用費	195	その他需用費	195		
19 負担金、補助及び交付金	612	重度心身障害者居宅改善整備費補 助金 難聴児補聴器購入費補助金 超重症心身障害児レスパイトケア 事業補助金	360 192 60		
20 扶助費	39	小児慢性特定疾患児日常生活用具 給付費	39		
11 需用費	104	印刷製本費	104		
13 委託料	9,310	福祉タクシー等委託料	9,310		
					障がい者(児)の自立と社会参加を促 進するための支援の実施、難聴児への補 聴器購入助成等の実施
					【本年度の特徴】 ・災害時避難用品の購入 ・超重症心身障害児レスパイトケア事業 の実施
					障がい者の外出の容易化、社会活動の 支援のためタクシー等利用料の助成の実 施
					【本年度の特徴】

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(13) 宮代町災害見舞金等支給事業				(福祉課)			
	100	0	100				100
2 老人福祉費	502,686	479,683	23,003	3,610			499,076
(1) 老人福祉総務人件費				(総務課)			
	21,021	19,767	1,254				21,021
(2) 老人福祉施設措置委託事業				(健康介護課)			
	790	790	0				790
(3) 高齢者健康づくり支援事業				(健康介護課)			
	103	103	0				103

区分	金額	説明	事業概要
			・タクシー利用料及び自動車燃料費の助成
			災害により被害を受けた町民に対する
20 扶助費	100	災害見舞金等扶助費	100 災害見舞金の支給
1 報酬	606	1 老人福祉総務人件費	21,021
2 給料	11,064	2 老人福祉施設措置委託事業	790
3 職員手当等	6,476	3 高齢者健康づくり支援事業	103
4 共済費	3,481	4 地域敬老会支援事業	9,902
9 旅費	64	5 みやしろ健康福祉プラン策定事業	4,796
11 需用費	4,830	6 老人福祉総務事業	6,830
12 役務費	984	7 高齢者日常生活用具給付事業	76
13 委託料	5,149	8 低所得者利用者負担対策事業	7,200
14 使用料及び賃借料	27	9 介護保険特別会計繰出事業	451,676
19 負担金、補助及び交付金	18,263	10 災害時要援護者見守り支援事業	292
20 扶助費	66		
28 繰出金	451,676		
			健康介護課の高齢者支援担当の職員給与費
2 給料	11,064	一般職	11,064
3 職員手当等	6,476	地域手当	718
		扶養手当	252
		一般職通勤手当	51
		超過勤務手当	1,132
		一般職期末手当	2,637
		勤勉手当	1,686
4 共済費	3,481	市町村共済組合負担金(一般職)	3,264
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	217
			居宅において養護を受けることが困難な場合における高齢者等の入所措置
1 報酬	50	老人ホーム入所判定委員会委員	50
9 旅費	2	老人ホーム入所判定委員会委員費用弁償	2
13 委託料	738	老人福祉施設措置委託料	738
			高齢者の健康・生きがいがづくり、参加者間の交流を目的としたスポーツ・レクリエーション大会の開催
12 役務費	9	保険料	9
13 委託料	94	高齢者健康づくり支援事業委託料	94
			【本年度の特徴】 ・町民グラウンドゴルフ大会の開催(1回・委託)

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(4) 地域敬老会支援事業							(健康介護課)
	9,902	9,049	853				9,902
(5) みやしろ健康福祉プラン策定事業							(健康介護課)
	4,796	3,413	1,383				4,796
(6) 老人福祉総務事業							(健康介護課)
	6,830	6,830	0	325 県支出金			6,505
(7) 高齢者日常生活用具給付事業							(健康介護課)
	76	76	0				76
(8) 低所得者利用者負担対策事業							(健康介護課)
	7,200	10,500	△3,300				7,200
(9) 介護保険特別会計繰出事業							(健康介護課)
	451,676	428,472	23,204	3,285 国庫支出金			448,391
				2,190 県支出金			
				1,095			

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・町民親睦ゲートボール大会の開催(1回・委託)
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	4,779	消耗品費 4,672 印刷製本費 107	高齢者の長寿を祝うとともに地域コミュニティ醸成を図るため、地域で開催する敬老会を支援
12 役務費	863	郵便料 863	
19 負担金、補助及び交付金	4,260	敬老会運営費補助金 4,260	【本年度の特徴】 ・地域敬老会運営費の補助 ・祝品(商品券)の贈呈
			みやしろ健康福祉プラン-高齢者編-の進行管理及び次期計画(平成30~32年度)の策定
1 報酬	556	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員 556	
9 旅費	40	みやしろ健康福祉事業運営委員会委員費用弁償 40	【本年度の特徴】
13 委託料	4,200	みやしろ健康福祉プラン高齢者編策定業務委託料 4,200	・次期計画(平成30~32年度)の策定
			高齢者福祉の事業経費
9 旅費	22	職員旅費 22	
11 需用費	5	消耗品費 5	【本年度の特徴】
19 負担金、補助及び交付金	6,803	シルバー人材センター補助金 5,480 老人クラブ活動費助成金 1,323	・高齢者福祉の一般事務 ・老人クラブ活動費補助金の交付 ・シルバー人材センター補助金の交付
			日常生活の便宜を図るための要援護・独居高齢者等への日常生活用具の給付・貸与
11 需用費	10	消耗品費 10	
20 扶助費	66	高齢者日常生活用具給付費 66	【本年度の特徴】 ・電磁調理器、火災警報器等の給付、電話機の貸与
			低所得の方の介護サービスの利用に対する経済的負担の軽減
19 負担金、補助及び交付金	7,200	介護サービス利用者負担助成金 7,200	【本年度の特徴】 ・低所得者への介護サービス利用料の助成
			介護保険法第124条に基づく介護給付費及び介護保険運営に係る事務経費の繰出金
28 繰出金	451,676	介護給付費分繰出金 315,632 介護事務職員給与費分繰出金 97,270 一般事務費分繰出金 4,248 認定事務費分繰出金 18,938 一時借入金利子繰出金 59 地域支援事業費繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) 4,419	

(第3款) 民生費

(第1項) 社会福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(10) 災害時要援護者見守り支援事業				(健康介護課)			
	292	683	△391				292
3 行旅病人取扱費	253	253	0	253			
(1) 行旅病人取扱事業				(福祉課)			
	253	253	0	253 県支出金 253			
4 後期高齢者医療費	366,078	360,555	5,523	45,103			320,975
(1) 後期高齢者医療療養給付費負担事業				(住民課)			
	275,272	270,522	4,750				275,272
(2) 後期高齢者医療特別会計繰出事業				(住民課)			
	90,806	90,033	773	45,103 県支出金 45,103			45,703
計	2,180,715	2,084,234	96,481	677,057		88,436	1,415,222

節		説明	事業概要
区分	金額		
		地域支援事業費繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,729
		低所得者保険料軽減負担金繰出金	4,381
11 需用費	36	消耗品費	36
12 役務費	112	郵便料	112
13 委託料	117	システム・機器保守委託料	117
14 使用料及び賃借料	27	地図データ複製使用料	27
12 役務費	67	1 行旅病人取扱事業	253
13 委託料	186		
12 役務費	67	その他役務費	67
13 委託料	186	身元不明者埋葬等委託料	186
19 負担金、補助及び交付金	275,272	1 後期高齢者医療療養給付費負担事業 2 後期高齢者医療特別会計	275,272
28 繰出金	90,806	繰出事業	90,806
19 負担金、補助及び交付金	275,272	療養給付費負担金	275,272
28 繰出金	90,806	後期高齢者医療特別会計繰出金	90,806
1 報酬	22,232	1 児童福祉総務人件費	63,765
2 給料	34,354	2 学童保育所運営事業	48,715
3 職員手当等	18,957	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業	8,937
4 共済費	14,398	4 児童福祉対策事業	25,883
7 賃金	22,836	5 こども医療費支給事業	101,832
8 報償費	1,822	6 (特別) 児童扶養手当事務取扱事業	84
9 旅費	58	7 みんなで子育て! こども未来事業	13,630
11 需用費	1,788		
12 役務費	1,269		
13 委託料	13,019		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

1 児童福祉総務費	322,501	318,864	3,637	79,065		23,045	220,391
-----------	---------	---------	-------	--------	--	--------	---------

1 報酬	22,232	1 児童福祉総務人件費	63,765
2 給料	34,354	2 学童保育所運営事業	48,715
3 職員手当等	18,957	3 ひとり親家庭等の医療費支給事業	8,937
4 共済費	14,398	4 児童福祉対策事業	25,883
7 賃金	22,836	5 こども医療費支給事業	101,832
8 報償費	1,822	6 (特別) 児童扶養手当事務取扱事業	84
9 旅費	58	7 みんなで子育て! こども未来事業	13,630
11 需用費	1,788		
12 役務費	1,269		
13 委託料	13,019		

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 児童福祉総務人件費				(総務課)			
	63,765	64,443	△678				63,765
(2) 学童保育所運営事業				(福祉課)			
	48,715	50,211	△1,496	22,390 国庫支出金 11,195 県支出金 11,195		20,122 分担金及び 負担金 19,972 諸収入 150	6,203
(3) ひとり親家庭等の医療費支給事業				(福祉課)			
	8,937	8,243	694	4,015			4,922

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
14 使用料及び 賃借料	6	8 障害児デイサービス事業 9 未熟児養育医療費給付事 業	2,766	
15 工事請負費	486		2,403	
18 備品購入費	300	10 私立幼稚園就園奨励事業	54,486	
19 負担金、補 助及び交付 金	80,328			
20 扶助費	110,648			
				福祉課の子育て推進担当、保育担当及び子育てひろば担当の職員給与費
2 給料	34,354	一般職	34,354	
3 職員手当等	18,957	管理職手当	480	
		地域手当	2,152	
		扶養手当	1,056	
		一般職通勤手当	346	
		超過勤務手当	1,159	
		一般職期末手当	8,418	
4 共済費	10,454	市町村共済組合負担金(一般職)	9,820	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	634	
				保護者が労働等により保育が困難な家庭の児童の健全育成と子育て施策の推進
1 報酬	18,876	学童保育指導員	18,876	【本年度の特徴】 ・入所児童数の増等への適切な対応 ・学童保育所施設修繕の実施
4 共済費	2,914	非常勤特別職社会保険料	2,914	
7 賃金	14,342	臨時職員賃金	14,342	
8 報償費	3	講師謝金	3	
9 旅費	24	学童保育指導員旅費	24	
11 需用費	1,172	消耗品費	591	
		ガス代	161	
		施設修繕料	420	
12 役務費	665	電信料	144	
		手数料	104	
		保険料	298	
		その他役務費	119	
13 委託料	10,115	健康診断委託料	277	
		かえで児童クラブ指定管理料	9,838	
15 工事請負費	486	水道管設置工事	486	
18 備品購入費	100	学童保育所備品購入費	100	
19 負担金、補 助及び交付 金	18	防火管理者資格取得講習会負担金	7	
		放課後児童指導員認定資格研修受講料	6	
		放課後児童支援員研修会受講料	5	
				ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援のための医療費の一部支給
9 旅費	3	職員旅費	3	
11 需用費	30	消耗品費	11	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 4,015			
(4) 児童福祉対策事業				(福祉課)			
	25,883	25,672	211	11,766 国庫支出金 4,123 県支出金 7,643			14,117
(5) こども医療費支給事業				(福祉課)			
	101,832	95,926	5,906	11,693 県支出金 11,693			90,139
(6) (特別) 児童扶養手当事務取扱事業				(福祉課)			
	84	76	8	84 国庫支出金 84			
(7) みんなで子育て! こども未来事業				(福祉課)			
	13,630	14,676	△1,046	10,220 国庫支出金 5,110 県支出金 5,110	1,523 使用料及び 手数料 23 繰入金 1,500		1,887

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		印刷製本費	19	【本年度の特徴】 ・ひとり親家庭等医療費の認定及び助成
12 役務費	41	郵便料	41	
13 委託料	95	審査支払事務委託料	95	
20 扶助費	8,768	ひとり親家庭等医療費	8,768	
				児童の健全育成を図るとともに、民間保育所施設の充実を図るもの
1 報酬	20	児童福祉審議会委員	20	【本年度の特徴】 ・特別保育事業補助(低年齢児保育促進事業や延長保育促進事業の実施)
8 報償費	26	次世代育成支援行動計画地域協議会委員謝礼	26	
9 旅費	5	児童福祉審議会委員費用弁償 職員旅費	2 3	
11 需用費	14	消耗品費	14	
19 負担金、補助及び交付金	25,818	東部里親会負担金 特別保育事業補助金 民間保育所給食費補助金	15 21,823 3,980	
				子育て家庭の経済的負担の軽減のためのこども医療費助成
9 旅費	2	職員旅費	2	【本年度の特徴】 ・中学生以下の子どもの入通院にかかる医療費の助成
11 需用費	165	消耗品費 印刷製本費	72 93	
12 役務費	415	郵便料 手数料	414 1	
13 委託料	1,770	審査支払事務委託料	1,770	
20 扶助費	99,480	こども医療費	99,480	
				(特別) 児童扶養手当法に基づき施行する各手当の事務経費
9 旅費	4	職員旅費	4	【本年度の特徴】 ・相談及び手当申請事務の実施
11 需用費	2	消耗品費	2	
12 役務費	78	郵便料	78	
				◎第4次総合計画・実行計画 子育てに関する不安や負担感を解消するための相談や親子の交流事業などによる子育て家庭支援
1 報酬	3,336	子育て指導員	3,336	【本年度の特徴】 ・子ども・子育て支援新制度の運用 ・子育て支援センターの運営 ・子育て相談・講演会の実施 ・子育て応援ウェブサイトの運用 ・子育てに関する各種講座や教室の実施
4 共済費	1,030	臨時職員社会保険料 非常勤特別職社会保険料	485 545	
7 賃金	6,050	臨時職員賃金	6,050	
8 報償費	1,565	講師謝金 相談員謝金	300 1,265	
9 旅費	20	職員旅費	20	
11 需用費	392	消耗品費 食糧費	380 12	
12 役務費	17	手数料 保険料	7 10	
13 委託料	994	電算委託料 子育てヘルパー派遣委託料 健康診断委託料	843 77 74	
14 使用料及び賃借料	6	モップ借上料	6	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(8) 障害児デイサービス事業				(福祉課)			
	2,766	2,728	38			1,000 繰入金 1,000	1,766
(9) 未熟児養育医療費給付事業				(福祉課)			
	2,403	2,403	0	1,500 国庫支出金 1,000 県支出金 500		400 分担金及び 負担金 400	503
(10) 私立幼稚園就園奨励事業				(福祉課)			
	54,486	54,486	0	17,397 国庫支出金 17,397			37,089
2 児童措置費	461,462	458,346	3,116	391,993			69,469
(1) 児童手当支給事業				(福祉課)			
	461,462	458,346	3,116	391,993 国庫支出金 322,898 県支出金 69,095			69,469
3 保育園費	529,558	443,454	86,104	162,193		131,330	236,035

3. 民生費

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 備品購入費	200	講座イベント等備品購入費	200
19 負担金、補助及び交付金	20	研修会等参加負担金	20
		心身障がい児に対する軽易な機能訓練及び基礎的生活指導を行い、身辺自立の促進を図るもの	
7 賃金	2,444	臨時職員賃金	2,444
8 報償費	228	言語聴覚士謝礼	228
11 需用費	13	消耗品費 その他需用費	8 5
12 役務費	53	手数料 保険料	26 27
13 委託料	28	健康診断委託料	28
		母子保健法に基づく未熟児養育医療費の支給	
13 委託料	3	審査支払事務委託料	3
20 扶助費	2,400	未熟児養育医療費	2,400
		【本年度の特徴】 ・未熟児にかかる医療費の支給	
		幼児教育振興のため、私立幼稚園に通う園児の保護者に対する保育料等の補助及び私立幼稚園に対する助成	
13 委託料	14	電算委託料	14
19 負担金、補助及び交付金	54,472	私立幼稚園就園奨励補助金 私立幼稚園振興助成金	52,192 2,280
		【本年度の特徴】 ・私立幼稚園就園奨励補助金の国の制度対象世帯への補助	
9 旅費	5	1 児童手当支給事業	461,462
11 需用費	56		
12 役務費	243		
13 委託料	68		
20 扶助費	461,090		
		児童手当支給事務の適正かつ円滑な事務処理	
9 旅費	5	職員旅費	5
11 需用費	56	消耗品費 印刷製本費	4 52
12 役務費	243	郵便料	243
13 委託料	68	電算委託料	68
20 扶助費	461,090	児童手当費	461,090
1 報酬	342	1 保育園人件費	114,695
2 給料	62,505	2 保育所運営事業	1,734
3 職員手当等	33,446	3 みやしろ保育所運営事業	40,953
4 共済費	20,785	4 国納保育所運営事業	46,586
7 賃金	39,289	5 保育所管理事業	325,590
8 報償費	150		
9 旅費	176		
		【本年度の特徴】 ・対象 中学生以下 ・支給時期 6月、10月、2月	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 保育園人件費				(総務課)			
	114,695	102,154	12,541				114,695
(2) 保育所運営事業				(福祉課)			
	1,734	1,738	△4	75			1,659
				県支出金			75
(3) みやしる保育所運営事業				(福祉課)			
	40,953	41,742	△789	4,528		32,933	3,492
				国庫支出金		分担金及び	
				2,245		負担金	
				県支出金		24,876	
				2,283		繰入金	
						2,000	

3. 民生費

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	10,403		
12 役務費	620		
13 委託料	361,537		
14 使用料及び賃借料	113		
19 負担金、補助及び交付金	192		
		福祉課のみやしる保育園及び国納保育園の職員給与費	
2 給料	62,505	一般職	62,505
3 職員手当等	33,446	地域手当	3,793
		扶養手当	840
		住居手当	1,896
		一般職通勤手当	775
		超過勤務手当	2,160
		一般職期末手当	14,576
		勤勉手当	9,406
4 共済費	18,744	市町村共済組合負担金(一般職)	17,586
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	1,158
		保育所運営を図るための経費	
1 報酬	342	保育所嘱託医	342
4 共済費	115	臨時職員社会保険料	115
7 賃金	759	臨時職員賃金	759
8 報償費	150	講師謝金	150
9 旅費	176	保育所嘱託医費用弁償	135
		職員旅費	41
19 負担金、補助及び交付金	192	研修会等参加負担金	40
		埼玉県保育協議会負担金	24
		埼玉県東部地区保育協議会負担金	10
		埼玉県社会福祉協議会負担金	18
		日本スポーツ振興センター掛金	75
		久喜地区防火安全協会負担金	6
		防火管理者資格取得講習会負担金	13
		安全衛生研修会参加負担金	6
		保護者の就労等により、日中家庭での保育を受けられない児童の保育業務	
4 共済費	828	臨時職員社会保険料	828
7 賃金	18,860	臨時職員賃金	18,860
11 需用費	3,935	消耗品費	528
		印刷製本費	6
		電気料	1,364
		ガス代	247
		上下水道料	918
		【本年度の特徴】 ・一時保育の実施 ・病後児保育の実施 ・保育所の運営管理	

一般会計

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						諸収入 6,057	
(4) 国納保育所運営事業				(福祉課)			
	46,586	38,769	7,817	3,900 国庫支出金 1,575 県支出金 2,325		30,251 分担金及び 負担金 25,683 繰入金 2,000 諸収入 2,568	12,435
(5) 保育所管理事業				(福祉課)			
	325,590	259,051	66,539	153,690 国庫支出金 101,513		68,146 分担金及び 負担金	103,754

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		施設修繕料	684	保護者の就労等により、日中家庭での 保育を受けられない児童の保育業務 【本年度の特徴】 ・保育所の運営管理
		医薬材料費	14	
		その他需用費	174	
12 役務費	292	電信料	107	
		手数料	185	
13 委託料	16,975	保育園内消毒委託料	80	
		園舎清掃委託料	218	
		警備委託料	486	
		給食委託料	15,329	
		電気保安業務委託料	88	
		施設管理業務委託料	634	
		保育園造園管理委託料	11	
		健康診断委託料	129	
14 使用料及び 賃借料	63	複写機借上料	24	
		モップ借上料	39	
4 共済費	1,098	臨時職員社会保険料	1,098	保護者負担金の徴収、保育園運営費委 託料の支出などによる保育所管理 【本年度の特徴】 ・民間保育所への委託
7 賃金	19,670	臨時職員賃金	19,670	
11 需用費	6,400	消耗品費	619	
		印刷製本費	5	
		電気料	1,905	
		ガス代	548	
		上下水道料	624	
		施設修繕料	2,451	
		医薬材料費	10	
		その他需用費	238	
12 役務費	281	電信料	138	
		手数料	143	
13 委託料	19,087	保育園内消毒委託料	119	
		園舎清掃委託料	388	
		警備委託料	486	
		給食委託料	17,724	
		自家用電気工作物保安業務委託料	158	
		消防設備保守点検委託料	48	
		自動ドア保守点検業務委託料	23	
		健康診断委託料	120	
		側溝等清掃たい積物運搬委託料	21	
14 使用料及び 賃借料	50	複写機借上料	21	
		モップ借上料	29	
11 需用費	68	消耗品費	68	
12 役務費	47	手数料	47	
13 委託料	325,475	百間保育園運営費委託料	91,593	
		姫宮保育園運営費委託料	93,040	

(第3款) 民生費

(第2項) 児童福祉費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 52,177		60,146 繰入金 8,000	
計	1,313,521	1,220,664	92,857	633,251		154,375	525,895

区分	金額	説明	事業概要	
		本田保育所運営費委託料 管外保育園運営費委託料 小規模保育施設運営費委託料	88,698 9,558 42,586	・保育所入所の円滑化 ・小規模保育施設の開設

(第3款) 民生費

(第3項) 国民年金事務取扱費

1 国民年金事務取扱費	18,655	14,805	3,850	6,413			12,242
(1) 国民年金人件費				(総務課)			
	15,712	13,806	1,906	3,470			12,242
				国庫支出金 3,470			
(2) 国民年金運営事業				(住民課)			
	2,943	999	1,944	2,943			
				国庫支出金 2,943			
計	18,655	14,805	3,850	6,413			12,242

2 給料	8,231	1 国民年金人件費	15,712	
3 職員手当等	4,935	2 国民年金運営事業	2,943	
4 共済費	2,546			
7 賃金	1,928			
9 旅費	13			
11 需用費	216			
12 役務費	122			
13 委託料	664			
				住民課の国保年金担当の職員給与費
2 給料	8,231	一般職	8,231	
3 職員手当等	4,935	地域手当	569	
		扶養手当	528	
		一般職通勤手当	75	
		超過勤務手当	443	
		一般職期末手当	2,055	
		勤勉手当	1,265	
4 共済費	2,546	市町村共済組合負担金(一般職)	2,391	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	155	
				国民年金に係る手続及び相談等の受付
7 賃金	1,928	国民年金相談員賃金	1,928	
9 旅費	13	職員旅費	13	
11 需用費	216	消耗品費	116	
		法令追録代	39	
		印刷製本費	61	
12 役務費	122	郵便料	32	
		電信料	90	
13 委託料	664	電算委託料	618	
		機器保守委託料	46	

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

1 保健衛生総務費	82,220	72,893	9,327	102		220	81,898
-----------	--------	--------	-------	-----	--	-----	--------

1 報酬	849	1 保健衛生総務人件費	68,387	
2 給料	36,231	2 保健衛生総務事業	13,833	
3 職員手当等	20,652			
4 共済費	11,504			
8 報償費	70			
9 旅費	41			

4. 衛生費

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 保健衛生総務人件費				(総務課)			
	68,387	60,622	7,765				68,387
(2) 保健衛生総務事業				(健康介護課)			
	13,833	12,271	1,562	102 県支出金		220 使用料及び 手数料	13,511
				102		119 諸収入	
						101	

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	3,697		
12 役務費	271		
13 委託料	2,893		
14 使用料及び 賃借料	120		
19 負担金、補 助及び交付 金	5,892		
		健康介護課の健康増進担当の職員給与	
2 給料	36,231	一般職	36,231
3 職員手当等	20,652	管理職手当	1,440
		地域手当	2,338
		扶養手当	528
		一般職通勤手当	709
		超過勤務手当	993
		一般職期末手当	8,875
		勤勉手当	5,724
		特殊勤務手当	45
4 共済費	11,504	市町村共済組合負担金(一般職)	10,796
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	708
		町民の健康増進等を図る事業実施のため、拠点となる保健センターの管理運営	
1 報酬	849	町医	849
8 報償費	70	健康事業協力報償金	70
9 旅費	41	職員旅費	41
11 需用費	3,697	消耗品費	259
		電気料	1,638
		ガス代	60
		上下水道料	242
		物品等修繕料	114
		施設修繕料	1,384
12 役務費	271	電信料	216
		手数料	55
13 委託料	2,893	館内清掃委託料	1,216
		警備委託料	480
		電気保安業務委託料	132
		消防設備保守点検委託料	39
		防災アンプ保守委託料	65
		階段昇降機メンテナンス委託料	37
		自動ドア保守点検委託料	65
		浄化槽維持管理委託料	91
		冷暖房維持管理委託料	249
		造園管理委託料	515
		管理栄養士腸内細菌検査委託料	4

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 予防費	164,210	155,769	8,441	1,963		11,192	151,055
(1) 保健予防事業				(健康介護課)			
	87,527	82,405	5,122				87,527
(2) 母子保健事業				(健康介護課)			
	31,271	29,203	2,068	182			31,089
				県支出金			182

節		説明	事業概要
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	120	テレビ受信料 複写機借上料	16 104
19 負担金、補助及び交付金	5,892	市町村保健センター連絡協議会分 担金 東部北地区救急第二次医療体制分 担金 久喜地区防火安全協会負担金 埼玉利根保健医療連携推進協議会 負担金 埼玉県市町村行政栄養士協議会負 担金 宮代町食生活改善推進員協議会助 成金 骨髄移植ドナー助成費補助金	2 4,255 3 1,467 5 20 140
1 報酬	429	1 保健予防事業	87,527
7 賃金	1,219	2 母子保健事業	31,271
8 報償費	2,421	3 狂犬病予防事業	381
9 旅費	2,206	4 健康診査事業	25,131
11 需用費	2,302	5 健康教育事業	931
12 役務費	2,701	6 健康相談事業	228
13 委託料	148,743	7 不妊治療費助成事業	1,400
18 備品購入費	263	8 後期高齢者健康診査事業	13,668
19 負担金、補助及び交付金	3,925	9 後期高齢者疾病予防事業	1,500
23 償還金、利子及び割引料	1	10 健康増進計画等策定事業	2,173
			疾病の発生及び蔓延を予防するために 予防接種を行うとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済
1 報酬	20	健康被害調査委員	20
9 旅費	1	健康被害調査委員費用弁償	1
11 需用費	711	消耗品費 印刷製本費 医薬材料費 その他需用費	84 356 11 260
13 委託料	86,795	定期予防接種(インフルエンザ除く)業務委託料 インフルエンザ予防接種業務委託料 成人用肺炎球菌予防接種委託料	60,734 19,861 6,200
			母と子の健康の保持・増進を図るため の、健康診査及び健康に関する相談・支援
1 報酬	188	町歯科医	188
7 賃金	942	臨時職員賃金	942
8 報償費	2,318	言語聴覚士謝礼	1,180

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 狂犬病予防事業				(町民生活課)			
	381	300	81			381 使用料及び 手数料	
(4) 健康診査事業				(健康介護課)			
	25,131	28,366	△3,235	1,688 国庫支出金 1,335 県支出金 353		132 諸収入 132	23,311

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
		歯科衛生士謝礼	242	【本年度の特徴】 ・乳幼児健診、赤ちゃん訪問等による適切な支援の実施	
		臨床心理士謝礼	860		
		栄養士謝礼	36		
9 旅費	2,160	医師費用弁償	2,160		
11 需用費	547	消耗品費	154		
		食糧費	44		
		印刷製本費	298		
		医薬材料費	51		
12 役務費	324	手数料	8		
		その他役務費	316		
13 委託料	23,708	妊婦一般健康診査委託料	23,447	狂犬病の発生子防と蔓延防止による公衆衛生の向上	
		乳幼児精密健康診査委託料	206		
		3歳児健康診査二次検尿検査委託料	55		
18 備品購入費	263	その他備品購入費	263		
19 負担金、補助及び交付金	821	県契約事務負担金	8		
		妊婦一般健康診査委託料補助金	813		
11 需用費	196	消耗品費	174		【本年度の特徴】 ・狂犬病集合予防接種の実施
		印刷製本費	22		
13 委託料	152	畜犬管理システム保守委託料	152		
19 負担金、補助及び交付金	32	幸手保健所管内狂犬病予防連絡協議会負担金	32		
23 償還金、利子及び割引料	1	過誤納等還付金	1		
1 報酬	8	町歯科医	8	町民の健康を守るための各種がん検診等の実施による早期発見、早期治療	
7 賃金	85	臨時職員賃金	85		
9 旅費	30	医師費用弁償	30		
11 需用費	291	消耗品費	55		
		印刷製本費	236		
12 役務費	1,609	郵便料	1,532		
		電信料	77		
13 委託料	23,108	健康診査電算委託料	1,700		
		健康診査委託料	401		
		胃がん検診委託料	3,284		
		子宮頸がん検診委託料	3,783		
		乳がん検診委託料	4,297		
		肺がん検診委託料	1,668		
		大腸がん検診委託料	7,197		
		骨粗鬆症検査委託料	778		

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 健康教育事業				(健康介護課)			
	931	446	485	93		186	652
				県支出金		諸収入	
				93		186	
(6) 健康相談事業				(健康介護課)			
	228	215	13				228
(7) 不妊治療費助成事業				(健康介護課)			
	1,400	1,100	300				1,400
(8) 後期高齢者健康診査事業				(住民課)			
	13,668	12,463	1,205			8,993	4,675
						諸収入	
						8,993	
(9) 後期高齢者疾病予防事業				(住民課)			
	1,500	1,250	250			1,500	
						諸収入	
						1,500	
(10) 健康増進計画等策定事業				(健康介護課)			
	2,173	0	2,173				2,173
△ 健康手帳交付事業							
	0	21	△21				
3 環境衛生費	47,601	47,326	275	5,990		1,605	40,006

4. 衛生費

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 報償費	61	栄養士謝礼 歯科衛生士謝礼	54 7
11 需用費	494	消耗品費 食糧費 印刷製本費	283 36 175
13 委託料	204	健康体操事業委託料 食生活改善事業委託料	144 60
19 負担金、補助及び交付金	172	埼玉県健康マイレージ負担金	172
7 賃金	189	臨時職員賃金	189
8 報償費	12	栄養士謝金	12
11 需用費	27	消耗品費	27
19 負担金、補助及び交付金	1,400	不妊治療費助成金	1,400
11 需用費	21	印刷製本費	21
12 役務費	768	郵便料 手数料	459 309
13 委託料	12,879	電算委託料 後期高齢者健康診査委託料	417 12,462
19 負担金、補助及び交付金	1,500	総合健診受診補助金	1,500
1 報酬	213	健康増進計画策定運営委員会委員	213
7 賃金	3	臨時職員賃金	3
8 報償費	30	講師謝金	30
9 旅費	15	運営委員会委員費用弁償	15
11 需用費	15	消耗品費	15
13 委託料	1,897	計画作成業務委託料	1,897
2 給料	14,670	1 環境衛生人件費	28,186
3 職員手当等	8,820	2 合併処理浄化槽設置推進事業	6,874
4 共済費	4,696		

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 環境衛生人件費				(総務課)			
	28,186	28,370	△184			429 使用料及び 手数料 429	27,757
(2) 合併処理浄化槽設置推進事業				(町民生活課)			
	6,874	6,424	450	5,990 国庫支出金 2,490 県支出金 3,500			884
(3) 環境衛生事業				(町民生活課)			
	3,728	3,669	59			1,176 使用料及び 手数料 1 諸収入 1,175	2,552
(4) 広域利根斎場組合負担金事業				(町民生活課)			
	8,813	8,863	△50				8,813
4 医療対策費	24,737	18,572	6,165			7,861	16,876

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
9 旅費	21	3 環境衛生事業	3,728	4 広域利根斎場組合負担金 事業 8,813
11 需用費	198			
13 委託料	3,499			
19 負担金、補助及び交付金	15,697			
				町民生活課の環境推進担当の職員給与
2 給料	14,670	一般職	14,670	費
3 職員手当等	8,820	管理職手当	591	
		地域手当	866	
		住居手当	324	
		一般職通勤手当	206	
		超過勤務手当	895	
		一般職期末手当	3,590	
		勤勉手当	2,348	
4 共済費	4,696	市町村共済組合負担金(一般職)	4,405	市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 291
19 負担金、補助及び交付金	6,874	合併処理浄化槽設置整備補助金	6,874	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するための、合併処理浄化槽設置者に対する補助
				【本年度の特徴】 ・合併処理浄化槽補助金 10人槽以下 10基
				地域環境保全活動のための支援及び指導
9 旅費	21	職員旅費	21	【本年度の特徴】 ・側溝等清掃たい積物運搬委託 ・雑草等除去委託 ・宮代町きれいなまちづくり条例の普及啓発
11 需用費	198	消耗品費	198	
13 委託料	3,499	雑草等除去委託料	1,176	
		犬・猫路上死がい運搬委託料	216	
		側溝等清掃たい積物運搬委託料	2,074	
		カマス袋配布委託料	33	
19 負担金、補助及び交付金	10	埼玉県清掃行政研究協議会負担金	10	
				火葬場、葬祭場の維持管理運営をする 広域利根斎場組合への負担金
19 負担金、補助及び交付金	8,813	広域利根斎場組合負担金	8,813	
8 報償費	42	1 福祉医療センター運営事業	24,737	
11 需用費	2,790			
12 役務費	15			
14 使用料及び賃借料	7,859			

4. 衛生費

一般会計

(第4款) 衛生費

(第1項) 保健衛生費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 福祉医療センター運営事業				(健康介護課)			
	24,737	18,572	6,165			7,861	16,876
						財産収入 1	
						繰入金 7,859	
						諸収入 1	
計	318,768	294,560	24,208	8,055		20,878	289,835

節	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	14,029		
25 積立金	2		
8 報償費	42	公設宮代福祉医療センター運営懇話会委員謝礼 40	公設宮代福祉医療センターの管理運営に係る経費
11 需用費	2,790	施設修繕料 2,790	【本年度の特徴】 ・公設宮代福祉医療センター運営懇話会及び管理運営協議会の定期的開催
12 役務費	15	その他役務費 15	
14 使用料及び賃借料	7,859	医療機器リース料 7,859	
19 負担金、補助及び交付金	14,029	公設宮代福祉医療センター運営健全化交付金 14,029	
25 積立金	2	公設宮代福祉医療センター施設整備等基金積立金 2	

(第4款) 衛生費

(第2項) 清掃費

1 清掃総務費	477,802	437,476	40,326				477,802
(1) 清掃総務事業				(町民生活課)			
	477,802	437,476	40,326				477,802
計	477,802	437,476	40,326				477,802

19 負担金、補助及び交付金	477,802	1 清掃総務事業	477,802	
19 負担金、補助及び交付金	477,802	久喜宮代衛生組合負担金	477,802	久喜市・宮代町のし尿及びごみを共同処理する久喜宮代衛生組合への負担金

(第5款) 労働費

(第1項) 労働諸費

1 労働諸費	3,051	5,051	△2,000				3,051
(1) 労働事業				(産業観光課)			
	3,051	5,051	△2,000				3,051
計	3,051	5,051	△2,000				3,051

9 旅費	1	1 労働事業	3,051	
19 負担金、補助及び交付金	50			
21 貸付金	3,000			
9 旅費	1	職員旅費	1	求人情報の提供などによる雇用機会の拡充と住宅資金の貸付を行い労働者の住環境の改善
19 負担金、補助及び交付金	50	春日部地域雇用対策協議会負担金	50	【本年度の特徴】 ・勤労者住宅資金貸付のための預託金
21 貸付金	3,000	勤労者住宅資金貸付制度預託金	3,000	

5. 労働費

一般会計

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	5,195	5,517	△322	2,405		50	2,740
(1) 農業委員会事務事業				(産業観光課)			
	5,154	5,476	△322	2,405		9	2,740
				県支出金 2,405		使用料及び 手数料 9	
(2) 農業者年金業務受託事業				(産業観光課)			
	41	41	0			諸収入 41	
2 農業総務費	63,970	62,603	1,367			70	63,900

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	3,149	1 農業委員会事務事業	5,154
7 賃金	444	2 農業者年金業務受託事業	41
9 旅費	169		
10 交際費	35		
11 需用費	650		
13 委託料	453		
14 使用料及び 賃借料	127		
19 負担金、補 助及び交付 金	168		
			農業委員会の活動経費
1 報酬	3,149	農業委員会会長	189
		農業委員会委員	1,924
		農地利用最適化推進委員	1,036
7 賃金	444	臨時雇用者賃金	444
9 旅費	164	農業委員会委員費用弁償	95
		農地利用最適化推進委員費用弁償	42
		職員旅費	16
		研修旅費	11
10 交際費	35	会長交際費	35
11 需用費	614	消耗品費	482
		食糧費	12
		印刷製本費	120
13 委託料	453	農地基本台帳保守	162
		農業委員会現地活動委託費	120
		会議録調製委託料	171
14 使用料及び 賃借料	127	リースバス使用料	127
19 負担金、補 助及び交付 金	168	農業委員会埼玉葛地方協議会負担金	43
		埼玉県農業会議会費	125
			農業者の老後の生活の安定、農業経営 の近代化、農地保有合理化を図るための 農業者年金業務の受託経費
9 旅費	5	職員旅費	5
11 需用費	36	消耗品費	36
			【本年度の特徴】 ・未加入者名簿の補正 ・被保険者の資格管理 ・現況届の取りまとめの実施
2 給料	32,601	1 農業総務人件費	63,075
3 職員手当等	20,051	2 農業総務事業	895
4 共済費	10,423		
8 報償費	498		

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 農業総務人件費				(総務課)			
	63,075	61,708	1,367			70 諸収入	63,005
						70	
(2) 農業総務事業				(産業観光課)			
	895	895	0				895
3 農業振興費	101,606	79,914	21,692	8,600		65,352	27,654
(1) 水田農業構造改革対策事業				(産業観光課)			
	2,545	545	2,000	500 県支出金		500	2,045

節		説明	事業概要
区分	金額		
9 旅費	2		
11 需用費	60		
19 負担金、補助及び交付金	335		
			産業観光課の農業振興担当の職員給与
2 給料	32,601	一般職	32,601
3 職員手当等	20,051	管理職手当	1,080
		地域手当	2,116
		扶養手当	1,080
		一般職通勤手当	232
		超過勤務手当	2,297
		一般職期末手当	8,107
		勤勉手当	5,139
4 共済費	10,423	市町村共済組合負担金(一般職)	9,783
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	640
			農政業務全般に係る事務経費
8 報償費	498	農家組合長謝金	498
9 旅費	2	職員旅費	2
11 需用費	60	消耗品費	60
19 負担金、補助及び交付金	335	埼玉東部農業共済組合負担金	320
		埼玉県農業農村振興対策協議会負担金	15
1 報酬	92	1 水田農業構造改革対策事業	
4 共済費	542	業	2,545
7 賃金	5,471	2 農業経営基盤強化対策事業	
8 報償費	382	業	1,454
9 旅費	45	3 農業振興地域整備計画管理事業	121
11 需用費	7,537	4 新しい村管理運営事業	81,094
12 役務費	22	5 明日の農業担い手支援事業	
13 委託料	59,893	業	16,392
14 使用料及び賃借料	540		
15 工事請負費	11,880		
18 備品購入費	312		
19 負担金、補助及び交付金	14,890		
			地域の特色を活かした農地の多面的機能の発揮と需要に応じた生産体制の確立
9 旅費	3	職員旅費	3
11 需用費	2,032	消耗品費	10
		食糧費	22
		印刷製本費	240
			【本年度の特徴】 ・経営所得安定対策等の推進

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業経営基盤強化対策事業				(産業観光課)			
	1,454	1,454	0				1,454
(3) 農業振興地域整備計画管理事業				(産業観光課)			
	121	121	0			19 使用料及び 手数料	102 19
(4) 新しい村管理運営事業				(産業観光課)			
	81,094	61,897	19,197			65,175 使用料及び 手数料 35,131 繰入金 30,044	15,919

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		祝い米購入費	1,760	・新生児誕生祝い事業の実施
12 役務費	10	郵便料	10	
19 負担金、補助及び交付金	500	経営所得安定対策推進事業補助金	500	
				農地の利用集積及び効率的利活用の推進と農業経営の基盤強化に対する支援
8 報償費	22	人・農地プラン検討委員会委員謝金	22	【本年度の特徴】 ・人・農地プランの推進 ・担い手農家への農地利用集積の推進 ・耕作放棄地の再生利用の推進 ・農地中間管理事業の活用
9 旅費	9	職員旅費	9	
11 需用費	33	消耗品費	30	
		食糧費	3	
19 負担金、補助及び交付金	1,390	環境保全型農業推進委員会負担金	80	
		農業近代化資金利子補助金	35	
		農地流動化奨励補助金	810	
		耕作放棄地再生利用対策補助金	465	
				農業振興地域整備計画に定められた農業振興地域の保全及び各種農業施策の計画的実施の推進
1 報酬	92	農業振興審議会委員	92	【本年度の特徴】 ・農振整備計画の農用地利用計画の変更に伴う審議会の開催
9 旅費	12	農業振興審議会委員費用弁償	7	
		職員旅費	5	
11 需用費	17	消耗品費	17	
				「農」のあるまちづくりのモデルエリアである「新しい村」内の各施設の適正かつ効果的な管理運営
4 共済費	542	臨時職員社会保険料	542	【本年度の特徴】 ・新しい村の町直営(業務委託)による管理運営 ・地産地消集荷宅配支援事業の実施
7 賃金	5,471	臨時職員賃金	5,471	
11 需用費	4,116	電気料	965	
		ガス代	104	
		上下水道料	47	
		施設修繕料	3,000	
13 委託料	58,393	清掃委託料	459	
		浄化槽維持管理委託料	210	
		健康診断委託料	16	
		ホームページ更新運営委託料	519	
		地産地消PR推進委託料	648	
		地産地消モデル事業委託料	34,020	
		園内管理農体験事業委託料	18,684	
		電気工作物検査業務委託料	46	
		機械警備業務委託料	169	
		消防設備保守点検委託料	22	
		設計委託料	1,200	
		地産地消集荷宅配支援事業委託料	2,400	
14 使用料及び賃借料	380	土地借上料	358	
		見沼土地改良区費賦課金	22	
15 工事請負費	11,880	駐車場拡張工事	1,080	

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(5) 明日の農業担い手支援事業				(産業観光課)			
	16,392	15,897	495	8,100 県支出金 8,100		158 諸収入 158	8,134
4 農地費	85,461	79,102	6,359	5,270		648	79,543
(1) 農地費一般管理事業				(産業観光課)			
	15,476	19,143	△3,667			648 分担金及び 負担金 216 使用料及び 手数料 432	14,828

区分	金額	説明	事業概要
		荷捌き場増設工事	10,800
18 備品購入費	312	イベント用品	312
◎第4次総合計画・実行計画			
8 報償費	360	新規就農者支援委員会委員謝金 新規就農里親制度謝金 農業担い手塾審査会委員謝金 研修圃場管理謝金 実践研修指導謝金	108 106 36 60 50
9 旅費	21	職員旅費	21
11 需用費	1,339	消耗品費 食糧費 燃料費 印刷製本費 電気料 農業機械修繕料 研修用農業資材費	69 58 163 83 36 100 830
12 役務費	12	保険料	12
13 委託料	1,500	6次化推進事業委託料	1,500
14 使用料及び賃借料	160	農業生産基盤使用料	160
19 負担金、補助及び交付金	13,000	「農」のあるまちづくり担い手支援対策事業補助金 宮代町青年就農給付金	5,500 7,500
8 報償費	1,566	1 農地費一般管理事業	15,476
9 旅費	11	2 農業生産基盤整備推進事業	22,516
11 需用費	1,699	3 農業集落排水事業特別会計繰出事業	47,469
13 委託料	9,949		
15 工事請負費	21,711		
19 負担金、補助及び交付金	3,056		
28 繰出金	47,469		
農業用施設の維持管理経費			
8 報償費	1,566	用排水路浚渫藻刈謝金 取水堰管理謝金 水路敷地管理謝金	1,409 76 81
9 旅費	11	職員旅費	11
11 需用費	1,699	消耗品費 電気料 施設修繕料	14 40 1,645
13 委託料	6,549	用排水路等草刈・汚泥引上等委託料 用排水路浚渫委託料	6,249 300
15 工事請負費	3,811	農業用施設修繕費	3,811

(第6款) 農林水産業費

(第1項) 農業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 農業生産基盤整備推進事業				(産業観光課)			
	22,516	14,615	7,901	5,270			17,246
				県支出金 5,270			
(3) 農業集落排水事業特別会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	47,469	45,344	2,125				47,469
計	256,232	227,136	29,096	16,275		66,120	173,837

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	1,840	見沼用水協力協議会負担金	299
		埼玉県土地改良事業団体連合会負担金	38
		隼人堀姫宮堀悪水路組合運営費負担金	24
		埼玉県治水協会負担金	30
		県営基幹水利施設管理事業負担金(利根中央地区)	35
		春日部土地改良推進協議会負担金	21
		土地改良施設維持管理適正化事業負担金	666
		利根導水路大規模地震対策事業負担金	413
		基幹水利ストックマネジメント事業負担金	246
		野田堰改修工事負担金	68
			◎第4次総合計画・実行計画
13 委託料	3,400	農業用水路整備設計委託料	3,400
15 工事請負費	17,900	施設改修工事費	17,900
19 負担金、補助及び交付金	1,216	小規模農地基盤整備事業補助金	700
		多面的機能支払支援事業補助金	516
			【本年度の特徴】 ・小規模農地基盤整備の取組みに対する支援 ・農業用排水路の改修工事(営農環境の改善) ・集落営農の推進 ・多面的機能支払支援事業補助金の交付
			農業集落排水事業特別会計に対する繰出金
28 繰出金	47,469	農業集落排水事業特別会計繰出金	47,469

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

1 商工総務費	40,926	30,125	10,801				40,926
(1) 商工総務人件費				(総務課)			
	40,926	30,125	10,801				40,926

2 給料	21,037	1 商工総務人件費	40,926
3 職員手当等	13,143		
4 共済費	6,746		
			産業観光課の商工観光担当の職員給与
2 給料	21,037	一般職	21,037
3 職員手当等	13,143	管理職手当	840
		地域手当	1,279
		扶養手当	762
		一般職通勤手当	488
		超過勤務手当	1,187
		一般職期末手当	5,261

7. 商工費

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 商工振興費	26,053	25,733	320			4,938	21,115
(1) 商工業振興事業				(産業観光課)			
	15,151	15,648	△497				15,151
(2) メイドイン宮代PR事業				(産業観光課)			
	632	557	75			諸収入 39	593
(3) 中小企業融資事業				(産業観光課)			
	3,000	3,000	0				3,000

7. 商工費

節		説明	事業概要
区分	金額		
		勤勉手当	3,326
4 共済費	6,746	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用 (一般職)	6,333 413
8 報償費	420	1 商工業振興事業	15,151
9 旅費	40	2 メイドイン宮代PR事業	632
11 需用費	1,880	3 中小企業融資事業	3,000
13 委託料	5,360	4 宮代型観光推進事業	3,022
14 使用料及び 賃借料	65	5 まちなか起業創業支援事 業	4,248
19 負担金、補 助及び交付 金	15,288		
21 貸付金	3,000		
		町内商工業の振興のための各種事業の 実施及び補助金等による支援	
8 報償費	80	西口整備勉強会講師謝金	80
9 旅費	20	職員旅費	20
11 需用費	163	消耗品費 食糧費 その他需用費	60 5 98
13 委託料	1,600	産業おこしモデル事業委託料	1,600
19 負担金、補 助及び交付 金	13,288	みやしろ産業祭負担金 桜市実行委員会負担金 研修参加負担金 商工業振興事業補助金 小規模事業者経営改善資金利子補 給金 街路灯電気料補助金 結婚祝金	600 500 10 11,000 800 178 200
		宮代町の特産品づくりの支援及び観光 資源・特産品のPR	
8 報償費	340	「メイドインみやしろ」推奨品開 発技術支援アドバイザー謝金 「メイドインみやしろ」推奨品認 定審査会謝金 外交官イベント出演等謝金	90 150 100
9 旅費	20	職員旅費	20
11 需用費	207	消耗品費	207
14 使用料及び 賃借料	65	東武動物公園駅ショーケース使用 料	65
		町内中小企業の事業振興を図るために 必要な資金融資	
21 貸付金	3,000	中小企業融資制度預託金	3,000
		【本年度の特徴】 ・中口資金	

一般会計

(第7款) 商工費

(第1項) 商工費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(4) 宮代型観光推進事業				(産業観光課)			
	3,022	2,028	994			2,964 繰入金 2,964	58
(5) まちなか起業創業支援事業				(産業観光課)			
	4,248	4,500	△252			1,935 繰入金 1,935	2,313
3 消費者対策費	2,688	1,488	1,200	2,229			459
(1) 消費者対策事業				(産業観光課)			
	2,688	1,488	1,200	2,229 県支出金 2,229			459
計	69,667	57,346	12,321	2,229		4,938	62,500

節		説明	事業概要
区分	金額		
			融資額1,000万円以内 ・特別小口資金 融資額800万円以内 ・融資期間 運転資金8年以内 設備資金10年以内
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	1,510	消耗品費 56 印刷製本費 1,454	宮代町の資源を活かしたイベント等観光事業の企画実施
13 委託料	1,512	和e輪e実施委託料 1,512	【本年度の特徴】 ・宮代つながりづくりイベント和e輪eの実施 ・みやしろまるごと観光情報誌の発信 ・観光ガイド「ぶらり宮代」の発行
			◎第4次総合計画・実行計画
13 委託料	2,248	宮代マルシェ開催委託料(にぎわいづくりプロジェクト) 1,600 起業創業支援ウェブサイト管理運営委託料 648	町内外から起業を志す人材を呼び込むための、宮代マルシェの定期開催 【本年度の特徴】 ・宮代マルシェの開催 ・みやしろで働こっ特設ウェブサイトによる情報発信
19 負担金、補助及び交付金	2,000	空き店舗改修費等補助金 2,000	
1 報酬	1,000	1 消費者対策事業 2,688	
8 報償費	20		
9 旅費	142		
11 需用費	1,415		
13 委託料	108		
19 負担金、補助及び交付金	3		
			消費者の利益保護や生活の安定・向上を目的とした消費生活相談及び啓発事業の実施
1 報酬	1,000	消費生活相談員 1,000	
8 報償費	20	研修会講師謝金 20	
9 旅費	142	消費生活相談員費用弁償 120 職員旅費 10 研修旅費 12	【本年度の特徴】 ・消費生活相談の実施(月8回) ・多重債務相談の実施(常時) ・地方消費者行政活性化交付金の活用
11 需用費	1,415	消耗品費 1,415	
13 委託料	108	放射性物質検査機器保守点検委託料 108	
19 負担金、補助及び交付金	3	消費生活相談員研修参加負担金 3	

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	40,138	49,342	△9,204				40,138
(1) 道路橋りょう総務人件費				(総務課)			
	36,509	46,079	△9,570				36,509
(2) 道路橋りょう総務事業				(まちづくり建設課)			
	2,495	2,129	366				2,495
(3) 道路台帳整備事業				(まちづくり建設課)			
	1,134	1,134	0				1,134
2 道路維持費	110,582	98,549	12,033	36,300	42,500	6,767	25,015

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
2 給料	19,632	1 道路橋りょう総務人件費	36,509	まちづくり建設課の道路担当の職員給与費
3 職員手当等	10,885	2 道路橋りょう総務事業	2,495	
4 共済費	5,992	3 道路台帳整備事業	1,134	
9 旅費	37			
11 需用費	756			
12 役務費	837			
13 委託料	1,134			
14 使用料及び賃借料	569			
19 負担金、補助及び交付金	296			
2 給料	19,632	一般職	19,632	
3 職員手当等	10,885	地域手当	1,336	
		扶養手当	906	
		一般職通勤手当	262	
		超過勤務手当	566	
		一般職期末手当	4,807	
		勤勉手当	3,008	
4 共済費	5,992	市町村共済組合負担金(一般職)	5,627	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	365	
9 旅費	37	職員旅費	37	道路橋りょうに係る事務経費
11 需用費	756	消耗品費	756	
12 役務費	837	手数料	837	
14 使用料及び賃借料	569	設計積算システムリース料	569	
19 負担金、補助及び交付金	296	埼玉県道路協会負担金	21	
		埼玉県河川協会負担金	271	
		中川・綾瀬川流域改修促進期成同盟会負担金	4	
13 委託料	1,134	道路台帳補正業務委託料	1,134	道路橋りょうの新設・改良及び認定・廃止に伴う道路台帳の管理
11 需用費	160	1 道路維持管理事業	110,582	【本年度の特徴】 ・道路台帳補正業務委託
13 委託料	12,098			
15 工事請負費	98,219			
16 原材料費	105			

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 道路維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	110,582	98,549	12,033	36,300	42,500	6,767	25,015
				国庫支出金 36,300		使用料及び 手数料 5,987 繰入金 420 諸収入 360	
3 道路新設改良費	195,329	79,368	115,961	44,000	106,100	34,520	10,709
(1) 都市計画道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	192,365	76,404	115,961	44,000	106,100	34,520	7,745
				国庫支出金 44,000		町税 34,520	
(2) 地区生活道路整備事業				(まちづくり建設課)			
	2,964	2,964	0				2,964

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	160	消耗品費	160
13 委託料	12,098	建設事業委託料	4,000
		道路側溝清掃業務委託料	1,400
		道路清掃業務委託料	274
		街路樹管理業務委託料	1,124
		道路除草業務委託料	5,200
		災害時業務委託料	100
15 工事請負費	98,219	道路維持管理工事	98,219
16 原材料費	105	道路維持補修用常温合材	105
11 需用費	10	1 都市計画道路整備事業	192,365
12 役務費	1,330	2 地区生活道路整備事業	2,964
13 委託料	11,579		
15 工事請負費	101,006		
17 公有財産購入費	12,909		
19 負担金、補助及び交付金	53,995		
22 補償、補填及び賠償金	14,500		
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	10	消耗品費	10
12 役務費	1,135	その他役務費	1,135
13 委託料	11,100	測量設計委託料	10,900
		道路用地草刈委託料	200
15 工事請負費	100,000	工事請負費	100,000
17 公有財産購入費	12,500	土地・家屋購入費	12,500
19 負担金、補助及び交付金	53,120	街路整備事業負担金	52,620
		農地転用除斥決済金	500
22 補償、補填及び賠償金	14,500	建設事業補償金	8,500
		支障物件移設補償費	6,000
			地域住民の日常生活に利用される生活道路の拡幅整備
12 役務費	195	手数料	195
13 委託料	479	測量設計委託料	479
15 工事請負費	1,006	地区生活道路整備工事	1,006
17 公有財産購入費	409	道路用地購入費	409
19 負担金、補助及び交付金	875	道路等後退用地補助金	875

(第8款) 土木費

(第1項) 道路橋りょう費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 橋りょう維持費	54,000	37,900	16,100	28,600	21,000		4,400
(1) 橋りょう維持管理事業				(まちづくり建設課)			
	54,000	37,900	16,100	28,600 国庫支出金 28,600	21,000		4,400
計	400,049	265,159	134,890	108,900	169,600	41,287	80,262

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	17,000	1 橋りょう維持管理事業	54,000
15 工事請負費	37,000		
橋りょうの破損等による危険箇所の修繕及び交通の安全確保			
13 委託料	17,000	設計委託料	17,000
15 工事請負費	37,000	工事請負費(橋梁補修工事)	37,000
【本年度の特徴】 ・勝橋、千年橋の補修工事 ・番先橋、柚の木橋の補修設計 ・2m以上15m未満の橋梁点検			

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

1 都市計画総務費	324,493	137,009	187,484	20,150	145,900	53,730	104,713
(1) 都市計画総務人件費				(総務課)			
	82,698	80,569	2,129				82,698

1 報酬	84	1 都市計画総務人件費	82,698
2 給料	43,572	2 都市計画総務事業	8,631
3 職員手当等	25,317	3 一般住宅耐震対策事業	5,000
4 共済費	13,809	4 土地区画整理推進事業	1,164
9 旅費	131	5 東武動物公園駅西口周辺整備事業	49,920
11 需用費	1,187	6 東武動物公園駅東口周辺整備事業	177,080
12 役務費	7,345		
13 委託料	16,469		
14 使用料及び賃借料	77		
15 工事請負費	34,000		
17 公有財産購入費	67,000		
19 負担金、補助及び交付金	5,001		
22 補償、補填及び賠償金	110,500		
25 積立金	1		
まちづくり建設課の都市計画担当、都市整備担当及び区画整理担当の職員給与費			
2 給料	43,572	一般職	43,572
3 職員手当等	25,317	管理職手当	2,151
		地域手当	2,809
		扶養手当	1,098
		住居手当	270
		一般職通勤手当	329
		超過勤務手当	709
		一般職期末手当	10,953
		勤勉手当	6,998
4 共済費	13,809	市町村共済組合負担金(一般職)	12,968
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	841

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 都市計画総務事業				(まちづくり建設課)			
	8,631	4,476	4,155	50		169	8,412
				県支出金		使用料及び 手数料	
				50		169	
(3) 一般住宅耐震対策事業				(まちづくり建設課)			
	5,000	5,000	0	2,500			2,500
				国庫支出金			
				2,500			
(4) 土地区画整理推進事業				(まちづくり建設課)			
	1,164	964	200			1	1,163
						財産収入	
						1	
(5) 東武動物公園駅西口周辺整備事業				(まちづくり建設課)			
	49,920	0	49,920	17,600	18,400	11,060	2,860
				国庫支出金		町税	
				17,600		11,060	

節		説明	事業概要
区分	金額		
			都市計画行政全般に係る事務的経費
1 報酬	84	都市計画審議会委員	84
9 旅費	85	都市計画審議会委員費用弁償	7
		職員旅費	78
11 需用費	101	消耗品費	86
		その他需用費	15
13 委託料	8,360	都市計画図基本図等修正業務委託	8,360
19 負担金、補助及び交付金	1	彩の国既存建築物地震対策協議会負担金	1
			耐震改修促進計画に基づく住宅等の耐震化の促進
19 負担金、補助及び交付金	5,000	耐震診断補助金	1,000
		耐震改修工事等補助金	4,000
			【本年度の特徴】 ・耐震診断及び耐震改修工事補助金交付要綱等に基づく補助金の交付
			土地区画整理事業推進のための経費
9 旅費	16	職員旅費	16
11 需用費	645	消耗品費	68
		食糧費	20
		電気料	279
		ガス代	29
		上下水道料	19
		施設修繕料	230
12 役務費	126	電信料	120
		手数料	6
13 委託料	299	清掃委託料	79
		警備委託料	182
		浄化槽維持管理委託料	38
14 使用料及び賃借料	77	テレビ受信料	16
		複写機借上料	30
		モップ等借上料	31
25 積立金	1	土地区画整理事業推進基金積立金	1
			◎第4次総合計画・実行計画
11 需用費	91	消耗品費	54
		上下水道料	37
12 役務費	2,519	手数料	2,519
13 委託料	7,810	現地調査業務委託料	7,560
		道路用地草刈委託料	250
15 工事請負費	32,000	道路用地工事費	32,000
17 公有財産購入費	7,000	中央通り線整備用地費	7,000
22 補償、補填及び賠償金	500	支障物件等移設補償金	500
			【本年度の特徴】 ・街路事業現地調査 ・物件補償・用地買収 ・街路事業工事
			東武動物公園駅西口地区における宮代の新しい顔づくりの推進 (都市計画税充当)

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 東武動物公園駅東口周辺整備事業 (まちづくり建設課)							
	177,080	0	177,080		127,500	42,500 町税 42,500	7,080
△ 東武動物公園駅周辺整備事業							
	0	46,000	△46,000				
2 下水道費	530,636	538,561	△7,925			2,253	528,383
(1) 排水路維持管理事業 (まちづくり建設課)							
	1,737	2,725	△988			6 使用料及び 手数料 6	1,731
(2) 公共下水道事業特別会計繰出事業 (まちづくり建設課)							
	528,627	530,553	△1,926			2,247 町税 2,247	526,380
(3) 湛水防除対策事業 (まちづくり建設課)							
	272	5,283	△5,011				272
3 公園費	26,505	54,112	△27,607	800		118	25,587
(1) 公園等環境管理事業 (まちづくり建設課)							
	26,505	54,112	△27,607	800 県支出金 800		118 使用料及び 手数料 118	25,587

節		説明	事業概要
区分	金額		
			◎第4次総合計画・実行計画
9 旅費	30	協議会委員旅費	30
11 需用費	350	消耗品費	350
12 役務費	4,700	手数料	4,700
15 工事請負費	2,000	道路用地工事費	2,000
17 公有財産購入費	60,000	東武動物公園駅東口整備用地費	60,000
22 補償、補填及び賠償金	110,000	支障物件等移設補償金	110,000
			【本年度の特徴】 ・地域住民の意向を踏まえた駅東口通り線や東口駅前広場等の整備検討と用地買収
			[事業終了]
11 需用費	272	1 排水路維持管理事業	1,737
13 委託料	1,521	2 公共下水道事業特別会計	
15 工事請負費	216	繰出事業	528,627
28 繰出金	528,627	3 湛水防除対策事業	272
			都市排水路の適正管理による生活排水の水質保全及び生活環境の改善
13 委託料	1,521	排水路用地草刈業務委託料	1,350
		排水路用地樹木消毒業務委託料	18
		排水路汚泥しゅんせつ業務委託料	153
15 工事請負費	216	排水路設備修繕工事	216
			【本年度の特徴】 ・排水路の維持管理(町内各所)
28 繰出金	528,627	公共下水道事業特別会計繰出金	528,627
			金 (都市計画税充当)
11 需用費	272	電気料	272
8 報償費	186	1 公園等環境管理事業	26,505
11 需用費	1,916		
12 役務費	30		
13 委託料	22,767		
15 工事請負費	1,600		
19 負担金、補助及び交付金	6		
			公園利用者の安全と良好な環境を確保するための維持管理
8 報償費	186	公園管理報償金	186
11 需用費	1,916	消耗品費	70
		電気料	542
		上下水道料	604
		施設修繕料	700
12 役務費	30	その他役務費	30
13 委託料	22,767	はらっパーク宮代指定管理料	10,940
		街区公園草刈・樹木管理委託料	11,827
15 工事請負費	1,600	桜の道公園芝生再生工事	1,600
			【本年度の特徴】 ・桜の道公園芝生再生工事 ・公園パトロールによる安全管理の徹底

(第8款) 土木費

(第2項) 都市計画費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	881,634	729,682	151,952	20,950	145,900	56,101	658,683

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	6	埼玉県都市公園整備促進協議会負担金	6

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

1 消防総務費	514,684	520,196	△5,512		2,200	2	512,482
---------	---------	---------	--------	--	-------	---	---------

1 報酬	7,741	1 消防総務事業	514,684	
5 災害補償費	1			
8 報償費	78			
9 旅費	6,095			
10 交際費	150			
11 需用費	4,885			
12 役務費	1,542			
13 委託料	3,010			
14 使用料及び賃借料	168			
15 工事請負費	117			
18 備品購入費	1,154			
19 負担金、補助及び交付金	489,492			
22 補償、補填及び賠償金	1			
27 公課費	250			

(1) 消防総務事業 (町民生活課)

	514,684	520,196	△5,512		2,200	2	512,482
					諸収入	2	

		災害や一般救急に必要な組織及び施設等の整備拡充		
1 報酬	7,741	消防団員	7,741	
5 災害補償費	1	災害補償費	1	
8 報償費	78	消防団員退職報償金	1	【本年度の特徴】 ・埼玉東部消防組合への負担金 ・消防団事務の執行 ・消防団員活動服の更新 ・消防団詰所の更新
		消防団員退職記念品	17	
		災害時支援隊報奨金	60	
9 旅費	6,095	消防団員費用弁償	216	
		職員旅費	10	
		消防団員旅費	10	
		消防団員出動手当	5,859	
10 交際費	150	消防団長交際費	150	
11 需用費	4,885	消耗品費	408	
		消防団員被服費	3,218	
		食糧費	16	
		消防団車両燃料費	65	
		電気料	166	
		上下水道料	148	
		施設修繕料	864	
12 役務費	1,542	手数料	30	
		筆耕翻訳料	10	

(第9款) 消防費

(第1項) 消防費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	514,684	520,196	△5,512		2,200	2	512,482

節		説明	事業概要
区分	金額		
		保険料	235
		その他役務費	1,267
13 委託料	3,010	消防団器具置場し尿処理委託料	10
		測量設計委託料	3,000
14 使用料及び賃借料	168	土地借上料	28
		自動車借上料	120
		有料道路通行料	20
15 工事請負費	117	消防水利道路標示塗装工事	117
18 備品購入費	1,154	消防団装備品	1,154
19 負担金、補助及び交付金	489,492	埼玉東部消防組合負担金	479,439
		埼玉県消防協会久喜支部負担金	631
		杉戸町・宮代町暴力排除推進協議会負担金	10
		消防団員等災害補償負担金	274
		消防団員退職報償金掛金	1,882
		日本消防協会消防団員福祉共済制度掛金	294
		消火栓設置修理等負担金	4,072
		消防団運営交付金	2,890
22 補償、補填及び賠償金	1	補償金	1
27 公課費	250	自動車重量税	250

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

1 教育委員会費	1,504	1,414	90				1,504
(1) 教育委員会活動事業				(教育推進課)			
	1,150	951	199				1,150

1 報酬	651	1 教育委員会活動事業	1,150
8 報償費	45	2 就学支援委員会事業	354
9 旅費	33		
10 交際費	144		
11 需用費	320		
12 役務費	156		
13 委託料	66		
14 使用料及び賃借料	16		
19 負担金、補助及び交付金	73		
			教育委員会委員の活動経費
1 報酬	603	教育委員	603
8 報償費	30	第三者評価謝金	30
9 旅費	30	教育委員旅費	30
10 交際費	144	教育長交際費	144
11 需用費	254	消耗品費	47
		印刷製本費	207

10. 教育費

一般会計

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 就学支援委員会事業				(教育推進課)			
	354	354	0				354
△ 小中学校適正配置事業							
	0	109	△109				
2 事務局費	114,078	114,342	△264	4,572			109,506
(1) 教育事務局人件費				(総務課)			
	101,520	102,765	△1,245				101,520

節		説明	事業概要
区分	金額		
14 使用料及び賃借料	16	有料道路通行料	16
19 負担金、補助及び交付金	73	研修会等参加負担金	9
		埼玉葛地区教育委員会連合会負担金	64
			教育上特別な配慮を要する児童生徒に対する教育的判断と教育的措置の適正化
1 報酬	48	就学支援委員会委員	48
8 報償費	15	特別支援教育サポートチーム委員謝金	15
9 旅費	3	就学支援委員会委員費用弁償	3
11 需用費	66	消耗品費	31
		印刷製本費	35
12 役務費	156	就学時健康診断料	156
13 委託料	66	電算委託料	66
			[予算計上なし]
1 報酬	5,199	1 教育事務局人件費	101,520
2 給料	48,909	2 学校教育事務事業	165
3 職員手当等	29,331	3 交通安全・防犯対策事業	577
4 共済費	15,691	4 不登校対策事業	7,407
8 報償費	4,769	5 小中一貫教育推進事業	2,360
9 旅費	285	6 町民みんなが先生推進事業	883
11 需用費	1,345	7 教育総務事務事業	164
12 役務費	808	8 英語教育強化地域拠点事業	1,002
18 備品購入費	20		
19 負担金、補助及び交付金	7,720		
22 補償、補填及び賠償金	1		
			教育長の給与費及び教育推進課の教育総務担当及び学校教育担当の職員給与費
2 給料	48,909	教育長 一般職	7,140 41,769
3 職員手当等	29,331	管理職手当	2,391
		地域手当	2,684
		扶養手当	1,536
		教育長通勤手当	24
		一般職通勤手当	346
		超過勤務手当	1,884
		教育長期末手当	2,943
		一般職期末手当	10,707
		勤勉手当	6,816
4 共済費	15,691	市町村共済組合負担金(特別職)	1,881
		市町村共済組合負担金(一般職)	12,851

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 学校教育事務事業				(教育推進課)			
	165	165	0				165
(3) 交通安全・防犯対策事業				(教育推進課)			
	577	577	0				577
(4) 不登校対策事業				(教育推進課)			
	7,407	7,401	6	3,118 県支出金			4,289 3,118
(5) 小中一貫教育推進事業				(教育推進課)			
	2,360	2,390	△30				2,360

節		説明	事業概要
区分	金額		
		市町村共済組合負担金追加費用 (特別職) 119	学校教育行政全般に係る事務的経費
		市町村共済組合負担金追加費用 (一般職) 840	
19 負担金、補助及び交付金	7,589	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 7,589	
			【本年度の特徴】
1 報酬	15	学校医等公務災害補償認定委員会委員 15	・学校教育担当の一般事務
9 旅費	45	学校医等公務災害補償認定委員会委員費用弁償 3 職員旅費 42	
11 需用費	34	消耗品費 34	
19 負担金、補助及び交付金	70	埼葛学事事務連絡協議会負担金 10 埼玉県指導主事会負担金 3 県立高等学校定通教育振興会負担金 37 東部地区埼葛市町指導主事会負担金 2 第21採択地区教科用図書採択協議会負担金 18	
22 補償、補填及び賠償金	1	賠償金 1	
			安全教育の充実による安全な学校生活の確保
11 需用費	222	印刷製本費 222	
12 役務費	355	保険料 355	
			【本年度の特徴】
			・交通安全・防犯対策啓発用資料の作成
			不登校児童生徒に対する居場所の確保と心のケアを実施、学業支援や適応指導
1 報酬	5,184	さわやか相談員 5,184	
8 報償費	2,178	ボランティア相談員謝金 1,080 教育相談員謝金 1,092 いじめ不登校対策連絡協議会委員謝金 6	【本年度の特徴】
9 旅費	13	さわやか相談員費用弁償 13	・各相談員の配置による不登校対策の充実
12 役務費	32	保険料 32	・教育相談・不登校対策相談の充実(週3回開設)
			小中9年間を通した一貫教育推進に係る経費
8 報償費	2,150	講師謝金 2,130 小中一貫教育推進委員会委員謝礼 20	
11 需用費	210	消耗品費 140 その他需用費 70	【本年度の特徴】
			・小中一貫教育推進委員会の開催
			・小学校英語活動補助員の配置
			・小中学校英語発表会の開催

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(6) 町民みんなが先生推進事業				(教育推進課)			
	883	883	0	454			429
				県支出金			454
(7) 教育総務事務事業				(教育推進課)			
	164	161	3				164
(8) 英語教育強化地域拠点事業				(教育推進課)			
	1,002	0	1,002	1,000			2
				県支出金			1,000
3 教育振興費	12,716	12,727	△11			44	12,672
(1) 奨学資金事業				(教育推進課)			
	321	332	△11			44	277
					財産収入	44	
(2) 教職員研修奨励事業				(教育推進課)			
	235	235	0				235

節		説明	事業概要
区分	金額		
8 報償費	201	事業協力者謝金	201
9 旅費	17	学校応援団旅費	17
11 需用費	350	消耗品費	210
		その他需用費	140
12 役務費	315	保険料	315
小中学校で学校支援ボランティア活動の推進と地域の教育力の向上			
【本年度の特徴】			
・町民みんなが先生制度運営			
・学校応援団活動			
教育長及び教育総務事業に係る事務的経費			
9 旅費	30	職員旅費	30
11 需用費	53	消耗品費	53
18 備品購入費	20	事務用器具	20
19 負担金、補助及び交付金	61	研修等参加負担金	7
		埼玉県町村教育長会負担金	37
		東部地区教育長協議会負担金	17
【本年度の特徴】			
・教育総務の事務経費			
英語の早期化・教科化に向けて小中での英語指導の研究及び児童生徒の英語力向上を検証する事業			
8 報償費	240	講師謝金	240
9 旅費	180	委員等旅費	180
11 需用費	476	消耗品費	228
		食糧費	6
		印刷製本費	140
		その他需用費	102
12 役務費	106	手数料	106
1 報酬	6	1 奨学資金事業	321
8 報償費	50	2 教職員研修奨励事業	235
9 旅費	1	3 英語指導助手活用推進事業	12,160
13 委託料	12,160		
19 負担金、補助及び交付金	455		
28 繰出金	44		
経済的な理由により就学困難な者に対する資金支援と高等教育の振興及び人材育成			
1 報酬	6	奨学生選考委員	6
9 旅費	1	奨学生選考委員費用弁償	1
19 負担金、補助及び交付金	270	入学準備金補助金	270
28 繰出金	44	育英基金繰出金	44
【本年度の特徴】			
・入学準備金に対する利子補給			
・育英基金の活用			
町立小中学校教職員の資質及び学校教育の向上を図るための研修			
8 報償費	50	講師謝金	50
19 負担金、補助及び交付金	185	学校教育推進事業補助金	185
【本年度の特徴】			
・各種研修会の開催			
・宮代町教育研究会への補助金の交付			

(第10款) 教育費

(第1項) 教育総務費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 英語指導助手活用推進事業				(教育推進課)			
	12,160	12,160	0				12,160
計	128,298	128,483	△185	4,572		44	123,682

節		説明	事業概要
区分	金額		
13 委託料	12,160	英語指導助手委託料	12,160
国際化に対応するための、英語教育をより一層充実させ、話す・聞くを中心とした言語活動指導 【本年度の特徴】 ・英語指導助手を各小中学校に配置した一貫性のある英語指導			

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

1 学校管理費	101,009	111,329	△10,320	1,000	7,500	3,117	89,392
(1) 小学校管理運営事業				(教育推進課)			
	39,147	27,756	11,391	1,000 国庫支出金 1,000	7,500		30,647

1 報酬	7,624	1 小学校管理運営事業	39,147
4 共済費	1,016	2 児童・教職員の健康管理等対策事業	7,106
7 賃金	4,680	3 小学校施設管理事業	54,756
8 報償費	210		
9 旅費	1,558		
11 需用費	46,888		
12 役務費	4,957		
13 委託料	11,563		
14 使用料及び賃借料	8,537		
15 工事請負費	10,000		
16 原材料費	235		
18 備品購入費	2,000		
19 負担金、補助及び交付金	1,741		
学校教育(小学校)運営経費			
7 賃金	4,680	臨時職員賃金	4,680
8 報償費	210	講師謝金	210
11 需用費	19,227	消耗品費	12,503
		食糧費	79
		印刷製本費	943
		物品等修繕料	461
		施設修繕料	1,572
		医薬材料費	893
		その他需用費	2,776
12 役務費	1,506	郵便料	109
		電信料	100
		手数料	1,265
		その他役務費	32
13 委託料	2,570	窓ガラス等清掃委託料	602
		ワックス塗布委託料	400
		農作業委託料	144
		学校環境整備委託料	424
【本年度の特徴】 ・学校教育(小学校)の一般事務 ・特別支援教育サポーターの配置 ・ことばの教室改修工事			

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 児童・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	7,106	7,099	7			654	6,452
						諸収入 654	

節		説明	事業概要
区分	金額		
		設計委託料	1,000
14 使用料及び賃借料	410	土地借上料	23
		タクシー借上料	102
		複写機借上料	6
		モップ借上料	207
		楽器借上料	21
		AEDレンタル料	51
15 工事請負費	10,000	小学校教室等改修工事	10,000
16 原材料費	235	校庭整地用砂	205
		補修用木材等	30
19 負担金、補助及び交付金	309	県小体連久喜支部負担金	17
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	4
		埼玉県学校保健主事会負担金	6
		埼玉県公立小学校校長会負担金	72
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金	4
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金	8
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金	6
		埼玉県図書館協会負担金	2
		埼玉県養護教員会負担金	7
		埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	12
		埼玉葛小学校長会負担金	16
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	10
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金	32
		埼玉県公立小学校教頭会負担金	33
		埼玉葛連合教育研究会負担金	40
		埼玉県連合教育研究会負担金	12
		埼玉県校外教育協会負担金	4
		久喜地区防火安全協会負担金	12
		埼玉県公立小中学校女性校長会負担金	12
		児童、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入	
1 報酬	1,192	内科医	356
		歯科医	329
		眼科医	329
		学校薬剤師	178
9 旅費	1,522	校医費用弁償	1,328
		学校薬剤師費用弁償	194
11 需用費	192	消耗品費	27
		印刷製本費	81
		医薬材料費	84

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(3) 小学校施設管理事業				(教育推進課)			
	54,756	76,474	△21,718			2,463 使用料及び 手数料 31 繰入金 2,000 諸収入 432	52,293
2 教育振興費	34,162	35,843	△1,681	372		11,109	22,681
(1) 小学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,695	2,666	29	71 国庫支出金		1,109 繰入金 71	1,515
(2) 小学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	10,705	12,453	△1,748	301 国庫支出金		238	10,404

節		説明	事業概要
区分	金額		
12 役務費	1,249	その他役務費	1,249
13 委託料	1,519	X線等診断委託料	1,519
19 負担金、補助及び交付金	1,432	日本スポーツ振興センター掛金	1,394
		埼玉県学校保健会負担金	13
		埼玉葛北部学校保健会負担金	25
			小学校校舎等の適正な維持管理のため 改修工事や設備の業務管理委託等を実施 することによる教育環境の整備充実
1 報酬	6,432	学校用務補助員	6,432
4 共済費	1,016	非常勤特別職社会保険料	1,016
9 旅費	36	学校用務補助員等旅費	36
11 需用費	27,469	消耗品費	80
		燃料費	1,030
		電気料	10,500
		ガス代	950
		上下水道料	7,709
		施設修繕料	7,200
12 役務費	2,202	電信料	1,514
		手数料	596
		火災保険料	92
13 委託料	7,474	警備委託料	2,696
		システム・機器保守委託料	730
		設備保守点検委託料	3,319
		浄化槽維持管理委託料	394
		除草・樹木管理委託料	306
		健康診断委託料	29
14 使用料及び賃借料	8,127	小学校校務用PC等借上料	7,058
		複写機借上料	913
		印刷機借上料	156
18 備品購入費	2,000	学校管理備品購入費	2,000
4 共済費	2,647	1 小学校教材教具備品購入事業 2 小学校要準特別支援教育就学援助事業 3 小学校学力向上(基礎学力定着)推進事業 4 小学校環境教育推進事業	2,695 10,705 20,755 7
7 賃金	17,784		
12 役務費	7		
13 委託料	324		
18 備品購入費	2,695		
20 扶助費	10,705		
			授業の内容を深め、学力向上を図るため教材教具の設備充実
18 備品購入費	2,695	各小学校教材備品	2,695
			【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品整備
			経済的理由によって就学困難と認められる児童、並びに特別支援学級に就学する児童の保護者に対する援助
20 扶助費	10,705	要保護及び準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費	10,705

(第10款) 教育費

(第2項) 小学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 63			
(3) 小学校学力向上(基礎学力定着) 推進事業				(教育推進課)			
	20,755	20,717	38			10,000 繰入金 10,000	10,755
(4) 小学校環境教育推進事業				(教育推進課)			
	7	7	0				7
計	135,171	147,172	△12,001	1,372	7,500	14,226	112,073

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・学校給食費、学用品費等 ・新入学児童学用品費等 ・修学旅行費の援助等 小学校における国語、算数を中心とした少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置
4 共済費	2,647	臨時職員社会保険料	2,647
7 賃金	17,784	臨時職員賃金	17,784
13 委託料	324	学力検査委託料	324
			【本年度の特徴】 ・各小学校に2名の非常勤講師の配置 町内の教育環境を活かした実践的環境教育の推進
12 役務費	7	郵便料	7
			【本年度の特徴】 ・キッズエコサミット2017の実施

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

1 学校管理費	65,721	88,582	△22,861			2,135	63,586
(1) 中学校管理運営事業				(教育推進課)			
	15,836	22,527	△6,691				15,836

1 報酬	5,718	1 中学校管理運営事業	15,836
4 共済費	764	2 生徒・教職員の健康管理等対策事業	4,902
8 報償費	30	3 家庭・学校・地域ふれあい事業	124
9 旅費	1,026	4 中学校施設管理事業	44,859
11 需用費	33,266		
12 役務費	3,788		
13 委託料	7,970		
14 使用料及び賃借料	6,701		
15 工事請負費	3,500		
16 原材料費	224		
18 備品購入費	1,500		
19 負担金、補助及び交付金	1,234		
			学校教育(中学校)運営経費
8 報償費	30	講師謝金	30
11 需用費	12,752	消耗品費	8,151
		食糧費	14
		印刷製本費	537
		物品等修繕料	449
		施設修繕料	1,152
		医薬材料費	546
		その他需用費	1,903
12 役務費	1,058	郵便料	134
		電信料	20

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 生徒・教職員の健康管理等対策事業				(教育推進課)			
	4,902	4,920	△18			339	4,563
						諸収入 339	

節		説明	事業概要
区分	金額		
		手数料	881
		その他役務費	23
13 委託料	691	ワックス塗布委託料	234
		学校環境整備委託料	445
		農作業委託料	12
14 使用料及び賃借料	605	土地借上料	12
		タクシー借上料	182
		複写機借上料	98
		楽器借上料	100
		モップ借上料	83
		AEDレンタル料	130
16 原材料費	224	校庭整地用砂	168
		補修用木材等	56
19 負担金、補助及び交付金	476	埼玉葛公立小中学校教頭会負担金	9
		埼玉葛中学校校長会負担金	18
		埼玉県安全教育研究協議会負担金	3
		埼玉県学校保健主事会負担金	5
		埼玉県公立中学校教頭会負担金	25
		埼玉県公立小中学校事務職員研究協議会負担金	3
		埼玉県中学校校長会負担金	66
		埼玉県東部公立小中学校事務研究協議会負担金	6
		埼玉県特別支援学級設置校校長会負担金	5
		埼玉県図書館協会負担金	2
		埼玉県養護教員会負担金	6
		埼玉葛地区代表校長会負担金	20
		産業教育振興会南埼玉支部負担金	9
		杉戸町宮代町学校警察連絡協議会負担金	24
		南埼玉郡中学校体育連盟負担金	220
		埼玉葛市町村等適応教室連絡協議会負担金	5
		埼玉葛連合教育研究会負担金	30
		埼玉県連合教育研究会負担金	8
		埼玉県校外教育協会負担金	3
		久喜地区防火安全協会負担金	9
1 報酬	894	内科医	267
		歯科医	247
		眼科医	247
		学校薬剤師	133
9 旅費	972	校医費用弁償	817
			生徒、教職員の健康管理のための健康診断の実施と、学校での怪我等に備え、災害共済給付制度へ加入
			【本年度の特徴】
			・生徒・教職員の健康管理

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(3) 家庭・学校・地域ふれあい事業				(教育推進課)			
	124	132	△8				124
(4) 中学校施設管理事業				(教育推進課)			
	44,859	61,003	△16,144			1,796 使用料及び 手数料 21 繰入金 1,500 諸収入 275	43,063
2 教育振興費	37,618	34,490	3,128	548		10,902	26,168

節		説明	事業概要
区分	金額		
		学校薬剤師費用弁償	155
11 需用費	134	消耗品費	15
		印刷製本費	43
		医薬材料費	76
12 役務費	862	その他役務費	862
13 委託料	1,282	X線等診断委託料	1,282
19 負担金、補助及び交付金	758	日本スポーツ振興センター掛金	736
		埼玉県学校保健会負担金	7
		埼玉葛北部学校保健会負担金	15
		家庭・学校・地域が一体となって生徒の豊かな心を育むための社会体験事業の実施	
11 需用費	10	消耗品費	10
12 役務費	114	郵便料	10
		検便手数料	52
		損害保険料	52
		中学校校舎等の適正な維持管理のため改修工事や設備の業務管理委託等を実施することによる教育環境の整備充実	
1 報酬	4,824	学校用務補助員	4,824
4 共済費	764	非常勤特別職社会保険料	764
9 旅費	54	学校用務補助員等旅費	54
11 需用費	20,370	消耗品費	60
		燃料費	1,030
		電気料	10,000
		ガス代	770
		上下水道料	3,560
		施設修繕料	4,900
		医薬材料費	50
12 役務費	1,754	電信料	1,150
		手数料	490
		火災保険料	110
		須賀小中学校体育館電柱共架料	4
13 委託料	5,997	警備委託料	2,022
		システム・機器保守委託料	548
		設備保守点検委託料	2,693
		浄化槽維持管理委託料	347
		除草・樹木管理委託料	365
		健康診断委託料	22
14 使用料及び賃借料	6,096	中学校校務用PC等借上料	5,294
		複写機借上料	685
		印刷機借上料	117
15 工事請負費	3,500	中学校校舎等工事請負費	3,500
18 備品購入費	1,500	学校管理備品購入費	1,500
4 共済費	1,985	1 中学校教材教具備品購入	
7 貸金	16,283	事業	2,645

(第10款) 教育費

(第3項) 中学校費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 中学校教材教具備品購入事業				(教育推進課)			
	2,645	2,396	249	379		902	1,364
				国庫支出金 379		繰入金 902	
(2) 中学校要準特別支援教育就学援助事業				(教育推進課)			
	16,351	13,500	2,851	169			16,182
				国庫支出金 169			
(3) 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業				(教育推進課)			
	18,622	18,594	28			10,000	8,622
						繰入金 10,000	
計	103,339	123,072	△19,733	548		13,037	89,754

区分	金額	説明	事業概要
13 委託料	354	2 中学校要準特別支援教育 就学援助事業 3 中学校学力向上(基礎学力定着)推進事業	16,351
18 備品購入費	2,645		
20 扶助費	16,351		
			授業の内容を深め、学力向上を図るための教材教具の整備充実
18 備品購入費	2,645	各中学校教材備品	2,645
			【本年度の特徴】 ・学習指導要領に沿った教材備品の整備
20 扶助費	16,351	要保護及び準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費	16,351
			経済的理由によって就学困難と認められる生徒、並びに特別支援学級に就学する生徒の保護者に対する援助
			【本年度の特徴】 ・学校給食費、学用品費等 ・新入学生徒学用品費等 ・修学旅行費の援助等
4 共済費	1,985	臨時職員社会保険料	1,985
7 賃金	16,283	臨時職員賃金	16,283
13 委託料	354	学力検査委託料	354
			中学校における少人数によるきめ細やかな指導を行うための非常勤講師の配置
			【本年度の特徴】 ・各中学校に2名の非常勤講師の配置

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

1 社会教育総務費	61,500	64,497	△2,997			1,000	60,500
(1) 社会教育総務人件費				(総務課)			
	57,228	55,866	1,362				57,228

2 給料	28,620	1 社会教育総務人件費	57,228
3 職員手当等	19,183	2 社会教育活動事業	2,131
4 共済費	9,425	3 社会教育総務事業	711
8 報償費	399	4 人権教育推進事業	923
9 旅費	50	5 青少年健全育成事業	507
11 需用費	958		
12 役務費	45		
13 委託料	1,371		
14 使用料及び賃借料	60		
19 負担金、補助及び交付金	1,389		
			教育推進課の生涯学習担当及びスポーツ振興担当の職員給与費
2 給料	28,620	一般職	28,620
3 職員手当等	19,183	管理職手当	480
		地域手当	1,817
		扶養手当	1,656
		一般職通勤手当	190

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 社会教育活動事業				(教育推進課)			
	2,131	2,303	△172			910 諸収入 910	1,221
(3) 社会教育総務事業				(教育推進課)			
	711	706	5				711
(4) 人権教育推進事業				(教育推進課)			
	923	923	0				923
(5) 青少年健全育成事業				(教育推進課)			
	507	4,699	△4,192			90 諸収入 90	417

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
		超過勤務手当	3,337	
		一般職期末手当	7,226	
		勤勉手当	4,477	
4 共済費	9,425	市町村共済組合負担金(一般職)	8,843	
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	582	
				町民の誰もが文化活動やまちづくりの
8 報償費	260	講師謝金	260	今日的課題について学び、実践するための学習機会の提供
11 需用費	650	消耗品費	464	【本年度の特徴】 ・町民文化祭 ・みやしろ大学 ・成人式 ・家庭教育学級
		食糧費	39	
		印刷製本費	147	
12 役務費	40	手数料	40	
13 委託料	1,121	電算委託料	16	・みやしろ大学 県外研修バス運行等委託料
		町民文化祭展示パネル等搬送委託料	195	
		みやしろ大学	910	
14 使用料及び賃借料	60	町民文化祭臨時駐車場借上料	60	
				社会教育事業の推進に係る事務経費
9 旅費	50	職員旅費	50	【本年度の特徴】 ・社会教育の一般事務 ・文化芸術の振興及び助成
19 負担金、補助及び交付金	661	埼玉葛地区社会教育担当者会負担金	5	
		特定分野総括助成金	656	
				◎第4次総合計画・実行計画
8 報償費	40	講師謝金	40	あらゆる偏見や差別の解消に向けて町民の人権意識の高揚を図るため研修会や啓発活動を実施
11 需用費	185	消耗品費	90	
		印刷製本費	95	【本年度の特徴】 ・人権教育講座の実施 ・人権作文集「あおぞら」の発行
19 負担金、補助及び交付金	698	研修会等参加負担金	6	
		埼玉葛地区人権教育推進協議会負担金	17	
		埼玉葛人権施策推進事務研究会負担金	75	
		人権教育推進事業補助金	600	
				次代を担う青少年の健全育成を図るため、地域の青少年活動を総合的に推進
8 報償費	99	青少年健全育成報償金	99	【本年度の特徴】 ・子供たちの各種体験事業の開催 (新みやしろ郷土かるた、彩の国21世紀郷土かるた大会、子ども大学みやしろほか)
11 需用費	123	消耗品費	81	
		食糧費	42	
12 役務費	5	保険料	5	
13 委託料	250	青少年相談員サマーキャンプ委託料	250	
19 負担金、補助及び交付金	30	子ども大学みやしろ運営費負担金	30	

10. 教育費

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 公民館費	3,762	3,489	273			2,606	1,156
(1) 公民館管理運営事業				(教育推進課)			
	3,762	3,489	273			2,606 使用料及び 手数料 2,606	1,156
3 図書館費	82,786	82,786	0			20	82,766
(1) 図書館管理運営事業				(教育推進課)			
	82,786	82,786	0			20 使用料及び 手数料 20	82,766
4 文化財保護費	11,372	21,357	△9,985	2,625		3,240	5,507

節		説明	事業概要	
区分	金額			
11 需用費	2,322	1 公民館管理運営事業	3,762	
12 役員費	85			
13 委託料	1,035			
14 使用料及び 賃借料	320			
			生涯学習活動の拠点となる公民館の適 正な管理運営	
11 需用費	2,322	消耗品費 140 印刷製本費 74 電気料 1,707 上下水道料 101 施設修繕料 300	【本年度の特徴】 ・3館体制による公民館の運営	
12 役員費	85	手数料 39 保険料 46		
13 委託料	1,035	公民館清掃委託料 727 空調設備保守点検委託料 145 消防設備保守点検委託料 78 浄化槽維持管理委託料 26 除草・樹木管理委託料 50 害虫駆除委託料 9		
14 使用料及び 賃借料	320	モップ借上料 44 AED賃借料 84 臨時駐車場借上料 192		
1 報酬	78	1 図書館管理運営事業		82,786
9 旅費	8			
13 委託料	82,700			
				生涯学習及び情報提供の拠点施設とし て、町民の心豊かな暮らしを支える図書 館活動を実施
1 報酬	78	図書館協議会委員 78		【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による運営
9 旅費	8	図書館協議会委員費用弁償 8		
13 委託料	82,700	町立図書館指定管理料 82,700		
1 報酬	213	1 文化財保護事業		1,165
7 賃金	8,195	2 埋蔵文化財発掘調査事業		7,607
8 報償費	30	3 埋蔵文化財発掘調査受託 事業		2,600
9 旅費	18			
11 需用費	1,056			
13 委託料	150			
14 使用料及び 賃借料	1,033			
15 工事請負費	630			
19 負担金、補 助及び交付 金	47			

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1)文化財保護事業				(教育推進課)			
	1,165	965	200			繰入金 640 諸収入 630 10	525
(2)埋蔵文化財発掘調査事業				(教育推進課)			
	7,607	7,607	0	2,625 国庫支出金 1,750 県支出金 875			4,982
(3)埋蔵文化財発掘調査受託事業				(教育推進課)			
	2,600	12,785	△10,185			諸収入 2,600	
5 資料館費	26,189	30,159	△3,970			32	26,157
(1)資料館人件費				(総務課)			
	18,032	22,389	△4,357				18,032

10. 教育費

節		説明	事業概要
区分	金額		
1 報酬	213	文化財保護委員	213
8 報償費	30	講師謝金	30
9 旅費	18	文化財保護委員費用弁償 職員旅費	9 9
11 需用費	227	消耗品費 印刷製本費	190 37
15 工事請負費	630	文化財案内板設置工事	630
19 負担金、補助及び交付金	47	埼玉県文化財保護協会負担金 東部地区文化財担当者会負担金 文化財保存事業補助金	10 20 17
7 賃金	6,509	臨時職員賃金	6,509
11 需用費	244	消耗品費 印刷製本費	211 33
14 使用料及び賃借料	854	発掘用機材借上料	854
7 賃金	1,686	臨時職員賃金	1,686
11 需用費	585	消耗品費 印刷製本費	55 530
13 委託料	150	基準点測量委託	150
14 使用料及び賃借料	179	発掘用機材借上料	179
2 給料	10,567	1 資料館人件費	18,032
3 職員手当等	5,010	2 資料館管理運営事業	8,157
4 共済費	2,455		
8 報償費	20		
9 旅費	9		
11 需用費	2,911		
12 役務費	503		
13 委託料	4,619		
14 使用料及び賃借料	75		
19 負担金、補助及び交付金	20		
2 給料	10,567	一般職	10,567
3 職員手当等	5,010	地域手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当	658 51 626 2,240

一般会計

(第10款) 教育費

(第4項) 社会教育費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(2) 資料館管理運営事業				(教育推進課)			
	8,157	7,770	387			32	8,125
						諸収入 32	
計	185,609	202,288	△16,679	2,625		6,898	176,086

区分	金額	説明	事業概要
		勤勉手当	1,435
4 共済費	2,455	市町村共済組合負担金(一般職)	2,306
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	149
8 報償費	20	講師謝金	20
9 旅費	9	職員旅費	9
11 需用費	2,911	消耗品費	356
		印刷製本費	261
		電気料	1,762
		上下水道料	45
		施設修繕料	487
12 役務費	503	電信料	119
		手数料	57
		保険料	327
13 委託料	4,619	清掃委託料	2,251
		警備委託料	468
		電気設備保守委託料	185
		エレベータ保守点検委託料	333
		植栽管理委託料	1,001
		くん蒸委託料	381
14 使用料及び賃借料	75	テレビ受信料	15
		複写機借上料	60
19 負担金、補助及び交付金	20	久喜地区防火安全協会負担金	3
		埼玉県博物館連絡協議会負担金	10
		埼玉県地域史料保存活用連絡協議会負担金	7

本町の歴史や文化等に関する資料の収集・保存・調査・研究による町民文化の向上
【本年度の特徴】
 ・資料館管理経費
 ・収蔵資料等整理作業継続

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

1 保健体育総務費	71,597	86,335	△14,738			1,270	70,327
-----------	--------	--------	---------	--	--	-------	--------

1 報酬	563	1 総合運動公園管理事業	63,372
8 報償費	185	2 社会体育施設維持管理事業	3,350
9 旅費	208	3 社会体育総務事業	1,357
11 需用費	2,599	4 生涯スポーツ振興事業	2,354
12 役務費	141	5 スポーツ推進委員活動事業	1,164
13 委託料	63,343		
14 使用料及び賃借料	118		
18 備品購入費	3,023		
19 負担金、補助及び交付金	1,417		

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 総合運動公園管理事業				(教育推進課)			
	63,372	78,567	△15,195			193 使用料及び 手数料 193	63,179
(2) 社会体育施設維持管理事業				(教育推進課)			
	3,350	3,360	△10			686 諸収入 686	2,664
(3) 社会体育総務事業				(教育推進課)			
	1,357	1,116	241				1,357
(4) 生涯スポーツ振興事業				(教育推進課)			
	2,354	2,364	△10			391 諸収入 391	1,963
(5) スポーツ推進委員活動事業				(教育推進課)			
	1,164	928	236				1,164

節		説明	事業概要	
区分	金額			
13 委託料	60,349	除草・樹木管理委託料 総合運動公園指定管理料	1,500 58,849	安全で快適な公園環境を保持し、町民の健康増進とスポーツの普及振興を図る総合スポーツ施設の管理運営
18 備品購入費	3,023	総合運動公園備品購入費	3,023	
【本年度の特徴】 ・指定管理者制度による運営				
スポーツ施設の適正な管理及び学校体育施設開放事業の運営				
8 報償費	90	鍵管理謝金	90	【本年度の特徴】 ・地区グラウンドの維持管理 ・学校体育施設開放事業の運営
11 需用費	1,474	消耗品費 燃料費 印刷製本費 電気料 上下水道料 施設修繕料	330 10 30 702 102 300	
12 役務費	27	その他役務費	27	
13 委託料	1,759	浄化槽維持管理委託料 除草・樹木管理委託料	59 1,700	
社会体育事業の推進に係る事務経費				
9 旅費	10	職員旅費	10	
19 負担金、補助及び交付金	1,347	スポーツ・レクリエーション振興助成金	1,347	
【本年度の特徴】 ・スポーツ少年団日独同時交流への助成 ・スポーツ・レクリエーションの振興及び助成				
体力づくり、健康づくりをサポートするために各種スポーツ教室・大会を開催				
8 報償費	95	講師謝金	95	【本年度の特徴】 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・町民体育祭の実施
11 需用費	819	消耗品費 食糧費 印刷製本費 医薬材料費 その他需用費	111 211 38 9 450	
12 役務費	87	その他役務費	87	
13 委託料	1,235	町民スポーツ大会実施委託料 綱引大会実施委託料 少年少女スポーツ振興委託料 町民体育祭設備設置委託料 ハイキングバス運行等委託料	550 120 100 265 200	
14 使用料及び賃借料	118	町民体育祭仮設トイレ使用料 有料道路等使用料	108 10	
スポーツ推進委員の活動経費				
1 報酬	563	スポーツ推進委員	563	
9 旅費	198	スポーツ推進委員費用弁償	198	【本年度の特徴】 ・スポーツ事業の企画立案
11 需用費	306	消耗品費 職員等被服費	6 300	
12 役務費	27	手数料	1	

(第10款) 教育費

(第5項) 保健体育費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 学校給食費	306,843	326,873	△20,030			117,017	189,826
(1) 学校給食運営管理事業				(教育推進課)			
	306,843	326,873	△20,030			117,017	189,826
						使用料及び 手数料 4	
						諸収入 117,013	
計	378,440	413,208	△34,768			118,287	260,153

区分	金額	説明	事業概要
		保険料	26
19 負担金、補助及び交付金	70	埼玉葛地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	50
		研修参加負担金	20
1 報酬	98	1 学校給食運営管理事業	306,843
8 報償費	29		
9 旅費	8		
11 需用費	121,416		
12 役務費	405		
13 委託料	184,347		
18 備品購入費	500		
19 負担金、補助及び交付金	40		
			安全な学校給食の実施及び学校給食施設の適正な維持管理
1 報酬	98	学校給食運営審議会委員	98
8 報償費	29	学校給食研究委員謝金	29
9 旅費	8	学校給食運営審議会委員費用弁償 職員旅費	5 3
11 需用費	121,416	消耗品費 施設修繕料 医薬材料費	119,820 1,500 96
12 役務費	405	電信料 手数料	144 261
13 委託料	184,347	清掃委託料 給食委託料 システム・機器保守委託料 小荷物専用昇降機保守点検委託料 植栽管理委託料	465 183,678 20 124 60
18 備品購入費	500	給食センター管理備品購入費	500
19 負担金、補助及び交付金	40	研修会等参加負担金 埼玉県学校栄養士協議会負担金	20 20
			【本年度の特徴】 ・多様な献立メニューの提供 ・アレルギー対応の実施

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	704,761	672,639	32,122			59,020	645,741
(1) 公債費元金償還事業				(企画財政課)			
	704,761	672,639	32,122			59,020	645,741
						町税 59,020	

23 償還金、利子及び割引料	704,761	1 公債費元金償還事業	704,761	
			既発行地方債の元金償還	
23 償還金、利子及び割引料	704,761	財務省 5 1 件 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8 件 地方公共団体金融機構 2 4 件	397,543 24,530 145,533	【本年度の特徴】 ・総償還件数 1 2 4 件

(第11款) 公債費

(第1項) 公債費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 利子	87,282	100,387	△13,105				87,282
(1) 公債費利子償還事業				(企画財政課)			
	87,282	100,387	△13,105				87,282
計	792,043	773,026	19,017			59,020	733,023

区分	金額	説明	事業概要
		埼玉りそな銀行 8件 埼玉縣市町村振興協会 6件 埼玉県 5件 川口信用金庫 6件 埼玉縣信用金庫 1件 武蔵野銀行 8件 前年度債 7件	30,537 8,982 13,850 10,986 20,000 27,783 25,017
23 償還金、利子及び割引料	87,282	1 公債費利子償還事業	87,282
			既発行地方債の償還に係る利子償還
23 償還金、利子及び割引料	87,282	財務省 57件 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 8件 地方公共団体金融機構 25件 埼玉りそな銀行 8件 埼玉縣市町村振興協会 6件 埼玉県 5件 川口信用金庫 6件 埼玉縣信用金庫 1件 武蔵野銀行 8件 前年度債 8件 一時借入金利子	41,580 4,875 28,016 4,024 327 405 148 473 2,943 3,674 817
			【本年度の特徴】 ・総償還件数132件

(第12款) 諸支出金

(第1項) 土地開発基金繰出金

1 土地開発基金繰出金	171	157	14			171	
(1) 土地開発基金繰出事業				(企画財政課)			
	171	157	14			171	
						財産収入 171	
計	171	157	14			171	

28 繰出金	171	1 土地開発基金繰出事業	171
			公共用地等を予め取得することにより事業の円滑な執行を図るべく、土地開発基金への繰出金
28 繰出金	171	土地開発基金繰出金	171
			【本年度の特徴】 ・基金運用利子分の積立

(第13款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	20,000	20,000	0			20,000	
(1) 一般会計予備費				(企画財政課)			
	20,000	20,000	0			20,000	
計	20,000	20,000	0			20,000	

		1 一般会計予備費	20,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当等	計				
本 年 度	町長等	3		22,749	9,600	32,349	6,273	38,622	
	議 員	14	37,158		14,936	52,094	15,364	67,458	
	その他	406	65,397			65,397		65,397	
	計	423	102,555	22,749	24,536	149,840	21,637	171,477	
前 年 度	町長等	3		22,822	9,634	32,456	6,631	39,087	
	議 員	14	38,484		14,568	53,052	15,364	68,416	
	その他	413	61,747			61,747		61,747	
	計	430	100,231	22,822	24,202	147,255	21,995	169,250	
比 較	町長等	0		△ 73	△ 34	△ 107	△ 358	△ 465	
	議 員	0	△ 1,326		368	△ 958	0	△ 958	
	その他	△ 7	3,650			3,650		3,650	
	計	△ 7	2,324	△ 73	334	2,585	△ 358	2,227	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(2) 173		680,331	402,290	1,082,621	214,133	1,296,754	
前 年 度	(1) 171		671,395	384,870	1,056,265	216,028	1,272,293	
比 較	(1) 2		8,936	17,420	26,356	△ 1,895	24,461	

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当等	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	18,957	43,133	18,990	5,376	7,134
	前 年 度	18,975	35,522	20,190	5,376	6,943
	比 較	△ 18	7,611	△ 1,200	0	191
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	日直手当	特殊勤務手当
	本 年 度	34,457	166,764	106,316	1,118	45
	前 年 度	34,980	163,774	97,939	1,126	45
	比 較	△ 523	2,990	8,377	△ 8	0

※ 管理職手当等は、管理職員特別勤務手当を含むものとする。

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 8,936	1	千円 1,003	給与改定における増額	改定率 0.13 %															
		2	6,750	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (3,961円×142人×12月)	平均昇給率 1.20 %															
		3	1,183	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>(2) 168 人</td> </tr> <tr> <td>28年1月1日</td> <td>(3) 170 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>(△1) △ 2 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～ 29.1.1</td> <td>(2) 12 人</td> <td>(3) 14 人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>(2) 8 人 (見込)</td> <td>(2) 3 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	29年1月1日	(2) 168 人	28年1月1日	(3) 170 人	増 減	(△1) △ 2 人		採用等	退職等	28.1.2～ 29.1.1	(2) 12 人	(3) 14 人	29.1.2～
	現在、在職する職員数																			
29年1月1日	(2) 168 人																			
28年1月1日	(3) 170 人																			
増 減	(△1) △ 2 人																			
	採用等	退職等																		
28.1.2～ 29.1.1	(2) 12 人	(3) 14 人																		
29.1.2～	(2) 8 人 (見込)	(2) 3 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 17,420	1 給与改定に伴う増減分	千円 16,724	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	千円 7,286
					扶養手当	216
					期末手当	1,941
				勤勉手当	7,281	
		2 昇給に伴う増加分	2,970		地域手当	405
					期末手当	1,551
					勤勉手当	1,014
		3 その他の増減分	△ 2,274	採用、退職、会計間の異動等による増減	管理職手当	△ 18
					地域手当	△ 80
					扶養手当	△ 1,416
					通勤手当	191
					超過勤務手当	△ 523
					期末手当	△ 502
					勤勉手当	82
					日直手当	△ 8

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	332,409 円
	平均給与月額	365,108 円
	平均年齢	45.08 歳
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	327,335 円
	平均給与月額	357,148 円
	平均年齢	44.05 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町		国			
大学卒	本年度	1級25号給	184,800 円	同額	1級25号給	178,200 円	同額
	前年度	1級25号給	183,300 円		1級25号給	176,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	150,500 円	同額	1級 5号給	146,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	149,000 円		1級 5号給	144,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	1級	(0) 19	(0) 11.31
	2級	(2) 67	(100.00) 39.88
	3級	(0) 43	(0) 25.60
	4級	(0) 12	(0) 7.14
	5級	(0) 14	(0) 8.33
	6級	(0) 13	(0) 7.74
	計	(2) 168	(100.00) 100.00

※ ()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	168 人	168 人		
	昇給に係る職員数 (B)	142 人	142 人		
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	
		3号給	2 人	2 人	
		4号給	138 人	138 人	
8号給					
比率 (B) / (A)		84.5 %	84.5 %		
前 年 度	職員数 (A)	169 人	169 人		
	昇給に係る職員数 (B)	147 人	147 人		
	号給数別内訳	2号給	2 人	2 人	
		3号給	2 人	2 人	
		4号給	143 人	143 人	
8号給					
比率 (B) / (A)		87.0 %	87.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有
国の制度	2.075 (1.05)	2.225 (1.2)	4.30 (2.25)	有

※ ()内は短時間勤務職員の支給率である。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	170人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 員	代表的な職種
		保健師、看護師
給料総額に対する比率 $\left(\frac{\text{特殊勤務手当}}{\text{給料}}\right)$	0.01%	0.01%
支給対象職員の比率 $\left(\frac{\text{支給対象職員}}{\text{全職員数}}\right)$	3.00%	3.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症防疫手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
宮代町福祉交流センター指定管理料	宮代町福祉交流センター管理運営に要する額	平成28年度	3,043
かえで児童クラブ指定管理料	かえで児童クラブの管理運営に要する額	平成26年度から平成28年度まで	35,102
公設宮代福祉医療センター指定管理料	公設宮代福祉医療センター管理運営に要する額	平成28年度	
農業近代化資金利子補助 (平成23年度融資分)	融資機関が農業者に対し融資した場合において、「宮代町農業近代化資金利子補給要綱」に基づき利子補給することとなる額	平成24年度から平成28年度まで	
野田堰改修工事負担金	宮代町、白岡市及び見沼代用水土地改良区で締結する協定書に定める宮代町の負担額	平成28年度	68
はらっパーク宮代指定管理料	はらっパーク宮代の管理運営に要する額		
宮代町立図書館指定管理料	宮代町立図書館の管理運営に要する額	平成28年度	82,700

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成32年度まで	限 度 額 に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成29年度から 平成30年度まで	同 上	埼 玉 県 放 課 後 児 童 健 全 育 成 事 業 費 補 助 金 交 付 要 綱 に 基 づ き 交 付 する 額			限 度 額 から 左 記 特 定 財 源 を 控 除 し た 額
平成29年度から 平成32年度まで	同 上				限 度 額 に 同 じ
平成29年度から 平成44年度まで	同 上				同 上
平成29年度から 平成32年度まで	同 上				同 上
平成29年度から 平成33年度まで	同 上				同 上
平成29年度から 平成32年度まで	同 上				同 上

(平成29年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
農業近代化資金利子補助 (平成29年度融資分)	融資機関が農業者に対し 融資した場合において、 「宮代町農業近代化資金 利子補給要綱」に基づき 利子補給することとなる 額		
農地流動化奨励補助 (平成29年度認定分)	「宮代町農地流動化奨励 補助金交付要綱」に 基づき交付する額		
埼玉県信用保証協会 損失補償 (平成29年度融資分)	埼玉県信用保証協会が金 融機関に保証した元金の うち、代位弁済した元金 から中小企業信用保険法 により受領した保険金を 控除した額の5割相当額 と利子額の合計額		

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成30年度から 平成49年度まで	限度額に 同 じ				限 度 額 に 同 じ
平成30年度	同 上				同 上
平成30年度以降	同 上				同 上

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
1 普 通 債	2,943,554	3,301,703
(1) 総 務 債	44,873	403,540
(2) 民 生 債	837,150	768,515
(3) 衛 生 債	567,756	521,590
(4) 農 林 水 産 業 債	7,237	0
(5) 土 木 債	1,284,879	1,224,823
(6) 消 防 債	0	0
(7) 教 育 債	106,809	302,235
(8) そ の 他	94,850	81,000
2 そ の 他	5,851,628	5,883,172
(1) 減 税 補 て ん 債	229,392	189,169
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	18,891	9,544
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,603,345	5,684,459
合 計	8,795,182	9,184,875

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
325,200	279,932	3,346,971
	27,127	376,413
	67,311	701,204
	33,872	487,718
	0	0
315,500	119,582	1,420,741
2,200	0	2,200
7,500	18,190	291,545
	13,850	67,150
449,600	424,829	5,907,943
	41,135	148,034
	9,544	0
449,600	374,150	5,759,909
774,800	704,761	9,254,914

平成 29 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成 29 年度宮代町国民健康保険特別会計予算

平成 29 年度宮代町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4, 829, 000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200, 000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 16 日提出

宮代町長 榎本和男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		812,560
	1 国民健康保険税	812,560
2 国庫支出金		835,484
	1 国庫負担金	688,133
	2 国庫補助金	147,351
3 療養給付費等交付金		79,080
	1 療養給付費等交付金	79,080
4 前期高齢者交付金		1,463,142
	1 前期高齢者交付金	1,463,142
5 県支出金		214,286
	1 県負担金	37,413
	2 県補助金	176,873
6 共同事業交付金		1,023,000
	1 共同事業交付金	1,023,000
7 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
8 繰入金		346,437
	1 他会計繰入金	346,437
9 繰越金		50,001
	1 繰越金	50,001
10 諸収入		5,009
	1 延滞金、加算金及び過料	5,003
	2 町預金利子	1
	3 雑入	5
歳入合計		4,829,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,269
	1 総務管理費	61,743
	2 徴税費	9,068
	3 運営協議会費	486
	4 趣旨普及費	972
2 保険給付費		2,934,790
	1 療養諸費	2,541,991
	2 高額療養費	371,100
	3 移送費	150
	4 出産育児諸費	17,649
3 後期高齢者支援金等		551,517
	1 後期高齢者支援金等	551,517
4 前期高齢者納付金等		413
	1 前期高齢者納付金等	413
5 老人保健拠出金		19
	1 老人保健拠出金	19
6 介護納付金		183,722
	1 介護納付金	183,722
7 共同事業拠出金		995,012
	1 共同事業拠出金	995,012
8 保健事業費		78,317
	1 特定健康診査等事業費	43,605
	2 保健事業費	34,712
9 公債費		234
	1 公債費	234
10 諸支出金		2,707
	1 償還金及び還付加算金	2,706
	2 繰出金	1
11 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		4,829,000

平成 29 年 度

宮代町国民健康保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	812,560	795,320	17,240
2 国庫支出金	835,484	853,821	△18,337
3 療養給付費等交付金	79,080	120,719	△41,639
4 前期高齢者交付金	1,463,142	1,317,925	145,217
5 県支出金	214,286	234,496	△20,210
6 共同事業交付金	1,023,000	962,108	60,892
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	346,437	370,534	△24,097
9 繰越金	50,001	50,001	0
10 諸収入	5,009	5,106	△97
歳入合計	4,829,000	4,710,031	118,969

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	72,269	69,737	2,532
2 保険給付費	2,934,790	2,879,759	55,031
3 後期高齢者支援金等	551,517	559,210	△7,693
4 前期高齢者納付金等	413	486	△73
5 老人保健拠出金	19	27	△8
6 介護納付金	183,722	207,378	△23,656
7 共同事業拠出金	995,012	914,946	80,066
8 保健事業費	78,317	65,547	12,770
9 公債費	234	234	0
10 諸支出金	2,707	2,707	0
11 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	4,829,000	4,710,031	118,969

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
4,621		67,648	
643,975		1,631,487	659,328
242,255		13,499	295,763
			413
1			18
84,092			99,630
63,000		932,010	2
11,826			66,491
			234
		1	2,706
			10,000
1,049,770		2,644,645	1,134,585

2. 歳入

(第1款) 国民健康保険税		(第1項) 国民健康保険税			節	
目	本年度	前年度	比較	区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	792,580	756,187	36,393	1 現年課税分	738,580	
				2 滞納繰越分	54,000	
2 退職被保険者等国民健康保険税	19,980	39,133	△19,153	1 現年課税分	18,980	
				2 滞納繰越分	1,000	
計	812,560	795,320	17,240			

(第2款) 国庫支出金		(第1項) 国庫負担金				
1 療養給付費等負担金	650,720	676,660	△25,940	1 現年度分	650,720	
2 高額医療費共同事業負担金	31,500	22,847	8,653	1 高額医療費共同事業負担金	31,500	
3 特定健康診査等負担金	5,913	5,827	86	1 特定健康診査等負担金	5,913	
計	688,133	705,334	△17,201			

2. 国庫支出金

		(単位：千円)	
説明	歳入概要		
現年課税普通徴収分	598,071	(住民課)	国保事業運営に要する費用に充てるため、被保険者の所得等に応じて納付書や口座振替により徴収する一般被保険者保険税 ・収納率(見込み) 92.0%
現年課税特別徴収分	140,509	(住民課)	国保事業運営に要する費用に充てるため、老齢年金等からの天引きにより徴収する保険税
滞納繰越分		(住民課)	前年度から繰越される国民健康保険税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの
現年課税分		(住民課)	国保事業運営に要する経費に充てるため、被保険者の所得等に応じて納付書や口座振替により徴収する退職被保険者等国保税 ・収納率(見込み) 98.0%
滞納繰越分		(住民課)	前年度から繰越される国民健康保険税の滞納税額のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

療養給付費負担金	419,776	(住民課)	一般被保険者の療養給付費等の費用に対する負担金 ・負担率 32/100
後期高齢者支援金負担金	172,153	(住民課)	後期高齢者支援金の経費に対する負担金 ・負担率 32/100
老人保健医療費拠出金負担金	1	(住民課)	老人保健医療費拠出金等の経費に対する負担金 ・負担率 32/100
介護納付金負担金	58,790	(住民課)	介護納付金の経費に対する負担金 ・負担率 32/100
高額医療費共同事業負担金		(住民課)	高額医療費共同事業拠出金に対する負担金 ・負担率 1/4
特定健康診査等負担金		(住民課)	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査等に対する負担金 ・負担率 1/3

国民健康保険特別会計

(第2款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 財政調整交付金	142,730	148,487	△5,757	1 普通調整交付金	142,729
				2 特別調整交付金	1
2 システム開発費等補助金	4,621	0	4,621	1 制度関係業務準備事業費補助金	4,621
計	147,351	148,487	△1,136		

(第3款) 療養給付費等交付金

(第1項) 療養給付費等交付金

1 療養給付費等交付金	79,080	120,719	△41,639	1 現年度分	79,080
計	79,080	120,719	△41,639		

(第4款) 前期高齢者交付金

(第1項) 前期高齢者交付金

1 前期高齢者交付金	1,463,142	1,317,925	145,217	1 現年度分	1,463,142
計	1,463,142	1,317,925	145,217		

(第5款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 高額医療費共同事業負担金	31,500	22,847	8,653	1 高額医療費共同事業負担金	31,500
2 特定健康診査等負担金	5,913	5,827	86	1 特定健康診査等負担金	5,913
計	37,413	28,674	8,739		

(第5款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 財政調整交付金	176,873	205,822	△28,949	1 普通調整交付金	126,873
				2 特別調整交付金	50,000
計	176,873	205,822	△28,949		

5. 県支出金

説明	歳入概要
普通調整交付金	(住民課) 市町村国保間の財政力の不均衡を調整するために交付される補助金
特別調整交付金	(住民課) 画一的な測定方法によっては措置できない特別な事情がある場合に交付される補助金
制度関係業務準備事業費補助金	(住民課) 国保広域化準備に係るシステム改修に対する補助金 ・補助率 10/10

退職者医療療養給付費等交付金	(住民課) 被用者保険等保険者の拠出金を原資として、退職被保険者等に係る医療給付及び後期高齢者支援金相当額並びに調整対象基準額に対して交付される交付金
----------------	--

前期高齢者交付金	(住民課) 前期高齢者の偏在による医療保険制度間の不均衡を是正するため、前期高齢者の加入割合の低い保険者が負担する納付金を原資に、前期高齢者の加入割合の高い保険者に交付される交付金
----------	---

高額医療費共同事業負担金	(住民課) 高額医療費共同事業拠出金に対する負担金 ・負担率 1/4
特定健康診査等負担金	(住民課) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく特定健康診査等に対する負担金 ・負担率 1/3

普通調整交付金	(住民課) 国の療養給付費等の負担率の減少に伴う減額分に対して交付される補助金
特別調整交付金	(住民課) 医療費適正化事業等に係る経費に対して交付される補助金

国民健康保険特別会計

(第6款) 共同事業交付金

(第1項) 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 高額医療費共同事業交付金	137,000	124,237	12,763	1 高額医療費共同事業交付金	137,000
2 保険財政共同安定化事業交付金	886,000	837,871	48,129	1 保険財政共同安定化事業交付金	886,000
計	1,023,000	962,108	60,892		

(第7款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第8款) 繰入金

(第1項) 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	346,437	370,534	△24,097	1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	87,980
				2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	52,421
				3 職員給与費等繰入金	67,657
				4 出産育児一時金繰入金	11,760
				5 財政安定化支援事業繰入金	11,880

8. 繰入金

(単位：千円)

説明	歳入概要
高額医療費共同事業交付金	(住民課) 高額医療費（1件80万円超）の発生による影響を緩和するため、県内市町村国保からの拠出金を原資に国保連合会から交付される交付金
保険財政共同安定化事業交付金	(住民課) 市町村国保間の保険料の平準化、財政の安定化を図るため、県内市町村国保からの拠出金を原資としてすべての医療費を対象に国保連合会から交付される交付金

出産費基金利子	(住民課) 出産費基金の運用利子
---------	---------------------

保険税軽減分繰入金	(住民課) 低所得者に対する保険税軽減相当額に対する一般会計繰入金
保険者支援分繰入金	(住民課) 軽減世帯の一般被保険者数に応じ一定割合相当額に対する一般会計繰入金
国保事務職員給与費分	43,972 (住民課) 国保事業に従事する人件費分に対する一般会計繰入金
一般管理事業分	12,539 (住民課) 国保事業運営の事務的経費に対する一般会計繰入金
賦課徴収事業分	9,068 (住民課) 賦課徴収事業に係る経費に対する一般会計繰入金
埼玉県国保連合会負担金納付事業分	620 (住民課) 埼玉県国保連合会負担金納付事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会運営事業分	59 (住民課) 国保運営協議会運営事業に係る経費に対する一般会計繰入金
趣旨普及事業分	972 (住民課) 趣旨普及事業に係る経費に対する一般会計繰入金
国保運営協議会委員報酬分	427 (住民課) 国保運営協議会委員の報酬に係る経費に対する一般会計繰入金
出産育児一時金分繰入金	(住民課) 出産育児一時金に対する一般会計繰入金
財政安定化支援事業繰入金	(住民課) 保険税の減収及び医療費の増加に着目して国保財政の健全化に資するために地方財政措置された額の一般会計

国民健康保険特別会計

(第8款) 繰入金 (第1項) 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
				6 その他一般会計繰入金	114,739
計	346,437	370,534	△24,097		

説明	歳入概要
	繰入金
その他一般会計繰入金	(住民課) 歳入が歳出に対して不足する額の一般会計繰入金

(第9款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 国県等支出金繰越金	1	1	0	1 国県等支出金繰越金	1
2 その他繰越金	50,000	50,000	0	1 その他繰越金	50,000
計	50,001	50,001	0		

国県等支出金前年度分繰越金	(住民課) 国県等支出金に係る平成28年度決算剰余金
その他前年度分繰越金	(住民課) その他の平成28年度決算剰余金

(第10款) 諸収入 (第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1 一般被保険者延滞金	5,000
2 退職被保険者等延滞金	3	100	△97	1 退職被保険者等延滞金	3
計	5,003	5,100	△97		

一般被保険者保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった一般被保険者国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金
退職被保険者等保険税延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった退職被保険者等国民健康保険税の遅延期間に応じて徴収する延滞金

(第10款) 諸収入 (第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子
----------	--------------------

(第10款) 諸収入 (第3項) 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1
3 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1
計	5	5	0		

一般被保険者第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の一般被保険者に係る損害賠償金
退職被保険者等第三者納付金	(住民課) 給付事由が第三者の行為によって発生した場合の退職被保険者等に係る損害賠償金
一般被保険者過誤払返納金	(住民課) 一般被保険者に係る不正・不当な医療に係る返納金
退職被保険者等過誤払返納金	(住民課) 退職被保険者等に係る不正・不当な医療に係る返納金
指定公費負担分	(住民課) 高齢者の負担軽減措置が継続されたことにより、国が保険医療機関の窓口で支払う1割負担相当額を臨時に特例措置する公費負担の医療費

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	61,123	56,830	4,293	4,621		56,502	
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	61,123	56,830	4,293	4,621		56,502	
				国庫支出金 4,621		財産収入 1 繰入金 56,501	
2 連合会負担金	620	620	0			620	

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	21,418	1 一般管理事業	61,123
3 職員手当等	12,604		
4 共済費	6,629		
9 旅費	53		
11 需用費	296		
12 役務費	2,656		
13 委託料	14,145		
19 負担金、補助及び交付金	3,321		
28 繰出金	1		
2 給料	21,418	一般職	21,418
3 職員手当等	12,604	管理職手当	480
		地域手当	1,365
		扶養手当	840
		一般職通勤手当	123
		超過勤務手当	889
		一般職期末手当	5,244
		勤勉手当	3,303
		児童手当	360
4 共済費	6,629	市町村共済組合負担金(一般職)	6,180
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	410
		地方公務員災害補償基金負担金	39
9 旅費	53	職員旅費	53
11 需用費	296	消耗品費	183
		印刷製本費	113
12 役務費	2,656	郵便料	2,538
		電信料	118
13 委託料	14,145	電算委託料	7,361
		共同電算委託料	4,821
		診療報酬明細書点検委託料	1,884
		第三者行為損害賠償求償事務委託料	79
19 負担金、補助及び交付金	3,321	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	3,321
28 繰出金	1	国民健康保険出産費基金繰出金	1
19 負担金、補助及び交付金	620	1 埼玉県国保連合会負担金納付事業	620

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 埼玉県国保連合会負担金納付事業 (住民課)							
	620	620	0			620	繰入金
						620	
計	61,743	57,450	4,293	4,621		57,122	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴税费

1 賦課徴収費	9,068	10,829	△1,761			9,068	
(1) 国民健康保険税賦課徴収事業 (住民課)							
	9,068	10,829	△1,761			9,068	繰入金
						9,068	
計	9,068	10,829	△1,761			9,068	

(第1款) 総務費

(第3項) 運営協議会費

1 運営協議会費	486	486	0			486	
(1) 国保運営協議会運営事業 (住民課)							
	486	486	0			486	繰入金
						486	
計	486	486	0			486	

(第1款) 総務費

(第4項) 趣旨普及費

1 趣旨普及費	972	972	0			972	
(1) 趣旨普及事業 (住民課)							
	972	972	0			972	繰入金
						972	
計	972	972	0			972	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	620	埼玉県国保連合会平等割負担金 埼玉県国保連合会被保険者割負担金	70 550
埼玉県内の国民健康保険者が共同して 目的を達成するために行う事業に対する 負担金の納付			

11 需用費	595	1 国民健康保険税賦課徴収 事業	9,068	
12 役務費	3,328			
13 委託料	5,145			
				国民健康保険税の適正な課税及び公平 な徴収事務に係る経費
11 需用費	595	消耗品費 印刷製本費	96 499	
12 役務費	3,328	郵便料 手数料	2,331 997	
13 委託料	5,145	電算委託料	5,145	

1 報酬	427	1 国保運営協議会運営事業	486	
9 旅費	35			
19 負担金、補助及び交付金	24			
				国民健康保険の円滑な事業推進を図る ため、重要事項を審議する附属機関の運 営
1 報酬	427	国保運営協議会会長 国保運営協議会委員	55 372	
9 旅費	35	国保運営協議会委員費用弁償 研修旅費	26 9	
19 負担金、補助及び交付金	24	埼玉県国保協議会平等割負担金 埼玉県国保協議会被保険者割負担金	10 14	

11 需用費	972	1 趣旨普及事業	972	
				国民健康保険制度の内容の周知と普及 啓発
11 需用費	972	印刷製本費	972	

1. 総務費

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	2,441,940	2,377,790	64,150	553,541		1,286,769	601,630
(1) 一般被保険者療養給付事業				(住民課)			
	2,441,940	2,377,790	64,150	553,541		1,286,769	601,630
				国庫支出金 440,090		療養給付費 等交付金 14,482	
				県支出金 113,451		前期高齢者 交付金 1,257,673	
						共同事業交 付金 14,612	
						諸収入 2	
2 退職被保険者等療養給付費	55,530	98,558	△43,028			41,130	14,400
(1) 退職被保険者等療養給付事業				(住民課)			
	55,530	98,558	△43,028			41,130	14,400
						療養給付費 等交付金 41,128	
						諸収入 2	
3 一般被保険者療養費	37,710	36,425	1,285	8,546		19,866	9,298
(1) 一般被保険者療養費支給事業				(住民課)			
	37,710	36,425	1,285	8,546		19,866	9,298
				国庫支出金 6,794		療養給付費 等交付金 224	
				県支出金 1,752		前期高齢者 交付金 19,416	
						共同事業交 付金 226	
4 退職被保険者等療養費	256	946	△690			190	66

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	2,441,940	1 一般被保険者療養給付事業 2,441,940	
19 負担金、補助及び交付金	2,441,940	一般被保険者療養給付費保険者負担金 2,441,940	一般被保険者の療養給付に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	55,530	1 退職被保険者等療養給付事業 55,530	
19 負担金、補助及び交付金	55,530	退職被保険者等療養給付費保険者負担金 55,530	退職被保険者等の療養給付に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	37,710	1 一般被保険者療養費支給事業 37,710	
19 負担金、補助及び交付金	37,710	一般被保険者療養費保険者負担金 37,710	一般被保険者の療養に要する保険者負担
19 負担金、補助及び交付金	256	1 退職被保険者等療養費支給事業 256	

2. 保険給付費

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 療養諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 退職被保険者等療養費支給事業				(住民課)			
	256	946	△690			療養給付費等交付金 190	66
5 審査支払手数料	6,555	6,647	△92				6,555
(1) 診療報酬明細書審査支払事業				(住民課)			
	6,555	6,647	△92				6,555
計	2,541,991	2,520,366	21,625	562,087		1,347,955	631,949

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	360,940	326,008	34,932	81,817		264,193	14,930
(1) 一般被保険者高額療養費支給事業				(住民課)			
	360,940	326,008	34,932	81,817		264,193	14,930
				国庫支出金 65,048		療養給付費等交付金 2,141	
				県支出金 16,769		前期高齢者 交付金 185,892	
						共同事業交 付金 76,160	
2 退職被保険者等高額療養費	9,910	14,357	△4,447			7,340	2,570
(1) 退職被保険者等高額療養費支給事業				(住民課)			
	9,910	14,357	△4,447			療養給付費等交付金 7,340	2,570
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	45		104	51
(1) 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				(住民課)			
	200	200	0	45		療養給付費等交付金 104	51
				国庫支出金 35			

2. 保険給付費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	256	退職被保険者等療養費保険者負担金 256	退職被保険者等の療養に要する保険者負担
13 委託料	6,555	1 診療報酬明細書審査支払事業 6,555	
13 委託料	6,555	レセプト電算処理システム処理委託料 113 診療報酬明細書審査委託料 6,442	国民健康保険の診療報酬明細書の審査及び診療報酬の支払に関する業務の国保連合会への委託

19 負担金、補助及び交付金	360,940	1 一般被保険者高額療養費支給事業 360,940	一般被保険者の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	360,940	一般被保険者高額療養費 360,940	
19 負担金、補助及び交付金	9,910	1 退職被保険者等高額療養費支給事業 9,910	退職被保険者等の療養給付に要する自己負担額に係る政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	9,910	退職被保険者等高額療養費 9,910	
19 負担金、補助及び交付金	200	1 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業 200	一般被保険者の医療保険に係る自己負担と介護保険に係る自己負担との合算額が政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補助及び交付金	200	一般被保険者高額介護合算療養費 200	

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第2項) 高額療養費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 10		1 前期高齢者 交付金 102 共同事業交 付金 1	
4 退職被保険者等高 額介護合算療養費	50	50	0			37	13
(1) 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業				(住民課)			
	50	50	0			37 療養給付費 等交付金 37	13
計	371,100	340,615	30,485	81,862		271,674	17,564

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補 助及び交付 金	50	1 退職被保険者等高額介護 合算療養費支給事業	50
			退職被保険者等の医療保険に係る自己 負担と介護保険に係る自己負担との合算 額が政令で定めた額を超える額の給付
19 負担金、補 助及び交付 金	50	退職被保険者高額介護合算療養費	50

(第2款) 保険給付費

(第3項) 移送費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送 費	100	100	0	26		61	13
(1) 一般被保険者移送費支給事業				(住民課)			
	100	100	0	26 国庫支出金 21 県支出金 5		61 療養給付費 等交付金 1 前期高齢者 交付金 59 共同事業交 付金 1	13
2 退職被保険者等移 送費	50	50	0			37	13
(1) 退職被保険者等移送費支給事業				(住民課)			
	50	50	0			37 療養給付費 等交付金 37	13
計	150	150	0	26		98	26

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補 助及び交付 金	100	1 一般被保険者移送費支給 事業	100
			一般被保険者が療養給付を受けるため 医療機関等に移送された場合において算 定された経費の支給
19 負担金、補 助及び交付 金	100	一般被保険者移送費	100
19 負担金、補 助及び交付 金	50	1 退職被保険者等移送費支 給事業	50
			退職被保険者等が療養給付を受けるた め医療機関等に移送された場合において 算定された経費の支給
19 負担金、補 助及び交付 金	50	退職被保険者等移送費	50

2. 保険給付費

国民健康保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第4項) 出産育児諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	17,640	15,120	2,520			11,760	5,880
(1) 出産育児一時金支給事業				(住民課)			
	17,640	15,120	2,520			繰入金 11,760	5,880
2 支払手数料	9	8	1				9
(1) 出産育児一時金支払事務委託事業				(住民課)			
	9	8	1				9
計	17,649	15,128	2,521			11,760	5,889

(第2款) 保険給付費

(第5項) 葬祭諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	3,900	3,500	400				3,900
(1) 葬祭費支給事業				(住民課)			
	3,900	3,500	400				3,900
計	3,900	3,500	400				3,900

(第3款) 後期高齢者支援金等

(第1項) 後期高齢者支援金等

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	551,480	559,174	△7,694	242,255		13,499	295,726
(1) 後期高齢者支援金納付事業				(住民課)			
	551,480	559,174	△7,694	国庫支出金 242,255 209,811 県支出金 32,444		療養給付費 等交付金 13,499	295,726
2 後期高齢者関係事務費拠出金	37	36	1				37
(1) 後期高齢者関係事務費拠出金納付事業				(住民課)			
	37	36	1				37
計	551,517	559,210	△7,693	242,255		13,499	295,763

3. 後期高齢者支援金等

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	17,640	1 出産育児一時金支給事業	17,640
			被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給
19 負担金、補助及び交付金	17,640	出産育児一時金	17,640
13 委託料	9	1 出産育児一時金支払事務委託事業	9
			出産育児一時金の医療機関への直接払いに係る支払業務の国保連合会への委託
13 委託料	9	出産育児一時金支払事務委託料	9

19 負担金、補助及び交付金	3,900	1 葬祭費支給事業	3,900
			被保険者の死亡に対する葬祭費の支給
19 負担金、補助及び交付金	3,900	葬祭費	3,900

19 負担金、補助及び交付金	551,480	1 後期高齢者支援金納付事業	551,480
			高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療費及び病床転換に要する費用に対する支援金の納付
19 負担金、補助及び交付金	551,480	後期高齢者支援金	551,480
19 負担金、補助及び交付金	37	1 後期高齢者関係事務費拠出金納付事業	37
			高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療制度に係る事務の処理に要する費用に対する拠出金の納付
19 負担金、補助及び交付金	37	後期高齢者関係事務費拠出金	37

(第4款) 前期高齢者納付金等

(第1項) 前期高齢者納付金等

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	377	449	△72				377
(1) 前期高齢者納付金納付事業				(住民課)			
	377	449	△72				377
2 前期高齢者関係事務費拠出金	36	37	△1				36
(1) 前期高齢者関係事務費拠出金納付事業				(住民課)			
	36	37	△1				36
計	413	486	△73				413

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	377	1 前期高齢者納付金納付事業	377
19 負担金、補助及び交付金	377	前期高齢者納付金	377
前期高齢者の偏在による医療保険制度間の負担の不均衡を前期高齢者の加入割合に応じて調整するための納付金の納付			
19 負担金、補助及び交付金	36	1 前期高齢者関係事務費拠出金納付事業	36
19 負担金、補助及び交付金	36	前期高齢者関係事務費拠出金	36
前期高齢者財政調整制度に係る事務の処理に要する費用の拠出			

(第5款) 老人保健拠出金

(第1項) 老人保健拠出金

1 老人保健医療費拠出金	1	1	0	1			
(1) 老人保健医療費拠出金納付事業				(住民課)			
	1	1	0	1			
				国庫支出金			1
2 老人保健事務費拠出金	18	26	△8				18
(1) 老人保健事務費拠出金納付事業				(住民課)			
	18	26	△8				18
計	19	27	△8	1			18

19 負担金、補助及び交付金	1	1 老人保健医療費拠出金納付事業	1
19 負担金、補助及び交付金	1	老人保健医療費拠出金	1
老人保健法に基づく老人保健医療受給対象者の医療費に要する費用の拠出			
19 負担金、補助及び交付金	18	1 老人保健事務費拠出金納付事業	18
19 負担金、補助及び交付金	18	老人保健事務費拠出金	18
老人保健法に基づく老人保健医療受給対象者の事務の処理に要する費用の拠出			

(第6款) 介護納付金

(第1項) 介護納付金

1 介護納付金	183,722	207,378	△23,656	84,092			99,630
(1) 介護納付金納付事業				(住民課)			
	183,722	207,378	△23,656	84,092			99,630
				国庫支出金			71,650
				県支出金			12,442
計	183,722	207,378	△23,656	84,092			99,630

19 負担金、補助及び交付金	183,722	1 介護納付金納付事業	183,722
19 負担金、補助及び交付金	183,722	介護納付金	183,722
介護保険法に基づく介護給付費に要する費用の納付			

6. 介護納付金

国民健康保険特別会計

(第7款) 共同事業拠出金

(第1項) 共同事業拠出金

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 高額医療費共同事業拠出金	126,000	91,391	34,609	63,000		63,000	
(1) 高額医療費共同事業拠出金納付事業 (住民課)							
	126,000	91,391	34,609	63,000		63,000	
				国庫支出金 31,500		共同事業交付金 63,000	
				県支出金 31,500			
2 保険財政共同安定化事業拠出金	869,000	823,543	45,457			869,000	
(1) 保険財政共同安定化事業拠出金納付事業 (住民課)							
	869,000	823,543	45,457			869,000	
						共同事業交付金 869,000	
3 高額医療費共同事業事務費拠出金	1	1	0				1
(1) 高額医療費共同事業事務費拠出金納付事業 (住民課)							
	1	1	0				1
4 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1	1	0				1
(1) 保険財政共同安定化事業事務費拠出金納付事業 (住民課)							
	1	1	0				1
5 その他共同事業拠出金	10	10	0			10	
(1) その他共同事業拠出金納付事業 (住民課)							
	10	10	0			10	
						繰入金 10	
計	995,012	914,946	80,066	63,000		932,010	2

(第8款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	43,605	38,474	5,131	11,826			31,779
--------------	--------	--------	-------	--------	--	--	--------

8. 保健事業費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	126,000	1 高額医療費共同事業拠出金納付事業	126,000
			国保連合会高額医療費共同事業に係る費用の拠出
19 負担金、補助及び交付金	126,000	高額医療費共同事業拠出金	126,000
19 負担金、補助及び交付金	869,000	1 保険財政共同安定化事業拠出金納付事業	869,000
			国保連合会保険財政共同安定化事業に係る費用の拠出
19 負担金、補助及び交付金	869,000	保険財政共同安定化事業拠出金	869,000
19 負担金、補助及び交付金	1	1 高額医療費共同事業事務費拠出金納付事業	1
			高額医療費共同事業に係る事務の処理に要する費用の拠出
19 負担金、補助及び交付金	1	高額医療費共同事業事務費拠出金	1
19 負担金、補助及び交付金	1	1 保険財政共同安定化事業事務費拠出金納付事業	1
			保険財政共同安定化事業に係る事務の処理に関する費用の拠出
19 負担金、補助及び交付金	1	保険財政共同安定化事業事務費拠出金	1
19 負担金、補助及び交付金	10	1 その他共同事業拠出金納付事業	10
			被保険者の適用適正化のための共同事業に係る費用の拠出
19 負担金、補助及び交付金	10	その他共同事業拠出金	10

7 賃金	2,615	1 特定健康診査等実施事業	43,605
8 報償費	821		
11 需用費	1,177		

国民健康保険特別会計

(第8款) 保健事業費

(第1項) 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特定健康診査等実施事業				(住民課)			
	43,605	38,474	5,131	11,826			31,779
				国庫支出金 5,913			
				県支出金 5,913			
計	43,605	38,474	5,131	11,826			31,779

区分	金額	説明	事業概要
12 役務費	2,093		生活習慣病の予防のための特定健康診査及び特定保健指導の実施
13 委託料	36,480		
14 使用料及び賃借料	402		
19 負担金、補助及び交付金	17		
7 賃金	2,615	臨時職員賃金	2,615
8 報償費	821	講師謝金	821
11 需用費	1,177	消耗品費 印刷製本費	743 434
12 役務費	2,093	郵便料 電信料 手数料	1,423 156 514
13 委託料	36,480	特定健診電算委託料 特定健診委託料 特定健康診査等実施計画(第3期)策定業務 血液検査委託料	1,085 33,117 1,400 878
14 使用料及び賃借料	402	印刷機器借上料 特定健診等データ管理システム使用料	13 389
19 負担金、補助及び交付金	17	特定健診等共同広報事業負担金	17

(第8款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	32,984	25,345	7,639				32,984
(1) 疾病予防事業				(住民課)			
	32,984	25,345	7,639				32,984

区分	金額	説明	事業概要
7 賃金	371	臨時職員賃金	371
11 需用費	256	消耗品費	256
12 役務費	50	郵便料	50
13 委託料	18,955	胃がん検診委託料 肺がん検診委託料 大腸がん検診委託料 子宮頸がん検診委託料	4,482 2,414 4,648 3,759

8. 保健事業費

国民健康保険特別会計

(第8款) 保健事業費

(第2項) 保健事業費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 保健衛生普及費	1,728	1,728	0				1,728
(1) 保健衛生普及事業				(住民課)			
	1,728	1,728	0				1,728
計	34,712	27,073	7,639				34,712

区分	金額	説明	事業概要
		乳がん検診委託料	3,652
19 負担金、補助及び交付金	13,352	生活習慣病重症化予防対策事業負担金 埼玉県マイレージシステム負担金 総合健診受診補助金	4,000 172 9,180
11 需用費	35	1 保健衛生普及事業	1,728
12 役務費	1,693		
			多受診及び重複受診の防止など医療費の適正化を推進するための費用
11 需用費	35	印刷製本費	35
12 役務費	1,693	郵便料 手数料	1,688 5
			【本年度の特徴】 ・ジェネリック医薬品利用の普及 ・医療費通知の送付

(第9款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	234	234	0				234
(1) 公債費利子償還事業				(住民課)			
	234	234	0				234
計	234	234	0				234

23 償還金、利子及び割引料	234	1 公債費利子償還事業	234
			一時借入金の利子償還
23 償還金、利子及び割引料	234	一時借入金利子	234

(第10款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	2,400	2,400	0				2,400
(1) 一般被保険者保険税還付事業				(住民課)			
	2,400	2,400	0				2,400
2 退職被保険者等保険税還付金	200	200	0				200
(1) 退職被保険者等保険税還付事業				(住民課)			
	200	200	0				200
3 償還金	1	1	0			1	

23 償還金、利子及び割引料	2,400	1 一般被保険者保険税還付事業	2,400
			一般被保険者国民健康保険税の過誤納に係る還付金
23 償還金、利子及び割引料	2,400	一般被保険者保険税過誤納還付金	2,400
23 償還金、利子及び割引料	200	1 退職被保険者等保険税還付事業	200
			退職被保険者等国民健康保険税の過誤納に係る還付金
23 償還金、利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税過誤納還付金	200
23 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還事業	1

10. 諸支出金

国民健康保険特別会計

(第10款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 国庫支出金等返還事業				(住民課)			
	1	1	0			繰越金 1	1
4 一般被保険者還付加算金	100	100	0				100
(1) 一般被保険者還付加算金事業				(住民課)			
	100	100	0				100
5 退職被保険者等還付加算金	5	5	0				5
(1) 退職被保険者等還付加算金事業				(住民課)			
	5	5	0				5
計	2,706	2,706	0			1	2,705

(第10款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
(1) 一般会計繰出金事業				(住民課)			
	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(第11款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
(1) 国保特会予備費				(住民課)			
	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

節		説明	事業概要
区分	金額		
23 償還金、利子及び割引料	1	国庫支出金返還金	1
			国庫支出金等の精算に伴う過年度の超過交付額の返還
23 償還金、利子及び割引料	100	1 一般被保険者還付加算金事業	100
			地方税法の規定に基づく一般被保険者に係る国民健康保険税の過誤納に係る還付加算金
23 償還金、利子及び割引料	5	1 退職被保険者等還付加算金事業	5
			地方税法の規定に基づく退職被保険者に係る国民健康保険税の過誤納に係る還付加算金
23 償還金、利子及び割引料	5	退職被保険者等還付加算金	5
28 繰出金		1 一般会計繰出金事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
1 国保特会予備費		10,000	
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	12	427		427		427	
	計	12	427		427		427	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	6		21,418	12,244	33,662	6,629	40,291	
前 年 度	6		21,627	11,445	33,072	6,826	39,898	
比 較	0		△ 209	799	590	△ 197	393	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	480	1,365	840	123	889
	前 年 度	480	1,148	834	105	530
	比 較	0	217	6	18	359
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本 年 度	5,244	3,303			
	前 年 度	5,240	3,108			
	比 較	4	195			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 209	1	千円 65	給与改定における増額	0.31 %															
		2	284	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (4,733円×5人×12月)	平均昇給率 1.60 %															
		3	△ 558	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>28年1月1日</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～ 29.1.1</td> <td>3 人</td> <td>3 人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>0 人 (見込)</td> <td>0 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	29年1月1日	6 人	28年1月1日	6 人	増 減	0 人		採用等	退職等	28.1.2～ 29.1.1	3 人	3 人	29.1.2～
	現在、在職する職員数																			
29年1月1日	6 人																			
28年1月1日	6 人																			
増 減	0 人																			
	採用等	退職等																		
28.1.2～ 29.1.1	3 人	3 人																		
29.1.2～	0 人 (見込)	0 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	799	1 給与改定に伴う増減分	751	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	240
					扶養手当	174
					期末手当	104
		2 昇給に伴う増加分	127		地域手当	18
					期末手当	66
					勤勉手当	43
		3 その他の増減分	△ 79	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	△ 41
					扶養手当	△ 168
					通勤手当	18
					超過勤務手当	359
					期末手当	△ 166
					勤勉手当	△ 81

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成29年1月1日現在	平均給料月額	296,117 円
	平均給与月額	324,610 円
	平均年齢	39.05 歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	298,950 円
	平均給与月額	324,401 円
	平均年齢	40.00 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	184,800 円	同額	1級25号給	178,200 円	同額
	前年度	1級25号給	183,300 円		1級25号給	176,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	150,500 円	同額	1級 5号給	146,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	149,000 円		1級 5号給	144,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	1級	2	33.33
	2級	2	33.33
	3級	1	16.67
	4級	0	0.00
	5級	1	16.67
	6級	0	0.00
	計	6	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	5 人	5 人	
	号給数別内訳	2号給	人	人
		4号給	5 人	5 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	83.3 %	83.3 %		
前 年 度	職員数 (A)	6 人	6 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	6 人	
	号給数別内訳	3号給	1 人	1 人
		4号給	5 人	5 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有
国の制度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	6人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 29 年 度

宮代町介護保険特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成 29 年度 宮代町 介護保険 特別会計 予算

平成 29 年度 宮代町の 介護保険 特別会計の 予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,735,221 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 29 年 2 月 16 日提出

宮代町長 榎本和男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		686,039
	1 介護保険料	686,039
2 支払基金交付金		716,915
	1 支払基金交付金	716,915
3 国庫支出金		482,134
	1 国庫負担金	459,836
	2 国庫補助金	22,298
4 県支出金		371,974
	1 県負担金	360,805
	2 県補助金	11,148
	3 県委託金	21
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		470,821
	1 一般会計繰入金	451,676
	2 基金繰入金	19,145
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		7,336
	1 町預金利子	1
	2 収益事業収入	1,697
	3 延滞金、加算金及び過料	1
	4 雑入	5,637
歳入合計		2,735,221

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		121,787
	1 総務管理費	99,148
	2 徴収費	3,008
	3 介護認定審査会費	11,921
	4 認定調査費	7,039
	5 介護予防支援事業費	249
	6 趣旨普及費	422
2 保険給付費		2,525,057
	1 介護サービス等諸費	2,299,588
	2 介護予防サービス等諸費	75,931
	3 その他諸費	2,314
	4 高額介護サービス等費	44,697
	5 特定入所者介護サービス給付等費	96,849
6 高額医療合算介護サービス等費		5,678
3 地域支援事業費		77,703
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	25,586
	2 一般介護予防事業費	10,516
	3 包括的支援事業・任意事業費	41,543
4 基金積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		59
	1 公債費	59
6 諸支出金		614
	1 償還金及び還付加算金	613
	2 繰出金	1
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		2,735,221

平成 29 年 度

宮代町介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	686,039	623,454	62,585
2 支払基金交付金	716,915	651,030	65,885
3 国庫支出金	482,134	437,655	44,479
4 県支出金	371,974	336,709	35,265
5 財産収入	1	1	0
6 繰入金	470,821	445,119	25,702
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,336	7,388	△52
△使用料及び手数料	0	26	△26
歳入合計	2,735,221	2,501,383	233,838

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	121,787	126,154	△4,367
2 保険給付費	2,525,057	2,310,101	214,956
3 地域支援事業費	77,703	54,454	23,249
4 基金積立金	1	1	0
5 公債費	59	59	0
6 諸支出金	614	614	0
7 予備費	10,000	10,000	0
歳出合計	2,735,221	2,501,383	233,838

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
21		121,766	
820,642		1,704,415	
33,445		44,258	
		1	
		59	
		614	
		10,000	
854,108		1,881,113	

2. 歳入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 第1号被保険者保険料	686,039	623,454	62,585	1 現年度分特別徴収保険料	623,100
				2 現年度分普通徴収保険料	62,339
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	600
計	686,039	623,454	62,585		

(第2款) 支払基金交付金		(第1項) 支払基金交付金			
1 介護給付費交付金	707,015	646,828	60,187	1 現年度分	707,015
2 地域支援事業支援交付金	9,900	4,202	5,698	1 現年度分	9,900
計	716,915	651,030	65,885		

(第3款) 国庫支出金		(第1項) 国庫負担金			
1 介護給付費負担金	459,836	421,947	37,889	1 現年度分	459,836
計	459,836	421,947	37,889		

(第3款) 国庫支出金		(第2項) 国庫補助金			
1 調整交付金	1	1	0	1 現年度分調整交付金	1
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	8,839	3,752	5,087	1 現年度分	8,839

3. 国庫支出金

説明	歳入概要	(単位:千円)
		現年度分特別徴収保険料
現年度分普通徴収保険料	(健康介護課) 65歳以上の第1号被保険者のうち、納付書や口座振替により納付された(年金天引きとならない方)現年度分普通徴収介護保険料 ・収納率(見込み) 90.0%	
滞納繰越分普通徴収保険料	(健康介護課) 第1号被保険者介護保険料の前年度以前の滞納繰越分	

現年度分介護給付費交付金	(健康介護課) 40歳から64歳までの第2号被保険者の介護保険料について、各医療保険者が医療保険料とあわせて徴収し、社会保険診療報酬支払基金が取りまとめを行い、市町村に配分される交付金 ・負担率 28/100
現年度分地域支援事業支援交付金	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される支払基金交付金(第2号被保険者負担分) ・負担率 28/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 15/100(施設分) 20/100(居宅分)
--------------	---

現年度分調整交付金	(健康介護課) 市町村間の介護保険財源格差を是正するため、第1号被保険者の所得分布や高齢化率等に応じて交付される調整交付金
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 25/100

(第3款) 国庫支出金

(第2項) 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
3 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	13,458	11,955	1,503	1 現年度分	13,458
計	22,298	15,708	6,590		

(第4款) 県支出金

(第1項) 県負担金

1 介護給付費負担金	360,805	328,835	31,970	1 現年度分	360,805
計	360,805	328,835	31,970		

(第4款) 県支出金

(第2項) 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	4,419	1,876	2,543	1 現年度分	4,419
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,729	5,977	752	1 現年度分	6,729
計	11,148	7,853	3,295		

(第4款) 県支出金

(第3項) 県委託金

1 事務費委託金	21	21	0	1 事務費委託金	21
計	21	21	0		

(第5款) 財産収入

(第1項) 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1
計	1	1	0		

(第6款) 繰入金

(第1項) 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	315,632	288,762	26,870	1 現年度分	315,632
------------	---------	---------	--------	--------	---------

6. 繰入金

説明	歳入概要
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交付される交付金 ・交付率 39/100

現年度分介護給付費負担金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費に対する負担金 ・負担率 17.5/100(施設分) 12.5/100(居宅分)
--------------	---

現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対し交付される交付金 ・交付率 12.5/100
現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対し交付される交付金 ・交付率 19.5/100

生活保護介護扶助審査判定業務委託金	(健康介護課) 県が行う生活保護法上の「介護扶助」事務のうち、町が受託する認定調査及び介護認定審査会による審査判定に関する事務委託金
-------------------	---

介護保険給付費準備基金利子	(健康介護課) 介護保険給付費準備基金運用利子
---------------	----------------------------

現年度分介護給付費繰入金	(健康介護課) 介護保険法に定められた介護給付費の町負担分に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
--------------	--

介護保険特別会計

(第6款) 繰入金 (第1項) 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	4,419	1,876	2,543	1 現年度分	4,419
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	6,729	5,977	752	1 現年度分	6,729
4 その他一般会計繰入金	120,515	127,582	△7,067	1 職員給与費繰入金	97,270
				2 事務費繰入金	4,248
				3 認定事務費繰入金	18,938
				4 一時借入金利子繰入金	59
5 低所得者保険料軽減繰入金	4,381	4,275	106	1 現年度分	4,381
計	451,676	428,472	23,204		

(第6款) 繰入金 (第2項) 基金繰入金

1 介護保険給付費準備基金繰入金	19,145	16,647	2,498	1 介護保険給付費準備基金繰入金	19,145
計	19,145	16,647	2,498		

(第7款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 前年度繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入 (第1項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

8. 諸収入

(単位:千円)

説明	歳入概要
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 12.5/100
現年度分地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	(健康介護課) 介護保険法に定められた地域支援事業のうち、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業に対する一般会計繰入金 ・負担率 19.5/100
介護事務職員給与費繰入金	(健康介護課) 介護保険事務に従事する職員の人件費分に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる経費を除き、介護保険事業運営のための事務的経費分に対する一般会計繰入金
認定事務費繰入金	(健康介護課) 認定事務にかかる事務的経費分に対する一般会計繰入金
一時借入金利子繰入金	(健康介護課) 一時借入金を借り入れた場合の償還利子に対する一般会計繰入金
現年度分低所得者保険料軽減繰入金	(健康介護課) 介護保険料の低所得者軽減強化の実施に対する一般会計繰入金

介護保険給付費準備基金繰入金	(健康介護課) 保険給付費の財源の安定化を図るため、過去の介護給付費の決算余剰金を積み立てた基金からの繰入金
----------------	---

前年度繰越金	(健康介護課) 前年度決算剰余金
--------	---------------------

町預金利子	(健康介護課) 歳計現金の運用利子
-------	----------------------

介護保険特別会計

(第8款) 諸収入 (第2項) 収益事業収入

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 介護予防支援事業収入	1,487	2,079	△592	1 介護予防支援事業収入	1,487
2 介護予防・生活支援サービス事業収入	210	0	210	1 介護予防・生活支援サービス事業収入	210
計	1,697	2,079	△382		

(第8款) 諸収入 (第3項) 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1
計	1	1	0		

(第8款) 諸収入 (第4項) 雑入

1 雑入	5,637	5,307	330	1 実費弁償金	534
				2 雑入	1
				3 利用者負担金	5,102
計	5,637	5,307	330		

(第△款) 使用料及び手数料 (第△項) 手数料

△ 民生手数料	0	26	△26		
計	0	26	△26		

(単位：千円)

説明	歳入概要
介護予防支援プラン作成料	(健康介護課) 国保連合会から介護報酬として支払われる介護予防支援における介護予防ケアプラン作成料
介護予防・生活支援プラン作成料	(健康介護課) 介護予防・生活支援サービス事業において、事業対象者等のサービス利用時におけるケアプラン作成料

第1号被保険者延滞金	(健康介護課) 介護保険料延滞金
------------	---------------------

介護予防事業利用者実費弁償金	514	(健康介護課) 通所型介護予防事業利用者から徴収する実費分
地域介護予防活動支援事業実費弁償 地図、コピー代等	20	(健康介護課) 要介護者及び要支援者のケアプラン作成等の資料として交付する介護認定審査会資料の写しの代金 ・1面につき10円
配食サービス利用者負担金	3,646	(健康介護課) 配食サービス利用者負担金
通所型介護予防事業利用者負担金	57	(健康介護課) 通所型介護予防事業送迎利用者負担金
介護用品利用者負担金	1,399	(健康介護課) 介護用品利用者負担金

--	--	--

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	99,148	103,056	△3,908			99,148	
(1) 一般管理事業				(健康介護課)			
	99,148	103,056	△3,908			99,148	
						繰入金 97,910	
						諸収入 1,238	
計	99,148	103,056	△3,908			99,148	

節		説明	金額	事業概要
区分	金額			
2 給料	48,063	1 一般管理事業	99,148	
3 職員手当等	28,120			
4 共済費	14,868			
9 旅費	43			
11 需用費	37			
12 役務費	466			
13 委託料	43			
14 使用料及び賃借料	51			
19 負担金、補助及び交付金	7,457			
2 給料	48,063	一般職	48,063	
3 職員手当等	28,120	管理職手当 地域手当 扶養手当 住居手当 一般職通勤手当 超過勤務手当 一般職期末手当 勤勉手当 児童手当	1,200 2,965 684 588 441 3,116 11,481 7,405 240	
4 共済費	14,868	市町村共済組合負担金(一般職) 市町村共済組合負担金追加費用(一般職) 地方公務員災害補償基金負担金	13,872 909 87	
9 旅費	43	職員旅費	43	
11 需用費	37	消耗品費	37	
12 役務費	466	郵便料	466	
13 委託料	43	第三者行為損害賠償求償事務委託料	43	
14 使用料及び賃借料	51	ソフトウェアライセンス料	51	
19 負担金、補助及び交付金	7,457	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	7,457	

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 賦課徴収費	3,003	3,353	△350			3,003	
---------	-------	-------	------	--	--	-------	--

11 需用費	26	1 介護保険料賦課徴収事業	3,003	
12 役務費	1,070			
13 委託料	1,907			

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 介護保険料賦課徴収事業				(健康介護課)			
	3,003	3,353	△350			3,003	
						繰入金	
						3,002	
						諸収入	
						1	
2 滞納処分費	5	5	0			5	
(1) 滞納処分事業				(健康介護課)			
	5	5	0			5	
						繰入金	
						5	
計	3,008	3,358	△350			3,008	

節		説明	事業概要
区分	金額		
11 需用費	26	消耗品費 印刷製本費	8 18
12 役務費	1,070	郵便料 手数料	1,004 66
13 委託料	1,907	電算委託料	1,907
12 役務費	5	1 滞納処分事業	5
12 役務費	5	郵便料	5

(第1款) 総務費

(第3項) 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	11,921	11,545	376	21		11,900	
(1) 介護認定審査会運営事業				(健康介護課)			
	11,921	11,545	376	21		11,900	
				県支出金		繰入金	
				21		11,900	
計	11,921	11,545	376	21		11,900	

1 報酬	5,010	1 介護認定審査会運営事業	11,921
9 旅費	133		
11 需用費	78		
12 役務費	6,700		
1 報酬	5,010	介護認定審査会委員	5,010
9 旅費	133	介護認定審査会委員費用弁償 職員旅費 審査会委員旅費	101 7 25
11 需用費	78	消耗品費	78
12 役務費	6,700	郵便料 主治医意見書作成料	492 6,208

(第1款) 総務費

(第4項) 認定調査費

1 認定調査費	7,039	6,693	346			7,039	
(1) 認定調査事業				(健康介護課)			
	7,039	6,693	346			7,039	
						繰入金	
						7,038	
						諸収入	
						1	

7 賃金	6,048	1 認定調査事業	7,039
9 旅費	32		
11 需用費	5		
13 委託料	951		
14 使用料及び 賃借料	3		
7 賃金	6,048	臨時職員賃金	6,048
9 旅費	32	調査員旅費	32
11 需用費	5	消耗品費	5
13 委託料	951	認定調査委託料	951
14 使用料及び 賃借料	3	駐車場借上料	3

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
計	7,039	6,693	346			7,039	

(第1款) 総務費				(第5項) 介護予防支援事業費			
1 介護予防支援事業費	249	1,291	△1,042			249	
(1) 介護予防ケアプラン作成事業				(健康介護課)			
	249	1,291	△1,042			249	
					諸収入	249	
計	249	1,291	△1,042			249	

(第1款) 総務費				(第6項) 趣旨普及費			
1 趣旨普及費	422	211	211			422	
(1) 趣旨普及事業				(健康介護課)			
	422	211	211			422	
					繰入金	422	
計	422	211	211			422	

(第2款) 保険給付費				(第1項) 介護サービス等諸費			
1 居宅介護サービス給付費	972,618	873,263	99,355	316,104		656,514	
(1) 居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	972,618	873,263	99,355	316,104		656,514	
				国庫支出金		介護保険料	
				190,633		258,286	
				県支出金		支払基金交付金	
				125,471		272,331	
						繰入金	
						125,897	
2 特例居宅介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		26	

2. 保険給付費

節		説明	事業概要
区分	金額		

11 需用費	21	1 介護予防ケアプラン作成事業	249	
12 役務費	60			
13 委託料	154			
14 使用料及び賃借料	14			
				要支援認定者に対する介護予防ケアプランの作成及び給付管理事務
11 需用費	21	消耗品費	21	【本年度の特徴】 ・要支援認定者に対する介護予防ケアプランの作成及び給付管理事務
12 役務費	60	電信料	60	
13 委託料	154	県外住所地特例者委託料	154	
14 使用料及び賃借料	14	インターネット請求電子証明書発行手数料	14	

11 需用費	422	1 趣旨普及事業	422	
				介護保険制度の趣旨普及
11 需用費	422	消耗品費	422	【本年度の特徴】 ・制度周知パンフレット等の作成

19 負担金、補助及び交付金	972,618	1 居宅介護サービス給付事業	972,618	
				要介護認定となった在宅の被保険者が
19 負担金、補助及び交付金	972,618	居宅介護サービス給付費	972,618	利用した在宅介護サービスの保険給付
				【本年度の特徴】 ・居宅サービスに係る保険給付
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス給付事業	100	
				緊急その他やむを得ない理由により、
19 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス給付費	100	要介護認定の効力発生日前に利用した場合の居宅介護サービスへの保険給付

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 12		支払基金交付金 28 繰入金 14	
3 地域密着型介護サービス給付費	390,357	368,490	21,867	126,866		263,491	
(1) 地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	390,357	368,490	21,867	126,866		263,491	
				国庫支出金 78,071		介護保険料 103,868	
				県支出金 48,795		支払基金交付金 109,300	
						繰入金 50,323	
4 特例地域密着型介護サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 26	
				県支出金 12		支払基金交付金 28	
						繰入金 14	
5 施設介護サービス給付費	825,588	725,930	99,658	268,315		557,273	
(1) 施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	825,588	725,930	99,658	268,315		557,273	
				国庫支出金 123,838		介護保険料 219,234	
				県支出金 144,477		支払基金交付金 231,164	
						繰入金 106,875	
6 特例施設介護サービス給付費	100	100	0	32		68	

2. 保険給付費

節		説明	事業概要
区分	金額		
			【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定
19 負担金、補助及び交付金	390,357	1 地域密着型介護サービス給付事業	390,357
		要介護認定となった被保険者が利用した地域密着型介護サービスの保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	390,357	地域密着型介護サービス給付費	390,357
		【本年度の特徴】 ・地域密着型介護サービスに係る保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護サービス給付事業	100
		緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護サービスの保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例地域密着型介護サービス給付費	100
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	
19 負担金、補助及び交付金	825,588	1 施設介護サービス給付事業	825,588
		要介護認定となった施設入所の被保険者が利用した施設サービスの保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	825,588	施設介護サービス給付費	825,588
		【本年度の特徴】 ・施設入所者に係る保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例施設介護サービス給付事業	100

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特例施設介護サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				15		26	
				県支出金		支払基金交	
				17		付金	
						28	
						繰入金	
						14	
7 居宅介護福祉用具 購入費	2,802	2,801	1	910		1,892	
(1) 居宅介護福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	2,802	2,801	1	910		1,892	
				国庫支出金		介護保険料	
				560		743	
				県支出金		支払基金交	
				350		付金	
						785	
						繰入金	
						364	
8 居宅介護住宅改修 費	13,645	13,097	548	4,435		9,210	
(1) 居宅介護住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	13,645	13,097	548	4,435		9,210	
				国庫支出金		介護保険料	
				2,729		3,624	
				県支出金		支払基金交	
				1,706		付金	
						3,821	
						繰入金	
						1,765	
9 居宅介護サービス 計画給付費	94,178	90,903	3,275	30,608		63,570	
(1) 居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	94,178	90,903	3,275	30,608		63,570	
				国庫支出金		介護保険料	
				18,836		24,996	
				県支出金		支払基金交	
				11,772		付金	
						26,370	

2. 保険給付費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補 助及び交付 金	100	特例施設介護サービス給付費	100
		緊急その他やむを得ない理由により、 要介護認定の効力発生日前に利用した場合の施設介護サービスの保険給付	
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	
19 負担金、補 助及び交付 金	2,802	1 居宅介護福祉用具購入費 給付事業	2,802
		要介護認定となった被保険者に対する 日常生活の自立を助けるため必要な福祉 用具の購入費用の保険給付	
		【本年度の特徴】 ・福祉用具購入に係る保険給付	
19 負担金、補 助及び交付 金	13,645	1 居宅介護住宅改修費給付 事業	13,645
		要介護認定となった被保険者に対する 在宅での日常生活の自立を助ける住宅改 修費用に対する保険給付	
		【本年度の特徴】 ・住宅改修に係る保険給付	
19 負担金、補 助及び交付 金	94,178	1 居宅介護サービス計画給 付事業	94,178
		要介護認定となった被保険者のケアプ ラン作成に係る費用の保険給付	
		【本年度の特徴】 ・ケアプラン作成費用に係る保険給付	

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第1項) 介護サービス等諸費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 12,204	
10 特例居宅介護サービス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例居宅介護サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		26	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		28	
						繰入金	
						14	
計	2,299,588	2,074,884	224,704	747,366		1,552,222	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例居宅介護サービス計画給付事業	100
		緊急その他やむを得ない理由により、要介護認定の効力発生日前に作成した場合のケアプラン作成費用の保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例居宅介護サービス計画給付費	100
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	55,451	68,520	△13,069	18,021		37,430	
(1) 介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	55,451	68,520	△13,069	18,021		37,430	
				国庫支出金		介護保険料	
				11,090		14,688	
				県支出金		支払基金交付金	
				6,931		15,526	
						繰入金	
						7,216	
2 特例介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		26	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		28	
						繰入金	
						14	
3 地域密着型介護予防サービス給付費	3,429	2,938	491	1,115		2,314	

19 負担金、補助及び交付金	55,451	1 介護予防サービス給付事業	55,451
		要支援認定となった被保険者が利用した介護予防サービスの保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	55,451	介護予防サービス給付費	55,451
		【本年度の特徴】 ・介護予防サービス利用に係る保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例介護予防サービス給付事業	100
		緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の介護予防サービスの保険給付	
19 負担金、補助及び交付金	100	特例介護予防サービス給付費	100
		【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定	
19 負担金、補助及び交付金	3,429	1 地域密着型介護予防サービス給付事業	3,429

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	3,429	2,938	491	1,115		2,314	
				国庫支出金		介護保険料	
				686		912	
				県支出金		支払基金交付金	
				429		960	
						繰入金	
						442	
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例地域密着型介護予防サービス給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		26	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		28	
						繰入金	
						14	
5 介護予防福祉用具購入費	1,125	1,000	125	366		759	
(1) 介護予防福祉用具購入費給付事業				(健康介護課)			
	1,125	1,000	125	366		759	
				国庫支出金		介護保険料	
				225		298	
				県支出金		支払基金交付金	
				141		315	
						繰入金	
						146	
6 介護予防住宅改修費	7,563	6,150	1,413	2,458		5,105	
(1) 介護予防住宅改修費給付事業				(健康介護課)			
	7,563	6,150	1,413	2,458		5,105	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,513		2,013	
				県支出金		支払基金交付金	
				945		2,118	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	3,429	地域密着型介護予防サービス給付費	3,429
要支援認定となった被保険者が利用した地域密着型サービスの保険給付			
【本年度の特徴】			
・地域密着型介護予防サービスに係る保険給付			
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例地域密着型介護予防サービス給付事業	100
緊急その他やむを得ない理由により、要支援認定の効力発生日前に利用した場合の地域密着型介護予防サービスの保険給付			
【本年度の特徴】			
・必要時に備えた枠設定			
19 負担金、補助及び交付金	1,125	1 介護予防福祉用具購入費給付事業	1,125
要支援認定となった被保険者に対し日常生活の自立のため必要な福祉用具購入費用に対する保険給付			
【本年度の特徴】			
・介護予防福祉用具購入に係る保険給付			
19 負担金、補助及び交付金	7,563	1 介護予防住宅改修費給付事業	7,563
要支援認定となった被保険者に対する在宅での日常生活の自立を助ける住宅改修費用に対する保険給付			
【本年度の特徴】			
・住宅改修に係る保険給付			
19 負担金、補助及び交付金	7,563	介護予防住宅改修費	7,563

(第2款) 保険給付費

(第2項) 介護予防サービス等諸費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 974	
7 介護予防サービス 計画給付費	8,063	9,190	△1,127	2,621		5,442	
(1) 介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	8,063	9,190	△1,127	2,621		5,442	
				国庫支出金 1,613		介護保険料 2,137	
				県支出金 1,008		支払基金交 付金 2,258	
						繰入金 1,047	
8 特例介護予防サー ビス計画給付費	100	100	0	32		68	
(1) 特例介護予防サービス計画給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金 20		介護保険料 26	
				県支出金 12		支払基金交 付金 28	
						繰入金 14	
計	75,931	88,098	△12,167	24,677		51,254	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補 助及び交付 金	8,063	1 介護予防サービス計画給 付事業	8,063
			要支援認定となった被保険者に対する 介護予防ケアプラン作成時に係る費用の 保険給付
19 負担金、補 助及び交付 金	8,063	介護予防サービス計画給付費	8,063
			【本年度の特徴】 ・予防ケアプラン作成費用に係る保険給 付
19 負担金、補 助及び交付 金	100	1 特例介護予防サー ビス計画給付事業	100
			緊急その他やむを得ない理由により、 要支援認定の効力発生日前に作成された 場合のケアプラン作成費用の保険給付
19 負担金、補 助及び交付 金	100	特例介護予防サービス計画給付費	100
			【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定

(第2款) 保険給付費

(第3項) その他諸費

1 審査支払手数料	2,314	3,188	△874	752		1,562	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)			
	2,314	3,188	△874	752		1,562	
				国庫支出金 463		介護保険料 613	
				県支出金 289		支払基金交 付金 648	
						繰入金 301	
計	2,314	3,188	△874	752		1,562	

13 委託料	2,314	1 審査支払手数料事業	2,314
			介護報酬明細書の審査・支払いに關す る委託業務
13 委託料	2,314	介護報酬明細書審査委託料	2,314
			【本年度の特徴】 ・国保連合会への審査・支払い業務の委 託手数料

(第2款) 保険給付費

(第4項) 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	44,697	43,129	1,568	14,526		30,171	
(1) 高額介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	44,697	43,129	1,568	14,526		30,171	
				国庫支出金		介護保険料	
				8,939		11,867	
				県支出金		支払基金交付金	
				5,587		12,515	
						繰入金	
						5,789	
計	44,697	43,129	1,568	14,526		30,171	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	44,697	1 高額介護サービス費給付事業	44,697
19 負担金、補助及び交付金	44,697	高額介護サービス費	44,697
利用者負担が著しく高額となった場合に所得に応じた基準額を超える部分の給付			
【本年度の特徴】 ・高額介護サービス費の給付			

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス給付等費

1 特定入所者介護サービス費	96,149	94,484	1,665	31,249		64,900	
(1) 特定入所者介護サービス事業				(健康介護課)			
	96,149	94,484	1,665	31,249		64,900	
				国庫支出金		介護保険料	
				19,230		25,479	
				県支出金		支払基金交付金	
				12,019		26,922	
						繰入金	
						12,499	
2 特例特定入所者介護サービス費	100	100	0	32		68	
(1) 特例特定入所者介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		26	
				県支出金		支払基金交付金	
				12		28	
						繰入金	
						14	
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	162		338	

19 負担金、補助及び交付金	96,149	1 特定入所者介護サービス事業	96,149
19 負担金、補助及び交付金	96,149	特定入所者介護サービス費	96,149
要介護認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・居住費等の負担を軽減するための保険給付			
【本年度の特徴】 ・介護保険施設等における食費・居住費の一部に対する保険給付			
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者介護サービス費給付事業	100
19 負担金、補助及び交付金	100	特例特定入所者介護サービス費	100
低所得の方がやむを得ず要介護認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特定入所者介護サービス費の保険給付			
【本年度の特徴】 ・必要時に備えた枠設定			
19 負担金、補助及び交付金	500	1 特定入所者支援サービス事業	500

2. 保険給付費

介護保険特別会計

(第2款) 保険給付費

(第5項) 特定入所者介護サービス給付等費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 特定入所者支援サービス事業				(健康介護課)			
	500	500	0	162		338	
				国庫支出金		介護保険料	
				100		132	
				県支出金		支払基金交	
				62		付金	
						140	
						繰入金	
						66	
4 特例特定入所者介護予防サービス費	100	100	0	32		68	
(1) 特例特定入所者支援サービス事業				(健康介護課)			
	100	100	0	32		68	
				国庫支出金		介護保険料	
				20		26	
				県支出金		支払基金交	
				12		付金	
						28	
						繰入金	
						14	
計	96,849	95,184	1,665	31,475		65,374	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	500	特定入所者支援サービス費	500
要支援認定となった低所得の方が介護保険施設等を利用した際の食費・滞在費等の負担を軽減するための保険給付			
【本年度の特徴】			
・指定居宅サービス利用時の食費・滞在費の一部に対する保険給付			
19 負担金、補助及び交付金	100	1 特例特定入所者支援サービス事業	100
低所得の方がやむを得ず要支援認定の効力発生日前に施設を利用した場合の特例特定入所者支援サービス費の保険給付			
【本年度の特徴】			
・必要時に備えた枠設定			

(第2款) 保険給付費

(第6項) 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	5,678	5,618	60	1,846		3,832	
(1) 高額医療合算介護サービス費給付事業				(健康介護課)			
	5,678	5,618	60	1,846		3,832	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,136		1,508	
				県支出金		支払基金交	
				710		付金	
						1,590	
						繰入金	
						734	
計	5,678	5,618	60	1,846		3,832	

19 負担金、補助及び交付金	5,678	1 高額医療合算介護サービス費給付事業	5,678
医療保険と介護保険を合わせた自己負担額が高額となった場合に所得に応じた基準額を超える部分の給付			
【本年度の特徴】			
・高額医療合算介護サービス費の支給			

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	21,330	0	21,330	7,998		13,332	
--------------------	--------	---	--------	-------	--	--------	--

19 負担金、補助及び交付金	21,330	1 介護予防生活支援サービス事業	21,330
----------------	--------	------------------	--------

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第1項) 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1)介護予防生活支援サービス事業				(健康介護課)			
	21,330	0	21,330	7,998		13,332	
				国庫支出金		介護保険料	
				5,332		4,624	
				県支出金		支払基金交付金	
				2,666		5,973	
						繰入金	
						2,735	
2 介護予防ケアマネジメント事業費	4,256	0	4,256	1,517		2,739	
(1)介護予防ケアマネジメント事業				(健康介護課)			
	4,256	0	4,256	1,517		2,739	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,011		881	
				県支出金		支払基金交付金	
				506		1,133	
						繰入金	
						515	
						諸収入	
						210	
計	25,586	0	25,586	9,515		16,071	

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	21,330	第1号事業サービス費 高額介護予防・生活支援サービス費 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費	20,630 300 400
13 委託料	52	1 介護予防ケアマネジメント事業	4,256
19 負担金、補助及び交付金	4,204		
13 委託料	52	県外住所地特例利用者ケアマネジメント業務委託料	52
19 負担金、補助及び交付金	4,204	介護予防ケアマネジメント費	4,204

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	10,516	0	10,516	3,722		6,794	
(1)介護予防把握事業				(健康介護課)			
	87	0	87	33		54	
				国庫支出金		介護保険料	
				22		19	
				県支出金		支払基金交付金	
				11		24	

8 報償費	191	1 介護予防把握事業	87
11 需用費	460	2 介護予防普及啓発事業	8,622
12 役務費	9	3 地域介護予防活動支援事業	1,807
13 委託料	9,069		
14 使用料及び賃借料	87		
19 負担金、補助及び交付金	700		
14 使用料及び賃借料	87	機器レンタル料	87

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第2項) 一般介護予防事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
						繰入金 11	
(2) 介護予防普及啓発事業				(健康介護課)			
	8,622	0	8,622	3,019 国庫支出金 2,013 県支出金 1,006		5,603 介護保険料 1,753 支払基金交 付金 2,254 繰入金 1,025 諸収入 571	
(3) 地域介護予防活動支援事業				(健康介護課)			
	1,807	0	1,807	670 国庫支出金 447 県支出金 223		1,137 介護保険料 389 支払基金交 付金 500 繰入金 228 諸収入 20	
計	10,516	0	10,516	3,722		6,794	

節		説明	事業概要
区分	金額		
			知症障害の検査等により、要介護状態等のおそれのある高齢者の把握
			要介護・要支援状態にならないよう、体操等による通所型介護予防事業の実施
8 報償費	80	講師謝金	80
11 需用費	427	消耗品費 印刷製本費	101 326
13 委託料	8,115	通所型介護予防事業送迎委託料 通所型介護予防事業委託料	317 7,798
			【本年度の特徴】 ・通所型介護予防事業の実施 ・個別栄養、個別歯科相談の実施 ・介護予防手帳の配布
			介護予防活動の地域展開を目指し、誰もが参加できる体操やサロン開催による外出機会の提供
8 報償費	111	講師謝金	111
11 需用費	33	消耗品費	33
12 役務費	9	保険料	9
13 委託料	954	介護予防・健康づくり活動支援事業委託料 介護予防リーダー養成講座委託料	506 448
19 負担金、補助及び交付金	700	地域交流サロン支援事業補助金	700
			【本年度の特徴】 ・健康運動指導士派遣による介護予防リーダーの指導を実施

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談事業費	30	35	△5	18		12	
(1) 総合相談事業				(健康介護課)			
	30	35	△5	18 国庫支出金 12 県支出金 6		12 介護保険料 7 繰入金 5	
2 権利擁護事業費	49	0	49	29		20	
(1) 権利擁護事業				(健康介護課)			
	49	0	49	29		20	

8 報償費	30	1 総合相談事業	30
			地域の高齢者を見守るためのネットワーク構築や高齢者の生活実態把握、各種相談への対応等
8 報償費	30	講師謝金	30
			【本年度の特徴】 ・要援護者見守り支援ネットワーク事業の実施 ・各種相談支援の実施
8 報償費	30	1 権利擁護事業	49
9 旅費	7		
19 負担金、補助及び交付金	12		
			高齢者の権利擁護のため、成年後見制度の利用促進や虐待及び困難事例への対応、消費者被害の防止等を行う
8 報償費	30	講師謝金	30
9 旅費	7	職員旅費	7

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				国庫支出金 19		介護保険料 10	
				県支出金 10		繰入金 10	
3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	71	101	△30	42		29	
(1) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				(健康介護課)			
	71	101	△30	42		29	
				国庫支出金 28		介護保険料 14	
				県支出金 14		繰入金 15	
4 任意事業費	35,730	35,706	24	16,883		18,847	
(1) 認知症高齢者見守り事業				(健康介護課)			
	220	255	△35	129		91	
				国庫支出金 86		介護保険料 45	
				県支出金 43		繰入金 46	
(2) 介護給付等費用適正化事業				(健康介護課)			
	540	978	△438	316		224	
				国庫支出金 211		介護保険料 113	

3. 地域支援事業費

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	12	成年後見セミナー受講料	12
			※「高齢成年後見制度利用支援事業」及び「地域包括支援センター運営管理事業」からの一部移行 【本年度の特徴】 ・権利擁護に関する研修等を受講することにより地域包括支援センター職員の対応力の向上を図る
8 報償費	60	1 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	71
11 需用費	11		
			関係機関との協働、民間ケアマネジャーの支援等による包括的・継続的なケア体制の構築
8 報償費	60	講師謝金	60
11 需用費	11	消耗品費 食糧費	10 1
			【本年度の特徴】 ・ケアマネジャー等に対する指導、相談 ・困難事例への指導助言 ・関係機関、社会資源との連携及び協働体制の整備
1 報酬	4,146	1 認知症高齢者見守り事業	220
9 旅費	451	2 介護給付等費用適正化事業	540
11 需用費	302	3 地域自立生活支援事業	20,359
12 役務費	886	4 家族介護継続支援事業	14,053
13 委託料	14,561	5 高齢成年後見制度利用支援事業	504
14 使用料及び賃借料	900	6 福祉用具・住宅改修支援事業	20
19 負担金、補助及び交付金	487	7 認知症サポーター等養成事業	34
20 扶助費	13,997		
			認知症高齢者の家族等に対する、位置情報端末機を利用した対象者の所在地や移動経路の電話等による案内
12 役務費	220	その他役務費	220
			【本年度の特徴】 ・位置情報発信機の貸与 ・サポートセンターによる位置情報の提供
			適切なサービスの確保とともに不適切な介護給付費を抑制することにより持続可能な介護保険制度を構築
11 需用費	223	消耗品費 物品等修繕料	173 50
12 役務費	240	郵便料	240

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
				県支出金 105		繰入金 111	
(3) 地域自立生活支援事業				(健康介護課)			
	20,359	19,867	492	8,708		11,651	
				国庫支出金 5,806		介護保険料 3,052	
				県支出金 2,902		繰入金 4,953	
						諸収入 3,646	
(4) 家族介護継続支援事業				(健康介護課)			
	14,053	14,053	0	7,403		6,650	
				国庫支出金 4,935		介護保険料 2,630	
				県支出金 2,468		繰入金 2,621	
						諸収入 1,399	
(5) 高齢成年後見制度利用支援事業				(健康介護課)			
	504	533	△29	295		209	
				国庫支出金 197		介護保険料 105	
				県支出金 98		繰入金 104	
(6) 福祉用具・住宅改修支援事業				(健康介護課)			
	20	20	0	12		8	
				国庫支出金 8		介護保険料 4	

3. 地域支援事業費

節		説明	金額	事業概要	
区分	金額				
13	33	電算委託料	33	【本年度の特徴】 ・県適正化計画及び町介護保険事業計画に基づく主要5事業の実施	
14	44	ソフトウェアライセンス料 賃借料	44		
				高齢者が地域において自立した生活が継続できるよう支援	
1	4,146	介護相談員	4,146	【本年度の特徴】 ・介護相談員による施設及び家庭訪問 ・介護相談員の補充 ・配食サービスの提供及び安否確認 ・緊急時対応型ショートステイ事業 ・緊急時通報システム事業	
9	451	介護相談員費用弁償 職員旅費 介護相談員旅費	415 5 31		
11	46	消耗品費	46		
12	181	電信料	181		
13	14,528	生活管理指導ショートステイ委託料 緊急時対応型ショートステイ委託料 高齢者給食配食サービス事業委託料 緊急時通報システム委託料	42 87 13,381 1,018		
14	856	緊急時通報システム専用端末機借上料	856		
19	151	介護相談員研修等参加負担金	151		
					要介護状態の高齢者や介護者に対する介護用品の支給
12	56	郵便料	56		
20	13,997	介護用品支給費	13,997		
				【本年度の特徴】 ・紙おむつ・ドライシャンプー等介護用品の支給(要介護1~5の方)	
				判断能力が不十分な高齢者に対する本人保護のための支援	
12	168	手数料 その他役務費	3 165	【本年度の特徴】 ・判断能力が不十分で成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず申し立てる親族がない高齢者に対する成年後見審判の申立て ・成年後見人に対する報酬の助成	
19	336	成年後見人等報酬助成金	336		
				高齢者の安全かつ自立した生活を送るための住宅改修の相談及び手続き費用の支援	
12	20	手数料	20	【本年度の特徴】	

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
				県支出金 4		繰入金 4	
(7) 認知症サポーター等養成事業				(健康介護課)			
	34	0	34	20		14	
				国庫支出金 13		介護保険料 7	
				県支出金 7		繰入金 7	
5 地域包括支援センター運営管理費	2,187	937	1,250	1,182		1,005	
(1) 地域包括支援センター運営管理事業				(健康介護課)			
	2,187	937	1,250	1,182		1,005	
				国庫支出金 788		介護保険料 420	
				県支出金 394		繰入金 585	
6 在宅医療・介護連携推進事業費	426	417	9	249		177	

節		説明	事業概要
区分	金額		
			・介護保険住宅改修費申請に係る介護支援専門員以外への理由書作成手数料の支払い
			地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成
11 需用費	33	印刷製本費	33
12 役務費	1	郵便料	1
			※旧「認知症高齢者見守り事業」から一部移行
			【本年度の特徴】 ・認知症サポーター養成講座の実施
1 報酬	231	1 地域包括支援センター運営管理事業	2,187
9 旅費	70		
11 需用費	394		
12 役務費	167		
13 委託料	324		
14 使用料及び賃借料	895		
19 負担金、補助及び交付金	96		
27 公課費	10		
			地域包括支援センターの適正な管理運営
1 報酬	231	介護保険事業運営協議会	231
9 旅費	70	介護保険事業運営協議会委員費用	
		弁償	17
		職員旅費	53
11 需用費	394	消耗品費	80
		燃料費	164
		物品等修繕料	150
12 役務費	167	電信料	10
		保険料	65
		その他役務費	92
13 委託料	324	地域包括支援センターシステム保守委託料	324
14 使用料及び賃借料	895	地域包括支援センター管理システムリース料	895
19 負担金、補助及び交付金	96	介護支援専門員研修負担金	96
27 公課費	10	自動車重量税	10
8 報償費	258	1 在宅医療・介護連携推進事業	426
12 役務費	26		

(第3款) 地域支援事業費

(第3項) 包括的支援事業・任意事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 在宅医療・介護連携推進事業				(健康介護課)			
	426	417	9	249		177	
				国庫支出金		介護保険料	
				166		88	
				県支出金		繰入金	
				83		89	
7 生活支援体制整備事業費	2,977	1,941	1,036	1,742		1,235	
(1) 生活支援体制整備事業				(健康介護課)			
	2,977	1,941	1,036	1,742		1,235	
				国庫支出金		介護保険料	
				1,161		619	
				県支出金		繰入金	
				581		616	
8 認知症総合支援事業費	73	73	0	42		31	
(1) 認知症総合支援事業				(健康介護課)			
	73	73	0	42		31	
				国庫支出金		介護保険料	
				28		15	
				県支出金		繰入金	
				14		16	
計	41,543	39,210	2,333	20,187		21,356	

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	142		
8 報償費	258	検討委員会委員謝礼	258
12 役務費	26	郵便料	26
19 負担金、補助及び交付金	142	二市一町在宅医療・介護連携推進事業負担金	142
8 報償費	240	1 生活支援体制整備事業	2,977
9 旅費	11		
13 委託料	2,726		
8 報償費	240	協議体委員謝礼	240
9 旅費	11	職員旅費	11
13 委託料	2,726	生活支援コーディネーター委託料	2,510
		認定ヘルパー養成研修	216
8 報償費	60	1 認知症総合支援事業	73
9 旅費	13		
8 報償費	60	講師謝金	10
		検討委員会委員謝礼	50
9 旅費	13	認知症地域支援推進員等研修旅費	13

(第3款) 地域支援事業費

(第4項) その他諸費

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	一般財源	
				特定財源		
				国庫支出金		
				地方債		
				その他		
1 審査支払手数料	58	0	58	21	37	
(1) 審査支払手数料事業				(健康介護課)		
	58	0	58	21	37	
				国庫支出金	介護保険料	
				14	12	
				県支出金	支払基金交付金	
				7	16	
					繰入金	
					9	
計	58	0	58	21	37	

区分	金額	説明	事業概要
13 委託料	58	1 審査支払手数料事業	58
13 委託料	58	総合事業報酬明細書審査委託料	58

3. 地域支援事業費

介護保険特別会計

(第3款) 地域支援事業費

(第△項) 介護予防事業費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
△ 二次予防事業費	0	8,431	△8,431				
△ 二次予防事業対象者把握事業							
	0	934	△934				
△ 通所型介護予防事業							
	0	7,497	△7,497				
△ 一次予防事業費	0	6,813	△6,813				
△ 介護予防普及啓発事業							
	0	5,244	△5,244				
△ 地域介護予防活動支援事業							
	0	1,569	△1,569				
計	0	15,244	△15,244				

(第4款) 基金積立金

(第1項) 基金積立金

1 介護保険給付費準備基金積立金	1	1	0			1	
(1) 介護保険給付費準備基金積立事業 (健康介護課)							
	1	1	0			1	財産収入
計	1	1	0			1	

(第5款) 公債費

(第1項) 公債費

1 利子	59	59	0			59	
(1) 公債費利子償還事業 (健康介護課)							
	59	59	0			59	繰入金
計	59	59	0			59	

(第6款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 第1号被保険者保険料還付金	600	600	0			600	
(1) 第1号被保険者保険料還付事業 (健康介護課)							
	600	600	0			600	介護保険料
						600	

6. 諸支出金

節		説明	事業概要
区分	金額		
			[2項1目「介護予防把握事業」へ移行]
			[2項1目「介護予防普及啓発事業」へ移行]
			[2項1目「介護予防普及啓発事業」へ移行]
			[2項1目「地域介護予防活動支援事業」へ移行]

25 積立金	1	1 介護保険給付費準備基金積立事業	1	
25 積立金	1	介護給付費準備基金積立金	1	介護保険給付費の増加や保険料収入の減少による財源不足に対応するための基金積立 【本年度の特徴】 ・介護保険料余剰金及び滞納繰越分保険料収納額の積立

23 償還金、利子及び割引料	59	1 公債費利子償還事業	59	
				一時借入金の利子償還
23 償還金、利子及び割引料	59	一時借入金利子	59	
				【本年度の特徴】 ・一時借入金利子分の償還

23 償還金、利子及び割引料	600	1 第1号被保険者保険料還付事業	600	
				介護保険の資格喪失等による、第1号被保険者の介護保険料に過納が生じた場合の還付
23 償還金、利子及び割引料	600	第1号被保険者保険料還付金	600	
				【本年度の特徴】 ・転出、死亡等の資格喪失、及び所得更

介護保険特別会計

(第6款) 諸支出金		(第1項) 償還金及び還付加算金						
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
2 第1号被保険者保険料還付加算金	10	10	0			10		
(1) 第1号被保険者保険料還付加算金事業				(健康介護課)				
	10	10	0			10		
						繰入金	10	
3 償還金	3	3	0			3		
(1) 国庫支出金等返還事業				(健康介護課)				
	3	3	0			3		
						繰入金	2	
						繰越金	1	
計	613	613	0			613		

(第6款) 諸支出金		(第2項) 繰出金						
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 一般会計繰出金	1	1	0			1		
(1) 一般会計繰出事業				(健康介護課)				
	1	1	0			1		
						諸収入	1	
計	1	1	0			1		

(第7款) 予備費		(第1項) 予備費						
目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 予備費	10,000	10,000	0			10,000		
(1) 介護特会予備費				(健康介護課)				
	10,000	10,000	0			10,000		
						繰入金	10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000		

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
			正等に係る介護保険料の還付
23 償還金、利子及び割引料	10	1 第1号被保険者保険料還付加算金事業	10
			第1号被保険者の介護保険料過納金等の還付の際に期間に応じて加算する加算金
23 償還金、利子及び割引料	10	第1号被保険者保険料還付加算金	10
			【本年度の特徴】 ・還付加算金の支払い
23 償還金、利子及び割引料	3	1 国庫支出金等返還事業	3
			前年度決算等に伴う超過交付金の返還
23 償還金、利子及び割引料	3	国庫支出金返還金	1
		県支出金返還金	1
		支払基金返還金	1
			【本年度の特徴】 ・前年度決算等に伴う超過交付金の返還

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し(返還)
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			【本年度の特徴】 ・決算剰余金(介護給付費、事務費)の繰出し

		1 介護特会予備費	10,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当等	計			
本 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,387		9,387		9,387	
	計	49	9,387		9,387		9,387	
前 年 度	町長等							
	議 員							
	その他	49	9,135		9,135		9,135	
	計	49	9,135		9,135		9,135	
比 較	町長等							
	議 員							
	その他	0	252		252		252	
	計	0	252		252		252	

※ 期末手当等は、通勤手当を含むものとする。

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	14		48,063	27,880	75,943	14,868	90,811	
前 年 度	13		50,035	27,429	77,464	16,271	93,735	
比 較	1		△ 1,972	451	△ 1,521	△ 1,403	△ 2,924	

(単位 千円)

職 員 手 当 の	区 分	管理職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当
	本 年 度	1,200	2,965	684	588	441
	前 年 度	840	2,609	1,296	588	677
	比 較	360	356	△ 612	0	△ 236
内 訳	区 分	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当		
	本 年 度	3,116	11,481	7,405		
	前 年 度	2,257	11,974	7,188		
	比 較	859	△ 493	217		

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	千円 △ 1,972	1	千円 118	給料表改定における増額	改定率 0.22 %															
		2	345	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (3,195円×9人×12月)	平均昇給率 1.09 %															
		3	△ 2,435	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" data-bbox="1099 703 1386 902"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>14 人</td> </tr> <tr> <td>28年1月1日</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>1 人</td> </tr> </tbody> </table> 採用、退職、会計間の異動等状況 <table border="1" data-bbox="1099 1019 1398 1218"> <thead> <tr> <th></th> <th>採用等</th> <th>退職等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>28.1.2～ 29.1.1</td> <td>5 人</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>29.1.2～</td> <td>1 人 (見込)</td> <td>1 人 (見込)</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	29年1月1日	14 人	28年1月1日	13 人	増 減	1 人		採用等	退職等	28.1.2～ 29.1.1	5 人	4 人	29.1.2～
	現在、在職する職員数																			
29年1月1日	14 人																			
28年1月1日	13 人																			
増 減	1 人																			
	採用等	退職等																		
28.1.2～ 29.1.1	5 人	4 人																		
29.1.2～	1 人 (見込)	1 人 (見込)																		

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 451	1 給与改定に伴う増減分	千円 1,172	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	千円 475
					扶養手当	36
			2 昇給に伴う増加分	153		期末手当
					勤勉手当	518
		3 その他の増減分	△ 874	採用、退職、会計間の異動等による増減	地域手当	21
					期末手当	80
					勤勉手当	52
					管理職手当	360
					地域手当	△ 140
					扶養手当	△ 648
					通勤手当	△ 236
				超過勤務手当	859	
				期末手当	△ 716	
				勤勉手当	△ 353	

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	322,554 円
	平均給与月額	355,198 円
	平均年齢	44.11 歳
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	321,200 円
	平均給与月額	352,791 円
	平均年齢	45.10 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	184,800 円	同額	1級25号給	178,200 円	同額
	前年度	1級25号給	183,300 円		1級25号給	176,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	150,500 円	同額	1級 5号給	146,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	149,000 円		1級 5号給	144,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	1級	5	35.71
	2級	5	35.71
	3級	1	7.14
	4級	2	14.30
	5級	1	7.14
	6級	0	0.00
	計	14	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	14 人	14 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9 人	9 人	
	号給数別内訳	2号給	人	人
		4号給	9 人	9 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	64.3 %	64.3 %		
前 年 度	職員数 (A)	13 人	13 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10 人	10 人	
	号給数別内訳	3号給	1	1
		4号給	9 人	9 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	76.9 %	76.9 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有
国の制度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	14人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 29 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成 29 年度宮代町後期高齢者医療特別会計予算

平成 29 年度宮代町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 438,447 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 16 日提出

宮代町長 榎本和男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		347,224
	1 後期高齢者医療保険料	347,224
2 繰入金		90,806
	1 一般会計繰入金	90,806
3 諸収入		416
	1 延滞金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	315
	3 町預金利子	1
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳入合計		438,447

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		19,306
	1 総務管理費	17,658
	2 徴収費	1,648
2 後期高齢者医療広域連合納付金		417,825
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	417,825
3 諸支出金		316
	1 償還金及び還付加算金	315
	2 繰出金	1
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出合計		438,447

平成 29 年 度

宮代町後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	347,224	341,181	6,043
2 繰入金	90,806	90,033	773
3 諸収入	416	416	0
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	438,447	431,631	6,816

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	19,306	19,817	△511
2 後期高齢者医療広域連合納付金	417,825	410,498	7,327
3 諸支出金	316	316	0
4 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	438,447	431,631	6,816

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源		その他	
国県支出金	地方債		
		19,305	1
		417,825	
		316	
		1,000	
		438,446	1

2. 歳入

(第1款) 後期高齢者医療保険料		(第1項) 後期高齢者医療保険料			
目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 特別徴収保険料	231,815	223,564	8,251	1 現年度分	231,815
2 普通徴収保険料	115,409	117,617	△2,208	1 現年度分	113,831
				2 滞納繰越分	1,578
計	347,224	341,181	6,043		

(第2款) 繰入金		(第1項) 一般会計繰入金			
1 保険基盤安定繰入金	60,138	59,323	815	1 保険基盤安定繰入金	60,138
2 事務費繰入金	14,877	14,722	155	1 事務費繰入金	14,877
3 職員給与費繰入金	15,791	15,988	△197	1 職員給与費繰入金	15,791
計	90,806	90,033	773		

(第3款) 諸収入		(第1項) 延滞金及び過料			
1 延滞金	100	100	0	1 後期高齢者医療保険料延滞金	100
計	100	100	0		

(第3款) 諸収入		(第2項) 償還金及び還付加算金			
1 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300
2 還付加算金	15	15	0	1 還付加算金	15
計	315	315	0		

(第3款) 諸収入		(第3項) 町預金利子			
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1

3. 諸収入

(単位：千円)

説明	歳入概要
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、老齢基礎年金等からの天引きによる特別徴収分
現年度分	(住民課) 後期高齢者医療保険料のうち、特別徴収以外の普通徴収分 ・収納率(見込み) 98.8%
滞納繰越分	(住民課) 前年度から繰越される後期高齢者医療保険料のうち、当該年度内に収納が見込まれるもの

保険基盤安定繰入金	(住民課) 後期高齢者医療保険料の所得に応じた軽減及び被用者保険被扶養者の軽減分相当額に対する一般会計繰入金
事務費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療制度の運営に要する費用額及び広域連合負担金としての一般会計繰入金
後期事務職員給与費繰入金	(住民課) 後期高齢者医療事務に従事する人件費に対する一般会計繰入金

後期高齢者医療保険料延滞金	(住民課) 納期限までに納付されなかった後期高齢者医療保険料の遅延期間に応じて徴収する延滞金
---------------	---

保険料還付金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料還付金
還付加算金	(住民課) 広域連合から受け入れる歳出還付分の後期高齢者医療保険料に係る還付加算金

歳計現金預金利子	(住民課) 歳計現金の運用利子
----------	--------------------

後期高齢者医療特別会計

(第3款) 諸収入 (第3項) 町預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
計	1	1	0		

説明	歳入概要

(第4款) 繰越金 (第1項) 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

前年度繰越金	平成28年度決算剰余金 (住民課)

3. 歳出

(第1款) 総務費

(第1項) 総務管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	17,658	17,666	△8			17,657	1
(1) 一般管理事業				(住民課)			
	17,658	17,666	△8			17,657	1
						繰入金 17,657	
計	17,658	17,666	△8			17,657	1

区分	金額	説明	事業概要
2 給料	8,214	1 一般管理事業	17,658
3 職員手当等	4,082		
4 共済費	2,222		
9 旅費	12		
11 需用費	36		
12 役務費	1,819		
19 負担金、補助及び交付金	1,273		
			後期高齢者医療制度の運営に要する事務経費
2 給料	8,214	一般職	8,214
3 職員手当等	4,082	地域手当	500
		扶養手当	108
		一般職通勤手当	24
		超過勤務手当	226
		一般職期末手当	1,959
		勤勉手当	1,265
4 共済費	2,222	市町村共済組合負担金(一般職)	2,060
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	147
		地方公務員災害補償基金負担金	15
9 旅費	12	職員旅費	12
11 需用費	36	消耗品費	36
12 役務費	1,819	郵便料	1,819
19 負担金、補助及び交付金	1,273	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	1,273

(第1款) 総務費

(第2項) 徴収費

1 徴収費	1,648	2,151	△503			1,648	
(1) 後期高齢者医療保険料徴収事業				(住民課)			
	1,648	2,151	△503			1,648	
						繰入金 1,648	
計	1,648	2,151	△503			1,648	

11 需用費	9	1 後期高齢者医療保険料徴収事業	1,648
12 役務費	610		
13 委託料	1,029		
			後期高齢者医療保険料の収納・管理
11 需用費	9	印刷製本費	9
12 役務費	610	郵便料	573
		手数料	37
13 委託料	1,029	電算委託料	1,029

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	417,825	410,498	7,327			417,825	
------------------	---------	---------	-------	--	--	---------	--

19 負担金、補助及び交付金	417,825	1 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業	417,825
----------------	---------	----------------------	---------

2. 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療特別会計

(第2款) 後期高齢者医療広域連合納付金

(第1項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 後期高齢者医療広域連合納付金納付事業 (住民課)							
	417,825	410,498	7,327			417,825	
						後期高齢者 医療保険料 347,224	
						繰入金 70,501	
						諸収入 100	
計	417,825	410,498	7,327			417,825	

節		説明	事業概要
区分	金額		
19 負担金、補助及び交付金	417,825	後期高齢者医療広域連合負担金 10,363 後期高齢者医療保険料納付金 407,462	埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金及び保険料等の徴収金の納付

(第3款) 諸支出金

(第1項) 償還金及び還付加算金

1 後期高齢者医療保険料還付金	300	300	0			300	
(1) 後期高齢者医療保険料還付事業 (住民課)							
	300	300	0			300	
						諸収入 300	
2 後期高齢者医療保険料還付加算金	15	15	0			15	
(1) 後期高齢者医療保険料還付加算金事業 (住民課)							
	15	15	0			15	
						諸収入 15	
計	315	315	0			315	

23 償還金、利子及び割引料	300	1 後期高齢者医療保険料還付事業	300	
				後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付金
23 償還金、利子及び割引料	300	後期高齢者医療保険料還付金	300	
23 償還金、利子及び割引料	15	1 後期高齢者医療保険料還付加算金事業	15	
				後期高齢者医療保険料の過誤納に係る還付加算金
23 償還金、利子及び割引料	15	後期高齢者医療保険料還付加算金	15	

(第3款) 諸支出金

(第2項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出金事業 (住民課)							
	1	1	0			1	
						繰越金 1	
計	1	1	0			1	

28 繰出金	1	1 一般会計繰出金事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出し
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
(1) 後期高齢者特会予備費 (住民課)							
	1,000	1,000	0			1,000	
						繰入金 1,000	
計	1,000	1,000	0			1,000	

		1 後期高齢者特会予備費	1,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		8,214	4,082	12,296	2,222	14,518	
前 年 度	2		8,136	3,927	12,063	2,546	14,609	
比 較	0		78	155	233	△ 324	△ 91	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	500	108	24	226	1,959
	前 年 度	414	132	24	261	1,928
	比 較	86	△ 24	0	△ 35	31
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	1,265				
	前 年 度	1,168				
	比 較	97				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 78	1	千円 8	給与改定等による増額	改定率 0.07 %						
		2	70	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (2,900円×2人×12月)	平均昇給率 0.85 %						
		3	0	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>28年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	29年1月1日	2 人	28年1月1日	2 人
	現在、在職する職員数										
29年1月1日	2 人										
28年1月1日	2 人										
増 減	0 人										

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	155	1 給与改定に伴う増減分	158	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	81
					扶養手当	△ 24
						期末手当
		2 昇給に伴う増加分	32		地域手当	5
					期末手当	16
					勤勉手当	11
		3 その他の増減分	△ 35	採用、退職、会計間の異動等による増減	超過勤務手当	△ 35

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	341,600 円
	平均給与月額	365,455 円
	平均年齢	47.06 歳
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	338,500 円
	平均給与月額	359,124 円
	平均年齢	46.06 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	184,800 円	同額	1級25号給	178,200 円	同額
	前年度	1級25号給	183,300 円		1級25号給	176,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	150,500 円	同額	1級 5号給	146,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	149,000 円		1級 5号給	144,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	2 人	2 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人		
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	2 人	2 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有
国の制度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

平成 29 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度宮代町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,018,901千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

平成29年 2月16日提出

宮代町長 榎本和男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		299
	1 負担金	299
2 使用料及び手数料		234,570
	1 使用料	234,328
	2 手数料	242
3 国庫支出金		40,000
	1 国庫補助金	40,000
4 繰入金		528,627
	1 繰入金	528,627
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		4
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 町預金利子	1
	3 雑入	2
7 町債		215,400
	1 町債	215,400
歳入合計		1,018,901

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 公共下水道費		267,407
	1 下水道管理費	120,475
	2 下水道新設改良費	146,932
2 流域下水道費		140,114
	1 下水道管理費	140,114
3 公債費		606,379
	1 公債費	606,379
4 諸支出金		1
	1 繰出金	1
5 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳出合計		1,018,901

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん制度に伴う利子補給及び損失補償 (平成29年度融資分)	平成29年度から 平成33年度まで	「宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん要綱」に基づき利子補給をすることとなる金額及び損失の補償
下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務委託料	平成29年度から 平成31年度から	下水道事業地方公営企業法適用移行支援業務に要する額

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	117,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	28,400	同 上	同 上	同 上
資本費平準化債	70,000	同 上	同 上	同 上
計	215,400			

平成 29 年 度

宮代町公共下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	299	290	9
2 使用料及び手数料	234,570	224,300	10,270
3 国庫支出金	40,000	8,000	32,000
4 繰入金	528,627	530,553	△1,926
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	4	4	0
7 町債	215,400	131,800	83,600
歳入合計	1,018,901	894,948	123,953

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公共下水道費	267,407	153,372	114,035
2 流域下水道費	140,114	124,594	15,520
3 公債費	606,379	611,981	△5,602
4 諸支出金	1	1	0
5 予備費	5,000	5,000	0
歳出合計	1,018,901	894,948	123,953

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
40,000	117,000	103,475	6,932
	28,400	20,215	91,499
	70,000	111,183	425,196
		1	
			5,000
40,000	215,400	234,874	528,627

2. 歳入

(第1款) 分担金及び負担金			(第1項) 負担金		
目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 下水道事業負担金	299	290	9	1 受益者負担金	1
				2 滞納繰越分	15
				3 下水道施設使用負担金	283
計	299	290	9		

(第2款) 使用料及び手数料			(第1項) 使用料		
1 下水道使用料	234,328	224,120	10,208	1 下水道使用料	232,224
				2 滞納繰越分	2,100
				3 下水道施設使用料	4
計	234,328	224,120	10,208		

(第2款) 使用料及び手数料			(第2項) 手数料		
1 下水道手数料	242	180	62	1 下水道手数料	242
計	242	180	62		

(第3款) 国庫支出金			(第1項) 国庫補助金		
1 下水道事業国庫補助金	40,000	8,000	32,000	1 社会資本整備総合交付金	40,000
計	40,000	8,000	32,000		

(第4款) 繰入金			(第1項) 繰入金		
1 一般会計繰入金	528,627	530,553	△1,926	1 一般会計繰入金	528,627
計	528,627	530,553	△1,926		

4. 繰入金

(単位：千円)

説明	歳入概要
下水道事業受益者負担金	(まちづくり建設課) 公共下水道事業により利益を受ける土地の所有者又は権利者などに、当該事業に要する費用の一部を土地の面積に応じて賦課する受益者負担金 ・負担金単価 570円/㎡
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 受益者負担金の滞納繰越分
下水道施設使用負担金	(まちづくり建設課) 宮代町・春日部市の行政界に係る下水道施設設置に関する協定書(平成13年10月)に基づく春日部市の飛地2.7haの区域外流入に伴う施設使用負担金

現年度分	(まちづくり建設課) 下水道施設の維持管理費に係る費用などの一部に充てるために徴収する使用料
滞納繰越分	(まちづくり建設課) 前年度までに調定された下水道使用料の滞納繰越分
下水道施設使用料	(まちづくり建設課) ポンプ場敷地内に設置されている電話柱等の占用料

指定工事店登録手数料	150	(まちづくり建設課) 下水道排水設備指定工事店登録手数料
責任技術者登録手数料	92	(まちづくり建設課) 下水道排水設備工事責任技術者登録手数料

社会資本整備総合交付金		(まちづくり建設課) 公共下水道の管きょ等整備等に対する補助金 ・補助率 1/2
-------------	--	--

一般会計繰入金		(まちづくり建設課) 公共下水道事業特別会計の財源不足を補てんする一般会計繰入金
---------	--	---

公共下水道事業特別会計

(第5款) 繰越金 (第1項) 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入 (第1項) 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入 (第2項) 町預金利子

1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(第6款) 諸収入 (第3項) 雑入

1 雑入	2	2	0	1 雑入	2
計	2	2	0		

(第7款) 町債 (第1項) 町債

1 下水道事業債	215,400	131,800	83,600	1 下水道事業債	215,400
計	215,400	131,800	83,600		

(単位：千円)

説明	歳入概要
前年度繰越金	(まちづくり建設課) 平成28年度決算剰余金

下水道事業受益者負担金延滞金	(まちづくり建設課) 下水道事業受益者負担金の納期限後納付に係る延滞金
----------------	--

町預金利子	(まちづくり建設課) 公共下水道事業特別会計の預金利子
-------	--------------------------------

下水道区域外流入協力金	1	(まちづくり建設課) 公共下水道処理区域外から流入を受け入れた場合における区域外流入協力金 ・協力金単価 570円/㎡
下水道受益者負担協力金	1	(まちづくり建設課) 下水道事業受益者負担金に相当する額を道仏土地区画整理組合から徴収する協力金 ・協力金単価 570円/㎡

公共下水道事業債	117,000	(まちづくり建設課) 公共下水道施設整備の事業費に対する地方債
流域下水道事業債	28,400	(まちづくり建設課) 埼玉県中川流域下水道建設負担金に対する地方債
資本費平準化債	70,000	(まちづくり建設課) 下水道の資本整備に係る世代間負担の公平を図るため、供用開始後の施設に係る元金償還金から当該施設の減価償却費相当額を差し引いた額に対する起債

3. 歳出

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道総務費	83,823	70,208	13,615		17,000	66,823	
(1) 下水道総務事業				(まちづくり建設課)			
	83,823	70,208	13,615		17,000	66,823	
						分担金及び負担金	
						283	
						使用料及び手数料	
						66,540	

節		説明	金額	事業概要			
区分	金額						
2 給料	7,932	1 下水道総務事業	83,823				
3 職員手当等	5,163						
4 共済費	2,571						
9 旅費	48						
11 需用費	332						
12 役務費	247						
13 委託料	32,542						
14 使用料及び賃借料	65						
18 備品購入費	497						
19 負担金、補助及び交付金	3,368						
23 償還金、利子及び割引料	50						
27 公課費	31,008						
					公共下水道事業運営に係る事務経費		
2 給料	7,932				一般職	7,932	【本年度の特徴】 ・下水道事業の地方公営企業法適用準備
3 職員手当等	5,163	地域手当	502				
		扶養手当	432				
		住居手当	324				
		一般職通勤手当	293				
		超過勤務手当	190				
		一般職期末手当	1,963				
		勤勉手当	1,219				
児童手当	240						
4 共済費	2,571	市町村共済組合負担金(一般職)	2,391				
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	153				
		地方公務員災害補償基金負担金	27				
9 旅費	48	職員旅費	48				
11 需用費	332	消耗品費	165				
		燃料費	78				
		印刷製本費	89				
12 役務費	247	郵便料	96				
		保険料	51				
		その他役務費	100				
13 委託料	32,542	コンピュータ保守委託料	161				
		下水道使用料徴収業務委託料	15,317				
		下水道事業地方公営企業法適用業務委託	17,064				
14 使用料及び賃借料	65	水道料金システム使用料	65				

(第1款) 公共下水道費

(第1項) 下水道管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 下水道施設管理費	36,652	32,352	4,300			36,652	
(1) 公共下水道施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	36,652	32,352	4,300			36,652	
						使用料及び 手数料 36,651	
						諸収入 1	
計	120,475	102,560	17,915		17,000	103,475	

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

1 管きよ等新設改良費	146,932	50,812	96,120	40,000	100,000		6,932
-------------	---------	--------	--------	--------	---------	--	-------

1. 公共下水道費

節		説明	事業概要
区分	金額		
18 備品購入費	497	電算機器購入費	497
19 負担金、補助及び交付金	3,368	市町村総合事務組合負担金(退職手当) 研修会等参加負担金 日本下水道協会負担金 日本下水道協会関東地方支部負担金 全国町村下水道推進協議会負担金 中川流域下水道事業推進協議会負担金 事務所使用料等負担金	1,230 50 106 17 12 11 1,942
23 償還金、利子及び割引料	50	過誤納金還付引当金	50
27 公課費	31,008	消費税及び地方消費税 自動車重量税	31,000 8
11 需用費	7,830	1 公共下水道施設管理事業	36,652
12 役務費	811		
13 委託料	17,709		
15 工事請負費	10,302		
11 需用費	7,830	消耗品費 燃料費 電気料 上下水道料 施設修繕料	223 66 7,372 125 44
12 役務費	811	電信料 保険料 庁用車法定点検費	470 321 20
13 委託料	17,709	施設管理業務委託料 警備委託料 電気保安業務委託料 消防設備保守点検委託料 し渣・沈砂処分委託料 下水道台帳作成業務委託料	15,004 830 330 52 415 1,078
15 工事請負費	10,302	取付管等修繕工事費 舗装復旧工事 施設修繕工事	2,214 6,588 1,500
14 使用料及び賃借料	120	1 管きよ等新設改良事業	146,932
15 工事請負費	145,800		

公共下水道事業特別会計

(第1款) 公共下水道費

(第2項) 下水道新設改良費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
(1) 管きよ等新設改良事業				(まちづくり建設課)			
	146,932	50,812	96,120	40,000	100,000		6,932
				国庫支出金 40,000			
計	146,932	50,812	96,120	40,000	100,000		6,932

区分	金額	説明	事業概要
19 負担金、補助及び交付金	1,012		
14 使用料及び賃借料	120	下水道管きよ布設用地借上料	120
15 工事請負費	145,800	枝線布設工事 公共ます取付工事 舗装復旧工事費 中継ポンプ場更新工事	6,800 10,000 9,000 120,000
19 負担金、補助及び交付金	1,012	支障水道管切廻し工事負担金 水洗便所等改造資金融資あっせん に伴う利子補給補助金	1,000 12

(第2款) 流域下水道費

(第1項) 下水道管理費

1 施設管理費	140,114	124,594	15,520		28,400	20,215	91,499
(1) 流域下水道施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	140,114	124,594	15,520		28,400	20,215	91,499
						使用料及び 手数料 20,215	
計	140,114	124,594	15,520		28,400	20,215	91,499

19 負担金、補助及び交付金	140,114	1 流域下水道施設管理事業	140,114	
19 負担金、補助及び交付金	140,114	中川流域下水道建設負担金 中川流域下水道維持管理負担金	28,463 111,651	埼玉県中川流域下水道の施設整備及び維持管理に対する負担金

(第3款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	483,850	477,576	6,274		70,000	18	413,832
(1) 元金償還事業				(まちづくり建設課)			
	483,850	477,576	6,274		70,000	18	413,832
						分担金及び 負担金 16 諸収入 2	
2 利子	122,529	134,405	△11,876			111,165	11,364

23 償還金、利子及び割引料	483,850	1 元金償還事業	483,850	
23 償還金、利子及び割引料	483,850	財務省 39件 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10件 地方公共団体金融機構 74件 川口信用金庫 4件 武蔵野銀行 9件 前年度債	204,836 63,276 134,074 40,335 40,929 400	下水道事業債の元金償還
23 償還金、利子及び割引料	122,529	1 利子償還事業	122,529	

3. 公債費

公共下水道事業特別会計

(第3款) 公債費 (第1項) 公債費

(単位: 千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(1) 利子償還事業				(まちづくり建設課)			
	122,529	134,405	△11,876			111,165 使用料及び 手数料 111,164 諸収入 1	11,364
計	606,379	611,981	△5,602		70,000	111,183	425,196

節		説明	事業概要
区分	金額		
23	償還金、利 子及び割引 料	122,529	財務省 39件 郵便貯金・簡易生命保険管理機構 10件 地方公共団体金融機構 83件 川口信用金庫 4件 前年度債 4件 武蔵野銀行 9件 一時借入金利子 350
		57,075	下水道事業債の利子償還
		20,727	【本年度の特徴】 ・総償還数 149件
		38,956	
		1,870	
		1,970	
		1,581	
		350	

(第4款) 諸支出金 (第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業				(まちづくり建設課)			
	1	1	0			1 繰越金 1	
計	1	1	0			1	

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1
			前年度決算剰余金の一般会計への繰出し(科目設定)
			【本年度の特徴】 ・決算剰余金の繰出し

(第5款) 予備費 (第1項) 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0			5,000	
(1) 公共下水道事業特別会計予備費				(まちづくり建設課)			
	5,000	5,000	0			5,000	
計	5,000	5,000	0			5,000	

		1 公共下水道事業特別会計予備費	5,000
			各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	2		7,932	4,923	12,855	2,571	15,426	
前 年 度	2		7,786	4,852	12,638	2,611	15,249	
比 較	0		146	71	217	△ 40	177	

(単位 千円)

職員手当の	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	超過勤務手当
	本 年 度	502	432	324	293	190
	前 年 度	413	468	324	293	321
	比 較	89	△ 36	0	0	△ 131
内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当			
	本 年 度	1,963	1,219			
	前 年 度	1,918	1,115			
	比 較	45	104			

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 146	1	千円 12	給与改定における増額	改定率 0.21 %						
		2	134	平均昇給間差額×現在に在職する職員数×12月 (5,550円×2人×12月)	平均昇給率 1.69 %						
		3	0	採用、退職、会計間の異動等による増減	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現在、在職する職員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>28年1月1日</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		現在、在職する職員数	29年1月1日	2 人	28年1月1日	2 人
	現在、在職する職員数										
29年1月1日	2 人										
28年1月1日	2 人										
増 減	0 人										

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
職員手当	千円 71	1 給与改定に伴う増減分	千円 141	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	千円 80
					扶養手当	△ 36
					期末手当	14
		2 昇給に伴う増加分	61		勤勉手当	83
					地域手当	9
					期末手当	31
					勤勉手当	21
		3 その他の増減分	△ 131	採用、退職、会計間の異動等による増減	超過勤務手当	△ 131

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成29年1月1日 現 在	平均給料月額	329,250 円
	平均給与月額	391,883 円
	平均年齢	43.03 歳
平成28年1月1日 現 在	平均給料月額	323,000 円
	平均給与月額	381,895 円
	平均年齢	42.03 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	184,800 円	同額	1級25号給	178,200 円	同額
	前年度	1級25号給	183,300 円		1級25号給	176,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	150,500 円	同額	1級 5号給	146,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	149,000 円		1級 5号給	144,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	1	50.00
	3級	1	50.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分	合 計	代表的な職種		
		一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給		
		4号給	2	2 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100 %	100 %		
前 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人	
	昇給に係る職員数 (B)	2 人	2 人	
	号給数別内訳	2号給	人	人
		4号給	2 人	2 人
		6号給		
		8号給		
比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有
国の制度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉県市町村 総合事務組合
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	2人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年以降にわたるも
又は支出額の見込み及び当該年度

(過年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん制度に伴う利子補給及び損失補償 (平成28年度融資分)	「宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん要綱」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償	平成28年度	

(平成29年度に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん制度に伴う利子補給及び損失補償 (平成29年度融資分)	「宮代町水洗便所等改造資金融資あっせん要綱」に基づき利子補給することとなる金額及び損失の補償		
下水道事業地方公営企業法 適用移行支援業務委託料	下水道事業地方公営企業法 適用移行支援業務に要する額		

のについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成32年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成33年度まで	限度額 に同じ				限度額 に同じ
平成29年度から 平成31年度まで	限度額 に同じ		公営企業 会計の適 用に要す る額		限度額から 左記特定 財源を控除 した額

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債	5,505,471	5,143,295
(1) 公 共 下 水 道 事 業 債	5,070,811	4,658,574
(2) 流 域 下 水 道 事 業 債	434,660	414,721
(3) 資 本 費 平 準 化 債	0	70,000
合 計	5,505,471	5,143,295

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
215,400	483,850	4,874,845
117,000	447,429	4,328,145
28,400	36,421	406,700
70,000	0	140,000
215,400	483,850	4,874,845

平成 29 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計予算
(附 予 算 説 明 書)

平成29年度宮代町農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度宮代町の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。
(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ56,595千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、60,000千円と定める。

平成29年 2月16日提出

宮代町長 榎本和男

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		1
	1 分担金	1
2 使用料及び手数料		9,123
	1 使用料	9,123
3 繰入金		47,469
	1 繰入金	47,469
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1
	1 町預金利子	1
歳入合計		56,595

歳出 (単位：千円)

款	項	金額
1 農業集落排水費		26,413
	1 農業集落排水管理費	24,944
	2 農業集落排水事業費	1,469
2 公債費		28,181
	1 公債費	28,181
3 諸支出金		1
	1 繰出金	1
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出合計		56,595

平成 29 年 度

宮代町農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1	1	0
2 使用料及び手数料	9,123	8,945	178
3 繰入金	47,469	45,344	2,125
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	56,595	54,292	2,303

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農業集落排水費	26,413	24,110	2,303
2 公債費	28,181	28,181	0
3 諸支出金	1	1	0
4 予備費	2,000	2,000	0
歳出合計	56,595	54,292	2,303

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		9,124	17,289
		1	28,180
		1	
			2,000
		9,126	47,469

2. 歳入

(第1款) 分担金及び負担金		(第1項) 分担金			
目	本年度	前年度	比較	節	
				区分	金額
1 農業集落排水事業 分担金	1	1	0	1 受益者分担金	1
計	1	1	0		

(第2款) 使用料及び手数料		(第1項) 使用料			
1 農業集落排水使用 料	9,123	8,945	178	1 農業集落排水使用料	9,122
				2 滞納繰越分	1
計	9,123	8,945	178		

(第3款) 繰入金		(第1項) 繰入金			
1 一般会計繰入金	47,469	45,344	2,125	1 一般会計繰入金	47,469
計	47,469	45,344	2,125		

(第4款) 繰越金		(第1項) 繰越金			
1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1
計	1	1	0		

(第5款) 諸収入		(第1項) 町預金利子			
1 町預金利子	1	1	0	1 町預金利子	1
計	1	1	0		

(単位：千円)

説明	歳入概要
農業集落排水事業受益者分担金	(まちづくり建設課) 農業集落排水事業により利益を受ける土地の所有者又は権利者などに、当該事業に要する費用の一部を世帯一律で賦課する分担金(科目設定)

現年度分	9,121	(まちづくり建設課) 農業集落排水施設の維持管理等に係る費用などの一部に充てるため、世帯・人数割に応じて徴収する使用料
電柱電話柱敷地使用料	1	(まちづくり建設課) 農業集落排水処理場敷地内に設置されている電柱等の占用料
滞納繰越分		(まちづくり建設課) 前年度までに調定された農業集落排水使用料の滞納繰越分(科目設定)

一般会計繰入金		(まちづくり建設課) 農業集落排水事業特別会計の財源不足を補てんする一般会計繰入金
---------	--	--

前年度繰越金		(まちづくり建設課) 平成28年度決算余剰金
--------	--	---------------------------

町預金利子		(まちづくり建設課) 農業集落排水事業特別会計の預金利子
-------	--	---------------------------------

5. 諸収入

3. 歳 出

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

(単位：千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業集落排水総務費	9,908	9,882	26				9,908
(1) 農業集落排水総務事業				(まちづくり建設課)			
	9,908	9,882	26				9,908
2 施設管理費	15,036	12,759	2,277			9,123	5,913
(1) 農業集落排水施設管理事業				(まちづくり建設課)			
	15,036	12,759	2,277			9,123	5,913
						使用料及び 手数料 9,123	

1. 農業集落排水費

節		説明	事業概要
区分	金額		
2 給料	4,504	1 農業集落排水総務事業	9,908
3 職員手当等	2,528		
4 共済費	1,355		
9 旅費	16		
11 需用費	125		
12 役務費	176		
13 委託料	445		
19 負担金、補助及び交付金	726		
27 公課費	33		
2 給料	4,504	一般職	4,504
3 職員手当等	2,528	地域手当	285
		扶養手当	234
		一般職通勤手当	51
		超過勤務手当	108
		一般職期末手当	1,140
		勤勉手当	710
4 共済費	1,355	市町村共済組合負担金(一般職)	1,257
		市町村共済組合負担金追加費用(一般職)	83
		地方公務員災害補償基金負担金	15
9 旅費	16	職員旅費	16
11 需用費	125	燃料費	125
12 役務費	176	郵便料	14
		庁用車損害保険料	62
		庁用車法定点検費	100
13 委託料	445	農業集落排水使用料徴収業務委託料	445
19 負担金、補助及び交付金	726	市町村総合事務組合負担金(退職手当)	698
		地域資源循環技術センター負担金	20
		埼玉県農業集落排水事業連絡協議会負担金	8
27 公課費	33	自動車重量税	33
11 需用費	6,391	1 農業集落排水施設管理事業	15,036
12 役務費	227		
13 委託料	8,418		
			農業集落排水施設の適正な維持管理
11 需用費	6,391	消耗品費	1,566
		電気料	3,305
		水道料	20
		施設修繕料	1,500
			【本年度の特徴】 ・農業集落排水管さよの維持管理 ・農業集落排水処理場の維持管理

農業集落排水事業特別会計

(第1款) 農業集落排水費

(第1項) 農業集落排水管理費

(単位:千円)

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	24,944	22,641	2,303			9,123	15,821

区分	金額	説明	事業概要
12 役務費	227	電信料 58 汚泥処分手数料 113 建物災害保険料 56	
13 委託料	8,418	施設管理業務委託料 4,832 警備委託料 331 電気保安業務委託料 162 消防設備保守点検委託料 11 汚泥処分委託料 3,082	

(第1款) 農業集落排水費

(第2項) 農業集落排水事業費

1 農業集落排水新設改良費	1,469	1,469	0			1	1,468
(1) 農業集落排水新設改良事業 (まちづくり建設課)							
	1,469	1,469	0			1	1,468
						分担金及び負担金	
						1	
計	1,469	1,469	0			1	1,468

15 工事請負費	1,469	1 農業集落排水新設改良事業	1,469	
				農業集落排水処理施設の整備
15 工事請負費	1,469	公共ます取付工事 950 舗装復旧工事費 519		【本年度の特徴】 ・公共ます取付工事

(第2款) 公債費

(第1項) 公債費

1 元金	21,113	20,725	388				21,113
(1) 元金償還事業 (まちづくり建設課)							
	21,113	20,725	388				21,113
2 利子	7,068	7,456	△388			1	7,067
(1) 利子償還事業 (まちづくり建設課)							
	7,068	7,456	△388			1	7,067
						諸収入	
						1	
計	28,181	28,181	0			1	28,180

23 償還金、利子及び割引料	21,113	1 元金償還事業	21,113	
				農業集落排水事業債の元金償還
23 償還金、利子及び割引料	21,113	財務省 9件 10,694 地方公共団体金融機構 18件 10,419		【本年度の特徴】 ・総償還件数 27件
23 償還金、利子及び割引料	7,068	1 利子償還事業	7,068	
				農業集落排水事業債の利子償還
23 償還金、利子及び割引料	7,068	財務省 9件 3,736 地方公共団体金融機構 18件 3,262 一時借入金利子 70		【本年度の特徴】 ・総償還件数 27件

(第3款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
(1) 一般会計繰出事業 (まちづくり建設課)							
	1	1	0			1	
						繰越金	
						1	

28 繰出金	1	1 一般会計繰出事業	1	
				前年度決算剰余金の一般会計への繰出し(科目設定)
28 繰出金	1	一般会計繰出金	1	【本年度の特徴】 ・決算剰余金の繰出し

3. 諸支出金

農業集落排水事業特別会計

(第3款) 諸支出金

(第1項) 繰出金

目(事業)	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	1	1	0			1	

(第4款) 予備費

(第1項) 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
(1) 農業集落排水事業特別会計予備費				(まちづくり建設課)			
	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0				2,000

(単位:千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		

		1 農業集落排水事業特別会計予備費	2,000	
				各事業において対応できない支出の発生等の不測の場合に備える費用

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1		4,504	2,528	7,032	1,355	8,387	
前 年 度	1		4,497	2,474	6,971	1,442	8,413	
比 較	0		7	54	61	△ 87	△ 26	

(単位 千円)

職員手当の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	通勤手当	超過勤務手当	期末手当
	本 年 度	285	234	51	108	1,140
	前 年 度	236	216	51	187	1,123
	比 較	49	18	0	△ 79	17
内 訳	区 分	勤勉手当				
	本 年 度	710				
	前 年 度	661				
	比 較	49				

(2) 給料の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考						
給 料	千円 7	1	千円 △ 1	給料表改定等による減額	改定率 △ 0.05 %						
		2	8	平均昇給間差額×現に在職する職員数×12月 (633円×1人×12月)	平均昇給率 0.17 %						
		3	0	その他の増減分	職員数の変動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>現在、在職する職員数</td> </tr> <tr> <td>29年1月1日</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>28年1月1日</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> </tr> </table>		現在、在職する職員数	29年1月1日	1 人	28年1月1日	1 人
	現在、在職する職員数										
29年1月1日	1 人										
28年1月1日	1 人										
増 減	0 人										

(3) 職員手当の増減明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考	
	千円		千円			千円
職員手当	54	1 給与改定に伴う増減分	128	給与改定による手当額の変更による増額	地域手当	48
					扶養手当	18
						期末手当
		2 昇給に伴う増加分	5		勤勉手当	47
					地域手当	1
					期末手当	2
					勤勉手当	2
		3 その他の増減分	△ 79	採用、退職、会計間の異動等による増減	超過勤務手当	△ 79

(4) 給料及び職員手当の支給状況

ア 職員一人あたりの給与

区 分		一般職員
平成29年1月1日現在	平均給料月額	375,400 円
	平均給与月額	417,270 円
	平均年齢	52.01 歳
平成28年1月1日現在	平均給料月額	375,800 円
	平均給与月額	413,752 円
	平均年齢	51.01 歳

※ 平均年齢の小数点以下は月数を示す。

イ 初任給

区 分		宮 代 町			国		
大学卒	本年度	1級25号給	184,800 円	同額	1級25号給	178,200 円	同額
	前年度	1級25号給	183,300 円		1級25号給	176,700 円	
高校卒	本年度	1級 5号給	150,500 円	同額	1級 5号給	146,100 円	同額
	前年度	1級 5号給	149,000 円		1級 5号給	144,600 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般職員		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現 在	1級	0	0.00
	2級	0	0.00
	3級	1	100.00
	4級	0	0.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
職 務	課 長	副 課 長	主 幹	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般職員		
本 年 度	職員数 (A)	1 人	1 人		
	昇給に係る職員数 (B)	1 人	1 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	1 人	1 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %		
前 年 度	職員数 (A)	1 人	1 人		
	昇給に係る職員数 (B)	1 人	1 人		
	号給数別内訳	2号給			
		4号給	1 人	1 人	
		6号給			
		8号給			
比率 (B) / (A)		100 %	100 %		

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有
国の制度	2.075	2.225	4.30	有

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
宮代町	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	埼玉縣市町村 総合事務組合
国	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6%
支給対象職員数	1人
国の指定基準に 基づく支給率	6%

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における
当該年度末における現在高の

区 分	前 々 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額
準 公 営 企 業 債	395,594	374,871
農 業 集 落 排 水 事 業 債	395,594	374,871
合 計	395,594	374,871

現在高並びに前年度末及び
見込みに関する調書

(単位：千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
0	21,113	353,758
0	21,113	353,758
0	21,113	353,758

